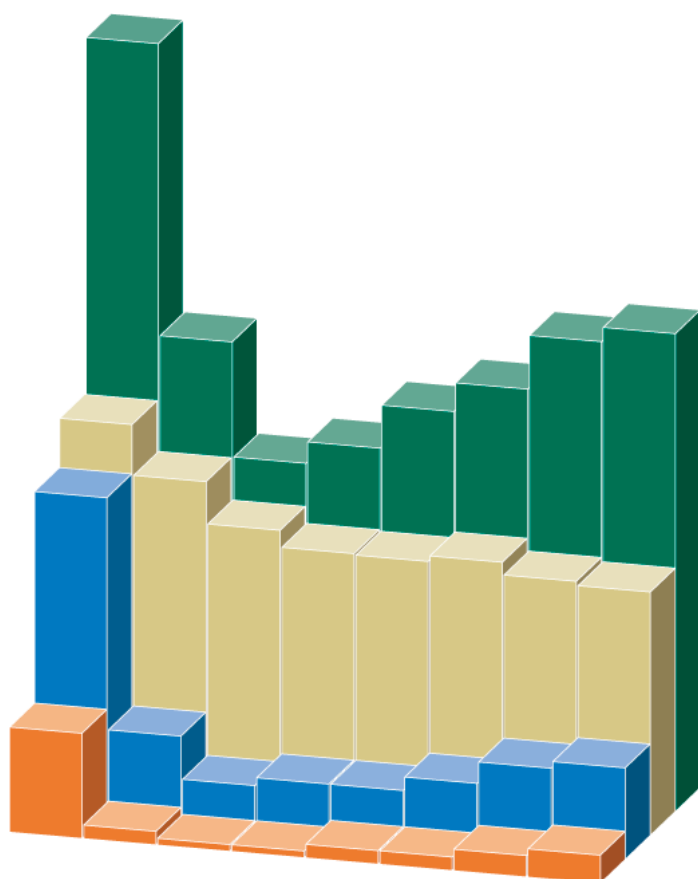


# 令和4年度 大阪府労働関係調査報告書





## 目 次

### I 調査概要

- 1 調査内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 2 用語説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

### II 回答状況

- 1 回答状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

### III 調査報告

#### 【事業所の現況】

- 1 雇用形態
  - (1) 雇用形態別雇用状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

#### 【働き方改革関連法に関すること】

- 2 時間外労働について
  - (1) 時間外労働の状況（正社員）・・・・・・・・・・・・ 10
  - (2) 時間外労働の状況（非正社員）・・・・・・・・・・・・ 11
  - (3) 時間外労働短縮に向けた取組状況及び項目・・・・・・・・ 12
  - (4) 時間外労働短縮に向けて取り組む際の課題・・・・・・・・ 13
  - (5) 時間外労働短縮に取り組んでいない理由及び今後取り組んでいきたいこと・・・ 14
  - (6) 時間外労働短縮に向けて府に望む支援・・・・・・・・ 15
- 3 同一労働同一賃金について
  - (1) 取組状況及び項目・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
  - (2) 取り組む際の課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
  - (3) 取り組んでいない理由及び今後取り組んでいきたいこと・・・・・・・・ 18
  - (4) 府に望む支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
- 4 パワーハラスメント対策義務化について
  - (1) 対策状況及び項目・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
  - (2) 対策にあたっての課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
  - (3) 対策を講じることができない理由及び今後対策していききたいこと・・・・・・・・ 22
  - (4) 府に望む支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
- 5 女性活躍推進法について
  - (1) 認知状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
  - (2) 取組状況及び項目・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
  - (3) 取り組む際の課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
  - (4) 取り組んでいない理由及び今後取り組んでいききたいこと・・・・・・・・ 27
  - (5) 府に望む支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
- 6 産後パパ育休（出産時育児休業）について
  - (1) 認知状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29

(2) 取組状況及び項目	30
(3) 取り組む際の課題	31
(4) 取り組んでいない理由及び今後取り組んでいきたいこと	32
(5) 府に望む支援	33
7 外国人労働者の雇用について	
(1) 雇用状況	34
(2) 取組状況及び項目	35
(3) 取り組む際の課題	36
(4) 取り組んでいない理由及び今後取り組んでいきたいこと	37
(5) 府に望む支援	38
8 DX（デジタルトランスフォーメーション）に向けた取り組みについて	
(1) 取組状況及び項目	39
(2) 取り組む際の課題	40
(3) 取り組んでいない理由及び今後取り組んでいきたいこと	41
(4) 府に望む支援	42
9 働き方改革全般について	
(1) 現在の取組状況及び項目	43
(2) 取り組む際の課題	44
(3) 今後の取組予定及び項目	45
(4) 府に望む支援	46
<b>【新型コロナウイルス感染症の影響に関すること】</b>	
10 新型コロナウイルス感染症の影響	
(1) 働き方に与えた影響の有無及び項目	47
(2) 影響を受けて取り組んだこと	48
<b>【大阪府の事業の活用状況に関すること】</b>	
11 大阪府の事業の活用状況	
(1) 活用の有無及び活用したことがある事業	49
(2) 興味の有無及び興味がある事業	50
(3) 活用したことも興味もない理由	51
(4) 府の事業を知るきっかけ	52
<b>IV 詳細資料（全設問及び回答）</b>	54
<b>V 調査票</b>	84

# I 調査概要

# 1 調査内容

## (1) 調査目的

この調査は、大阪府内における民営事業所の労働条件等の実態を把握することにより、本府労働施策等の基礎資料とするほか、労働環境の改善に向けた取り組みにおいて活用するとともに、事業所の労務管理改善等の基礎資料、労働関係諸機関の事業実施及び学術機関での利用等に当たっての参考資料として提供するため、統計法（平成19年法律第53号）に基づく届出統計調査として実施した。

## (2) 調査時期

令和4年6月30日を基準日として、雇用形態、働き方改革関連法に関すること等を調査した。

## (3) 調査対象

大阪府内に所在する民営事業所で、次に該当するものから無作為抽出した6,000事業所を調査対象とした。

- ① 規模 労働者数が10人～299人の事業所
- ② 産業 日本標準産業分類のうち、以下の15産業

D	建設業	L	学術研究、専門・技術サービス業
E	製造業	M	宿泊業、飲食サービス業
F	電気・ガス・熱供給・水道業	N	生活関連サービス業、娯楽業
G	情報通信業	O	教育、学習支援業
H	運輸業、郵便業	P	医療、福祉
I	卸売業、小売業	Q	複合サービス事業
J	金融業、保険業	R	サービス業（他に分類されないもの）
K	不動産業、物品賃貸業		

## (4) 調査項目及びその選定理由

### 【調査項目】

- 1 企業規模
- 2 労働組合の有無
- 3 事業所で働く労働者の雇用形態の状況
- 4 時間外労働
- 5 同一労働同一賃金
- 6 パワーハラスメント対策義務化
- 7 女性活躍推進法
- 8 産後パパ育休（出産時育児休業）
- 9 外国人労働者の雇用
- 10 DX（デジタルトランスフォーメーション）に向けた取り組み
- 11 働き方改革全般

- 12 新型コロナウイルス感染症の影響
- 13 大阪府の事業の活用状況

**【選定理由】**

大阪府労働相談センター（労働環境課内）では、中小零細企業等で働く労働者から寄せられる労働相談が多くを占めている現状から、こうした企業等における労働環境の実態を把握するとともに、その改善を支援する施策が必要と考え、その手法について検討を重ねてきた。

大企業においては、人事・労務を専門に取り扱う部署が存在するケースが多く、働き方改革関連法の施行に対応するため労働環境整備が円滑に進められていることが窺えるが、中小零細企業等においては対応の必要性は認識されているものの、対応にかかる資金面、マンパワーの状況から十分な対応がなされていないケースが散見され、こうした要因解消の一助とするため、働き方改革関連法に関する内容を中心に実態把握に努めることとした。

また、社会・経済に大きな影響を与えている新型コロナウイルス感染症によって府内企業が極めて深刻な打撃を受けている現状をふまえ、大阪府の新たな施策の企画・立案に繋げるため、現在、労働条件・労働環境整備に関してどのような影響があるか、どのような取り組みが行われているかについて実態把握に努めることとした。

**(5) 調査方法**

WEBアンケートを用いた通信調査で、記入は自計申告方式である。

**(6) 抽出方法**

母集団情報から、産業、規模区分に基づき、労働者数が10人～299人の民営事業所を無作為に抽出した。

**(7) 集計方法**

回答データを基に表計算ソフトを用いて集計を行った。

**(8) 集計事業所数、集計労働者数**

集計事業所数及び労働者数は、次表のとおりである。

集計事業所数 (件)	集計労働者数(人)		
	合計	正社員	非正社員
1,540	67,659	39,205	28,454

**(9) 調査結果利用上の注意**

(ア) 本文中の各表の構成比率は、小数点第2位もしくは第3位を四捨五入して算出しているため、合計は必ずしも100.0%にならない。その他の数値についても、すべて四捨五入した数値を掲載している。

(イ) 「-」は該当する数値がないものである。

- (ウ)本文中各表の「労組あり」または「労組なし」の数値は、「労組あり」または「労組なし」と回答があった事業所（正社員、非正社員のいずれで構成されているかを問わない）を集計したものである。
- (エ)設問によっては集計事業所数が少ないものもあるため、調査結果利用の際は、53～82ページの詳細資料（全設問及び回答）に掲載している件数標記の調査結果も併せて参照されたい。



## 2 用語説明

### (1) 企業規模

本社、支店、工場、出張所等企業全体の従業者数の合計によって区分している。

### (2) 雇用形態別労働者

正社員		雇用している労働者のうち、特に雇用期間を定めていない者。 (常時勤務、毎月給与の役員を含む。他企業への出向者は除く。)
非正社員	パートタイム労働者	正社員より1日の所定労働時間が短いか、1週の所定内労働日数が少ない者。
	派遣労働者	「労働者派遣法（「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」）に基づく派遣元事業所から派遣された者。
	その他	上記以外の労働者。(嘱託社員、契約社員、臨時・日雇労働者等)

## II 回答状況

# 1 回答状況

## 本調査の回答状況（表1-①, ②）

調査対象とした6,000事業所に対し調査依頼書を郵送し、宛先不明等による返送を除く5,512事業所のうち1,540事業所から回答を得た。

表1-① 事業所規模別の回答状況

区分		抽出事業所数	有効事業所数	回答事業所数
		件	件	件
		6,000	5,512	1,540
事業所規模	10人～29人	4,192	3,803	989
	30人～49人	942	878	252
	50人～99人	573	549	195
	100人～199人	230	222	88
	200人～299人	63	60	16

表1-② 企業規模別・産業分類別の回答状況

区分		抽出事業所数	有効事業所数	回答事業所数
		件	件	件
		6,000	5,512	1,540
企業規模	10人～29人	2,421	2,232	494
	30人～99人	1,101	1,014	404
	100人～299人	740	682	230
	300人～499人	291	262	101
	500人～999人	303	283	82
	1000人以上	1,144	1,039	229
産業分類	建設業	305	280	80
	製造業	643	612	167
	電気・ガス・熱供給・水道業	12	10	3
	情報通信業	143	126	35
	運輸業、郵便業	326	300	86
	卸売業、小売業	1,409	1,292	315
	金融業、保険業	193	178	36
	不動産業、物品賃貸業	159	154	44
	学術研究、専門・技術サービス業	203	189	68
	宿泊業、飲食サービス業	789	670	89
	生活関連サービス業、娯楽業	240	213	45
	教育、学習支援業	181	170	56
	医療、福祉	1,012	959	399
	複合サービス事業	18	17	9
サービス業	367	342	108	

なお、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「複合サービス事業」は回答事業所数が少ないことから参考値とする。

# Ⅲ 調查報告

## 1 雇用形態

### (1) 雇用形態別雇用状況 (表2-①, 図2-①)

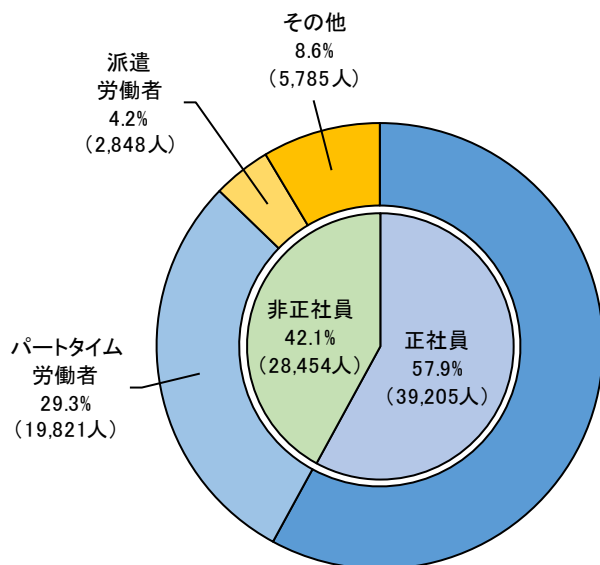
雇用形態別労働者数の割合は、これまで「正社員」は約6割、「非正社員」は約4割の水準で推移しており、令和4年においては、「正社員」が57.9%、「非正社員」が42.1%となっている。

表2-① 雇用形態別雇用状況

区分	集計 労働者数 (事業所数)	正社員	非正社員	パートタイム 労働者	派遣労働者	その他
令和3年	73,172 (1,739)	60.1	39.9	27.8	3.5	8.6
令和4年	67,659 (1,540)	57.9	42.1	29.3	4.2	8.6
労組なし	49,833 (1,216)	56.7	43.3	31.0	4.2	8.1
労組あり	17,826 (324)	61.5	38.5	24.4	4.4	9.7

※「その他」は、嘱託社員、契約社員、臨時・日雇労働者等

図2-① 雇用形態別雇用状況



## 2 時間外労働について（表3-①～⑩，図3-①～④）

### （1）時間外労働の状況（正社員）

正社員について、直近の1か月において30時間以上の時間外労働を行った者が「いる」とする事業所は42.9%、「いない」とする事業所は57.1%となっている。

30時間以上の時間外労働を時間区分毎にみると、「30時間以上45時間未満」が40.4%で最も高くなっており、「80時間以上」も3.2%存在している。

また、時間外労働が「恒常的」か「一時的」かについて問うたところ、「30時間以上45時間未満」は55.9%、「80時間以上」は53.1%が恒常的残業となっている。

表3-① 30時間以上の時間外労働の状況

区分		集計数 件	いる		いない	
			件	%	件	%
全体		1,540	661	42.9	879	57.1
労組なし		1,216	495	40.7	721	59.3
労組あり		324	166	51.2	158	48.8
企業規模	10人～29人	494	145	29.4	349	70.6
	30人～99人	404	164	40.6	240	59.4
	100人～299人	230	121	52.6	109	47.4
	300人～499人	101	59	58.4	42	41.6
	500人～999人	82	48	58.5	34	41.5
	1000人以上	229	124	54.1	105	45.9
産業分類	建設業	80	50	62.5	30	37.5
	製造業	167	88	52.7	79	47.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	1	33.3	2	66.7
	情報通信業	35	26	74.3	9	25.7
	運輸業、郵便業	86	70	81.4	16	18.6
	卸売業、小売業	315	136	43.2	179	56.8
	金融業、保険業	36	20	55.6	16	44.4
	不動産業、物品賃貸業	44	24	54.5	20	45.5
	学術研究、専門・技術サービス業	68	46	67.6	22	32.4
	宿泊業、飲食サービス業	89	41	46.1	48	53.9
	生活関連サービス業、娯楽業	45	15	33.3	30	66.7
	教育、学習支援業	56	20	35.7	36	64.3
	医療、福祉	399	62	15.5	337	84.5
	複合サービス事業	9	4	44.4	5	55.6
	サービス業	108	58	53.7	50	46.3

表3-②，図3-① 時間区分毎の時間外労働の状況

区分	いる		いない		30H以上～45H未満	45H以上～60H未満	60H以上～80H未満	80H以上
	件	%	件	%				
30H以上～45H未満	622	40.4	918	59.6	40.4	59.6		
45H以上～60H未満	278	18.1	1,262	81.9	18.1	81.9		
60H以上～80H未満	124	8.1	1,416	91.9	8.1	91.9		
80H以上	49	3.2	1,491	96.8	3.2	96.8		



表3-③，図3-② 時間区分毎の「恒常的」「一時的」の状況

区分	集計数 件	恒常的		一時的		30H以上～45H未満	45H以上～60H未満	60H以上～80H未満	80H以上
		件	%	件	%				
30H以上～45H未満	622	348	55.9	274	44.1	55.9	44.1		
45H以上～60H未満	278	111	39.9	167	60.1	39.9	60.1		
60H以上～80H未満	124	42	33.9	82	66.1	33.9	66.1		
80H以上	49	26	53.1	23	46.9	53.1	46.9		

## (2) 時間外労働の状況（非正社員）

非正社員について、直近の1か月において30時間以上の時間外労働を行った者が「いる」とする事業所は9.3%、「いない」とする事業所は90.7%となっている。

30時間以上の時間外労働を時間区分毎にみると、「30時間以上45時間未満」が8.4%で最も高くなっている。

また、時間外労働が「恒常的」か「一時的」かについて問うたところ、「30時間以上45時間未満」の事業所の63.8%、「80時間以上」の事業所の88.9%が恒常的残業としている。

表3-④ 30時間以上の時間外労働の状況

区分		集計数 件	いる		いない	
			件	%	件	%
全体		1,540	143	9.3	1,397	90.7
労組なし		1,216	110	9.0	1,106	91.0
労組あり		324	33	10.2	291	89.8
企業規模	10人～29人	494	32	6.5	462	93.5
	30人～99人	404	31	7.7	373	92.3
	100人～299人	230	20	8.7	210	91.3
	300人～499人	101	15	14.9	86	85.1
	500人～999人	82	13	15.9	69	84.1
	1000人以上	229	32	14.0	197	86.0
	産業分類	建設業	80	11	13.8	69
製造業		167	15	9.0	152	91.0
電気・ガス・熱供給・水道業		3	0	-	3	100.0
情報通信業		35	4	11.4	31	88.6
運輸業、郵便業		86	22	25.6	64	74.4
卸売業、小売業		315	28	8.9	287	91.1
金融業、保険業		36	1	2.8	35	97.2
不動産業、物品賃貸業		44	7	15.9	37	84.1
学術研究、専門・技術サービス業		68	4	5.9	64	94.1
宿泊業、飲食サービス業		89	13	14.6	76	85.4
生活関連サービス業、娯楽業		45	2	4.4	43	95.6
教育、学習支援業		56	5	8.9	51	91.1
医療、福祉		399	14	3.5	385	96.5
複合サービス事業		9	0	-	9	100.0
サービス業		108	17	15.7	91	84.3

表3-⑤，図3-③ 時間区分毎の時間外労働の状況

区分	いる		いない	
	件	%	件	%
30H以上～45H未満	130	8.4	1,410	91.6
45H以上～60H未満	48	3.1	1,492	96.9
60H以上～80H未満	19	1.2	1,521	98.8
80H以上	9	0.6	1,531	99.4



表3-⑥，図3-④ 時間区分毎の「恒常的」「一時的」の状況

区分	集計数 件	恒常的		一時的	
		件	%	件	%
30H以上～45H未満	130	83	63.8	47	36.2
45H以上～60H未満	48	24	50.0	24	50.0
60H以上～80H未満	19	9	47.4	10	52.6
80H以上	9	8	88.9	1	11.1

### (3) 時間外労働短縮に向けた取組状況及び項目

時間外労働短縮について取り組んでいる事業所は 88.6%、取り組んでいない事業所は 11.4%となっている。

取り組んでいる項目は、「業務プロセスの見直し・改善」が 56.7%で最も高く、次いで「業務量の平準化」46.8%、「時間外労働の事前届出制・許可制」39.1%の順となっている。

また、取り組んでいる事業所を企業規模別にみると、「1000人以上」が 96.5%で最も高く、「10人～29人」では 81.0%と最も低くなっている。

「その他」では、「ITの導入やIT化の推進」、「フレックス制の導入や活用」、「社員の意識啓発や注意喚起」や「営業時間の短縮や変更」と回答した事業所があった。

表3-⑦ 取組状況及び項目

区分	事業所数	複数回答有									取り組んでいない	
		取り組んでいる	増員	アウトソーシング (外部委託)	時間外労働の事前届出制・許可制	残業ウイークやノ残業デーの設置	業務プロセスの見直し・改善	労働者の能力開発	業務量の平準化	その他		
		件	%	%	%	%	%	%	%	%		%
全体	1,540	88.6	38.4	12.1	39.1	17.6	56.7	20.1	46.8	6.3	11.4	
労組なし	1,216	86.8	42.7	12.4	36.2	13.2	55.0	19.5	44.9	6.6	13.2	
労組あり	324	95.4	23.9	11.0	48.9	32.7	62.5	22.0	53.1	5.2	4.6	
企業規模	10人～29人	494	81.0	41.3	12.5	24.8	8.3	50.5	16.5	42.5	6.8	19.0
	30人～99人	404	88.9	39.6	13.9	40.4	13.1	57.1	21.4	41.5	6.7	11.1
	100人～299人	230	94.8	36.2	11.5	44.0	22.5	56.0	20.2	52.8	6.0	5.2
	300人～499人	101	91.1	43.5	6.5	53.3	20.7	55.4	9.8	50.0	4.3	8.9
	500人～999人	82	90.2	36.5	12.2	51.4	28.4	64.9	24.3	56.8	1.4	9.8
	1000人以上	229	96.5	32.1	11.3	48.0	32.1	65.6	27.1	52.5	7.7	3.5
産業分類	建設業	80	88.8	42.3	9.9	57.7	31.0	42.3	23.9	52.1	9.9	11.3
	製造業	167	89.2	37.6	24.8	43.6	19.5	56.4	22.8	41.6	1.3	10.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	66.7	-	-	50.0	-	50.0	50.0	100.0	-	33.3
	情報通信業	35	97.1	44.1	20.6	50.0	20.6	64.7	41.2	50.0	8.8	2.9
	運輸業、郵便業	86	93.0	36.3	7.5	18.8	20.0	63.8	10.0	55.0	11.3	7.0
	卸売業、小売業	315	90.8	31.1	11.2	43.4	19.6	66.1	21.7	50.0	5.6	9.2
	金融業、保険業	36	97.2	5.7	5.7	40.0	54.3	45.7	17.1	48.6	8.6	2.8
	不動産業、物品賃貸業	44	86.4	39.5	7.9	60.5	28.9	60.5	23.7	44.7	7.9	13.6
	学術研究、専門・技術サービス業	68	85.3	37.9	36.2	41.4	24.1	51.7	25.9	51.7	1.7	14.7
	宿泊業、飲食サービス業	89	86.5	72.7	6.5	16.9	1.3	44.2	29.9	39.0	11.7	13.5
	生活関連サービス業、娯楽業	45	82.2	37.8	16.2	27.0	10.8	51.4	21.6	51.4	10.8	17.8
	教育、学習支援業	56	87.5	24.5	16.3	57.1	12.2	51.0	18.4	40.8	4.1	12.5
	医療、福祉	399	86.2	41.6	4.9	35.2	7.6	54.4	11.9	44.8	6.1	13.8
	複合サービス事業	9	100.0	-	-	77.8	77.8	88.9	55.6	55.6	-	-
サービス業	108	88.0	43.2	14.7	31.6	23.2	56.8	23.2	43.2	6.3	12.0	



#### (4) 時間外労働短縮に向けて取り組む際の課題

時間外労働短縮に向けて取り組む際の課題は、「特定の労働者の知識・経験に頼っている」が43.4%で最も高く、次いで「人件費に見合う生産性の向上が見込めない」28.3%、「業務改善・能力開発に取り組む時間が十分でない」27.5%の順となっている。

「その他」では、「人員や人材が不足している」、「業務が一時期に集中する」や「顧客の都合に左右される」と回答した事業所があった。

表3-⑧ 取り組む際の課題

区分	事業所数	取り組んでいる	複数回答有							
			人件費に見合う生産性の向上が見込めない	の費用対効果が見込めない	の業務内容が前届出がままな・間許外労働	残費社員に代わることを含んで	取り組む改善の時間・能力開発に	特定の労働者の知識・	その他	
			件	%	%	%	%	%	%	%
全体	1,540	88.6	28.3	9.8	12.8	14.4	27.5	43.4	9.3	
労組なし	1,216	86.8	30.0	10.1	12.3	14.2	25.1	41.4	10.1	
労組あり	324	95.4	22.3	8.7	14.2	15.2	35.6	50.2	6.5	
企業規模	10人~29人	494	81.0	39.8	8.0	10.8	10.3	21.3	36.5	10.8
	30人~99人	404	88.9	26.7	12.0	11.7	15.3	27.9	41.5	9.2
	100人~299人	230	94.8	22.5	10.1	11.5	18.8	27.1	53.2	7.8
	300人~499人	101	91.1	17.4	12.0	18.5	16.3	33.7	43.5	9.8
	500人~999人	82	90.2	18.9	6.8	20.3	14.9	40.5	51.4	6.8
	1000人以上	229	96.5	23.5	9.5	14.5	15.4	31.7	46.6	9.0
産業分類	建設業	80	88.8	35.2	11.3	21.1	22.5	22.5	53.5	14.1
	製造業	167	89.2	30.9	16.8	6.0	20.1	24.2	52.3	6.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	66.7	-	-	100.0	-	-	-	-
	情報通信業	35	97.1	35.3	11.8	29.4	11.8	20.6	47.1	5.9
	運輸業、郵便業	86	93.0	33.8	6.3	12.5	36.3	21.3	33.8	15.0
	卸売業、小売業	315	90.8	29.0	9.8	11.5	14.3	29.4	45.5	5.9
	金融業、保険業	36	97.2	11.4	-	5.7	5.7	37.1	42.9	8.6
	不動産業、物品賃貸業	44	86.4	36.8	23.7	13.2	10.5	26.3	50.0	10.5
	学術研究、専門・技術サービス業	68	85.3	10.3	6.9	10.3	6.9	29.3	53.4	6.9
	宿泊業、飲食サービス業	89	86.5	44.2	3.9	2.6	18.2	18.2	35.1	13.0
	生活関連サービス業、娯楽業	45	82.2	27.0	2.7	10.8	8.1	27.0	48.6	10.8
	教育、学習支援業	56	87.5	16.3	8.2	18.4	8.2	32.7	42.9	18.4
	医療、福祉	399	86.2	26.2	8.7	14.0	9.0	28.2	34.3	8.4
	複合サービス事業	9	100.0	33.3	11.1	44.4	-	44.4	66.7	-
サービス業	108	88.0	25.3	12.6	15.8	15.8	35.8	50.5	14.7	

(5) 時間外労働短縮に取り組んでいない理由及び今後取り組んでいきたいこと

(i) 時間外労働短縮に取り組んでいない理由

時間外労働短縮に取り組んでいない理由は、「人手不足（採用したい人材の応募がない）」が26.7%で最も高く、次いで「顧客に労働時間が左右されるため」22.7%の順となっている。

また、取り組んでいない事業所を企業規模別にみると、「10人～29人」が19.0%と最も高く、「1000人以上」では3.5%と最も低くなっている。

表3-⑨ 取り組んでいない理由

区分	事業所数	取り組んでいない	複数回答有						
			人手不足（費用面で増員ができない）	人手不足（採用したい人材の応募がない）	顧客に労働時間が左右されるため	退職等での入れ替わりが多いため	労働時間を正確に管理できていないため	その他	
			件	%	%	%	%	%	%
全体	1,540	11.4	14.8	26.7	22.7	6.8	4.0	50.6	
労組なし	1,216	13.2	14.9	26.1	21.7	6.8	3.7	52.2	
労組あり	324	4.6	13.3	33.3	33.3	6.7	6.7	33.3	
企業規模	10人～29人	494	19.0	13.8	22.3	22.3	6.4	2.1	57.4
	30人～99人	404	11.1	17.8	28.9	22.2	4.4	6.7	42.2
	100人～299人	230	5.2	33.3	25.0	33.3	16.7	8.3	33.3
	300人～499人	101	8.9	11.1	55.6	-	11.1	-	44.4
	500人～999人	82	9.8	-	50.0	37.5	-	12.5	37.5
	1000人以上	229	3.5	-	12.5	25.0	12.5	-	62.5
産業分類	建設業	80	11.3	22.2	33.3	44.4	11.1	11.1	44.4
	製造業	167	10.8	11.1	22.2	27.8	5.6	-	50.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	33.3	-	-	100.0	-	-	-
	情報通信業	35	2.9	-	100.0	-	-	-	100.0
	運輸業、郵便業	86	7.0	16.7	83.3	33.3	16.7	-	16.7
	卸売業、小売業	315	9.2	24.1	17.2	17.2	6.9	13.8	44.8
	金融業、保険業	36	2.8	-	-	100.0	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	44	13.6	16.7	16.7	33.3	16.7	-	66.7
	学術研究、専門・技術サービス業	68	14.7	10.0	20.0	50.0	10.0	-	20.0
	宿泊業、飲食サービス業	89	13.5	33.3	25.0	16.7	-	8.3	50.0
	生活関連サービス業、娯楽業	45	17.8	-	12.5	12.5	-	-	75.0
	教育、学習支援業	56	12.5	14.3	28.6	28.6	14.3	-	57.1
	医療、福祉	399	13.8	10.9	29.1	12.7	7.3	1.8	58.2
	複合サービス事業	9	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	108	12.0	7.7	30.8	23.1	-	-	53.8	

(ii) 時間外労働短縮に向けて今後取り組んでいきたいこと（概要：自由記述）

「人材の確保」、「労働時間の適切な管理」、「定時出社・定時退庁の徹底」、「店舗の営業時間の見直し」や「見直しによる業務改善」と回答した事業所があった。

## (6) 時間外労働短縮に向けて府に望む支援

時間外労働短縮に向けて府に望む支援は、「マッチング支援（採用イベントの開催等）」が27.7%で最も高く、次いで「業務に必要な研修の実施」26.8%の順となっている。

「その他」では、「雇用促進や社員研修などへの給付金、助成金、支援金の支給」、「人件費の補助」や「IT導入への支援、補助金の支給」と回答した事業所があった。

表3-⑩ 府に望む支援

区分		事業所数	複数回答有				その他
			(採用イベントの開催等) マッチング支援	障がい者、外国人等の人材 の活用支援	業務マニュアル作成支援	業務に必要な研修の実施	
		件	%	%	%	%	%
全体		1,540	27.7	9.0	17.9	26.8	13.8
労組なし		1,216	29.2	8.8	18.4	26.6	13.6
労組あり		324	21.9	9.6	16.0	27.8	14.5
企業規模	10人～29人	494	27.7	7.7	15.2	24.3	15.4
	30人～99人	404	29.7	9.2	21.8	29.7	12.1
	100人～299人	230	26.1	7.4	18.7	26.1	13.9
	300人～499人	101	27.7	11.9	20.8	29.7	8.9
	500人～999人	82	28.0	7.3	22.0	40.2	15.9
	1000人以上	229	25.3	12.2	13.5	21.8	14.4
産業分類	建設業	80	22.5	7.5	8.8	21.3	17.5
	製造業	167	31.7	12.6	16.2	25.7	13.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	33.3	-	33.3	33.3	-
	情報通信業	35	42.9	2.9	11.4	22.9	11.4
	運輸業、郵便業	86	19.8	7.0	15.1	17.4	22.1
	卸売業、小売業	315	21.9	10.2	17.5	23.8	11.4
	金融業、保険業	36	13.9	19.4	8.3	27.8	11.1
	不動産業、物品賃貸業	44	31.8	2.3	22.7	22.7	22.7
	学術研究、専門・技術サービス業	68	30.9	1.5	8.8	22.1	16.2
	宿泊業、飲食サービス業	89	27.0	12.4	14.6	15.7	15.7
	生活関連サービス業、娯楽業	45	33.3	4.4	20.0	26.7	13.3
	教育、学習支援業	56	25.0	3.6	23.2	30.4	21.4
	医療、福祉	399	33.6	8.5	21.3	34.8	10.0
	複合サービス事業	9	44.4	-	55.6	66.7	11.1
サービス業	108	20.4	13.0	23.1	28.7	17.6	

### 3 同一労働同一賃金について（表4-①～④）

#### （1）取組状況及び項目

同一労働同一賃金について取り組んでいる事業所は 65.5%、取り組んでいない事業所は 34.5%となっている。

取り組んでいる項目は、「非正社員の正社員化」が 50.6%と最も高く、次いで「正社員と同待遇への改善（福利厚生）」47.8%、「正社員と同待遇への改善（各種手当）」36.6%の順となっている。

また、取り組んでいる事業所を企業規模別にみると、「500人～999人」が 82.9%と最も高く、「10人～29人」では 52.8%と最も低くなっている。

「その他」では、「正社員との役割の見直しや明確化」、「正社員と同様の特別休暇付与や見直し」と回答した事業所があった。

表4-① 取組状況及び項目

区分	事業所数	取り組んでいる	複数回答有							取り組んでいない	
			非正社員の正社員化	正社員と同待遇への改善 (基本給)	正社員と同待遇への改善 (賞与)	正社員と同待遇への改善 (各種手当)	正社員と同待遇への改善 (福利厚生)	正社員と同待遇への改善 (教育研修)	その他		
			件	%	%	%	%	%	%		%
全体	1,540	65.5	50.6	26.5	12.4	36.6	47.8	34.8	5.6	34.5	
労組なし	1,216	62.7	51.3	28.0	12.3	34.5	47.0	34.9	5.9	37.3	
労組あり	324	75.9	48.4	22.0	12.6	43.1	50.4	34.6	4.5	24.1	
企業規模	10人～29人	494	52.8	47.5	34.9	13.8	37.5	46.0	29.1	6.5	47.2
	30人～99人	404	62.4	49.2	27.4	15.9	37.3	45.2	34.9	7.1	37.6
	100人～299人	230	73.0	50.6	24.4	8.9	31.5	42.9	37.5	6.5	27.0
	300人～499人	101	80.2	50.6	18.5	9.9	34.6	59.3	33.3	2.5	19.8
	500人～999人	82	82.9	58.8	20.6	8.8	29.4	50.0	39.7	4.4	17.1
	1000人以上	229	77.7	53.9	20.8	11.2	42.7	52.8	39.3	2.8	22.3
産業分類	建設業	80	58.8	53.2	29.8	10.6	40.4	38.3	29.8	8.5	41.3
	製造業	167	59.9	46.0	18.0	15.0	30.0	55.0	28.0	8.0	40.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	66.7	50.0	50.0	-	-	50.0	-	-	33.3
	情報通信業	35	74.3	53.8	30.8	3.8	30.8	38.5	23.1	11.5	25.7
	運輸業、郵便業	86	61.6	41.5	34.0	13.2	43.4	30.2	22.6	7.5	38.4
	卸売業、小売業	315	63.8	54.2	24.4	11.9	40.3	47.3	29.9	4.0	36.2
	金融業、保険業	36	61.1	45.5	18.2	9.1	40.9	63.6	27.3	4.5	38.9
	不動産業、物品賃貸業	44	68.2	53.3	16.7	10.0	36.7	56.7	36.7	-	31.8
	学術研究、専門・技術サービス業	68	54.4	54.1	40.5	10.8	24.3	48.6	29.7	5.4	45.6
	宿泊業、飲食サービス業	89	58.4	42.3	23.1	5.8	32.7	30.8	23.1	7.7	41.6
	生活関連サービス業、娯楽業	45	55.6	56.0	24.0	16.0	32.0	44.0	20.0	12.0	44.4
	教育、学習支援業	56	60.7	20.6	23.5	8.8	50.0	70.6	41.2	8.8	39.3
	医療、福祉	399	72.4	54.0	29.4	14.2	36.0	48.1	46.7	4.2	27.6
	複合サービス事業	9	88.9	62.5	12.5	25.0	12.5	75.0	12.5	-	11.1
サービス業	108	75.9	52.4	28.0	13.4	39.0	51.2	43.9	4.9	24.1	

## (2) 取り組む際の課題

同一労働同一賃金について取り組む際の課題は、「正社員化に伴う勤務条件（労働時間、転勤等）変更に対し非正社員が望まない」が40.3%と最も高く、次いで「正社員・非正社員間の待遇差が不合理かどうかの判断が難しい」36.2%、「人件費に見合う生産性の向上が見込めない」23.3%の順となっている。

「その他」では、「人件費が増加する」と回答した事業所があった。

表4-② 取り組む際の課題

区分	事業所数	複数回答有						
		取り組んでいる	正社員化に伴う勤務条件（労働時間、転勤等）変更に対し望まない	人件費に見合う生産性の向上が見込めない	正社員・非正社員間の待遇差が難しい	社員に説明し納得させることが難しい	その他	
			%	%	%	%	%	%
全体	1,540	65.5	40.3	23.3	36.2	7.6	7.7	
労組なし	1,216	62.7	42.5	23.9	33.6	8.0	8.1	
労組あり	324	75.9	33.3	21.5	44.3	6.5	6.5	
企業規模	10人～29人	494	52.8	41.4	23.0	29.1	7.3	9.6
	30人～99人	404	62.4	44.4	28.2	29.8	9.1	7.9
	100人～299人	230	73.0	39.9	19.6	41.1	6.5	8.9
	300人～499人	101	80.2	42.0	14.8	45.7	14.8	3.7
	500人～999人	82	82.9	36.8	27.9	45.6	5.9	1.5
	1000人以上	229	77.7	33.7	22.5	43.3	4.5	7.9
産業分類	建設業	80	58.8	31.9	29.8	38.3	6.4	8.5
	製造業	167	59.9	40.0	24.0	36.0	8.0	12.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	66.7	-	50.0	50.0	50.0	-
	情報通信業	35	74.3	26.9	19.2	26.9	3.8	7.7
	運輸業、郵便業	86	61.6	34.0	24.5	32.1	7.5	9.4
	卸売業、小売業	315	63.8	30.8	26.4	38.8	6.0	4.5
	金融業、保険業	36	61.1	22.7	-	54.5	-	18.2
	不動産業、物品賃貸業	44	68.2	36.7	20.0	36.7	-	6.7
	学術研究、専門・技術サービス業	68	54.4	35.1	18.9	24.3	5.4	8.1
	宿泊業、飲食サービス業	89	58.4	50.0	32.7	23.1	7.7	1.9
	生活関連サービス業、娯楽業	45	55.6	36.0	20.0	16.0	-	20.0
	教育、学習支援業	56	60.7	26.5	14.7	47.1	14.7	8.8
	医療、福祉	399	72.4	54.3	21.1	36.7	10.7	7.6
	複合サービス事業	9	88.9	37.5	50.0	37.5	-	-
サービス業	108	75.9	37.8	24.4	42.7	7.3	7.3	

### (3) 取り組んでいない理由及び今後取り組んでいきたいこと

#### (i) 取り組んでいない理由

同一労働同一賃金に取り組んでいない理由は、「正社員と同じ労働をしている非正社員がいない」が60.2%で最も高く、次いで「非正社員が扶養範囲内の勤務を希望している」23.1%の順となっている。

また、取り組んでいない事業所を企業規模別にみると、「10人～29人」が47.2%と最も高く、「500人～999人」では17.1%と最も低くなっている。

「その他」では、「スキルに差があるため」、「資格の有無に差があるため」と回答した事業所があった。

表4-③ 取り組んでいない理由

区分	事業所数	取り組んでいない	複数回答有							
			制度への理解不足	人事制度（評価手法、給与体系等）の見直しにかかる負担	正社員化に伴う人件費の増加	非正社員が扶養範囲内の勤務を希望している	助成金では人件費の増加を十分に賄えない	正社員と同じ労働をしている非正社員がいない	その他	
			件	%	%	%	%	%	%	%
全体	1,540	34.5	17.1	12.6	14.7	23.1	5.6	60.2	10.0	
労組なし	1,216	37.3	17.2	12.3	15.9	23.8	6.4	61.2	9.3	
労組あり	324	24.1	16.7	14.1	7.7	19.2	1.3	53.8	14.1	
企業規模	10人～29人	494	47.2	18.5	9.4	14.2	27.5	6.4	58.8	9.0
	30人～99人	404	37.6	15.8	15.1	18.4	18.4	7.2	61.8	8.6
	100人～299人	230	27.0	14.5	14.5	16.1	21.0	4.8	59.7	9.7
	300人～499人	101	19.8	5.0	10.0	15.0	30.0	-	75.0	15.0
	500人～999人	82	17.1	14.3	28.6	7.1	14.3	7.1	71.4	-
	1000人以上	229	22.3	23.5	13.7	5.9	19.6	-	52.9	19.6
産業分類	建設業	80	41.3	18.2	12.1	15.2	6.1	6.1	66.7	12.1
	製造業	167	40.1	10.4	11.9	13.4	17.9	6.0	65.7	7.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	33.3	-	-	-	-	-	100.0	-
	情報通信業	35	25.7	11.1	22.2	11.1	11.1	-	66.7	11.1
	運輸業、郵便業	86	38.4	21.2	15.2	9.1	3.0	3.0	66.7	12.1
	卸売業、小売業	315	36.2	20.2	15.8	17.5	21.9	4.4	57.9	8.8
	金融業、保険業	36	38.9	14.3	14.3	-	7.1	-	35.7	35.7
	不動産業、物品賃貸業	44	31.8	14.3	14.3	7.1	21.4	7.1	71.4	7.1
	学術研究、専門・技術サービス業	68	45.6	9.7	3.2	3.2	3.2	-	77.4	6.5
	宿泊業、飲食サービス業	89	41.6	18.9	16.2	10.8	32.4	-	62.2	2.7
	生活関連サービス業、娯楽業	45	44.4	15.0	10.0	15.0	40.0	5.0	75.0	10.0
	教育、学習支援業	56	39.3	9.1	13.6	9.1	31.8	9.1	63.6	22.7
	医療、福祉	399	27.6	23.6	10.9	22.7	40.9	12.7	43.6	10.9
	複合サービス事業	9	11.1	-	-	100.0	100.0	-	100.0	-
サービス業	108	24.1	7.7	7.7	11.5	15.4	-	73.1	3.8	

#### (ii) 今後取り組んでいきたいこと（概要：自由記述）

「希望するパートタイム職員のスキル向上を図っていきたい」、「パートタイム職員の処遇を改善していきたい」、「パートタイム職員の正社員への積極的な登用」、「正社員の待遇改善」や「業務の棚卸により正社員の業務の専門性を向上させたい」と回答した事業所があった。

#### (4) 府に望む支援

同一労働同一賃金について府に望む支援は、「取り組み事例の紹介」が 44.4%で最も高く、次いで「制度にかかる研修の実施」 22.7%の順となっている。

「その他」では、「人件費の補助や支援」、「様々な助成金や補助金の支給」や「国への働きかけ」と回答した事業所があった。

表 4-④ 府に望む支援

区分		事業所数	複数回答有			
			制度にか かかる研 修の実 施	社会保 険家 の紹 介	取 り 組 み 事 例 の 紹 介	そ の 他
		件	%	%	%	%
全体		1,540	22.7	6.0	44.4	10.4
労組なし		1,216	23.1	6.0	43.8	10.2
労組あり		324	21.0	6.2	46.3	11.1
企業規模	10人～29人	494	19.4	5.9	39.5	10.9
	30人～99人	404	25.7	5.9	44.6	10.1
	100人～299人	230	27.0	3.5	46.1	11.3
	300人～499人	101	24.8	6.9	53.5	4.0
	500人～999人	82	23.2	15.9	57.3	7.3
	1000人以上	229	18.8	5.2	44.1	12.7
産業分類	建設業	80	20.0	2.5	38.8	13.8
	製造業	167	19.8	4.2	42.5	12.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	66.7	-	33.3	-
	情報通信業	35	20.0	5.7	40.0	5.7
	運輸業、郵便業	86	9.3	4.7	48.8	10.5
	卸売業、小売業	315	17.5	5.4	43.8	9.5
	金融業、保険業	36	25.0	2.8	38.9	13.9
	不動産業、物品賃貸業	44	20.5	11.4	43.2	9.1
	学術研究、専門・技術サービス業	68	17.6	5.9	38.2	8.8
	宿泊業、飲食サービス業	89	18.0	4.5	46.1	11.2
	生活関連サービス業、娯楽業	45	28.9	4.4	42.2	13.3
	教育、学習支援業	56	30.4	7.1	39.3	21.4
	医療、福祉	399	30.1	7.3	47.1	8.5
	複合サービス事業	9	66.7	55.6	66.7	11.1
サービス業	108	24.1	6.5	47.2	9.3	

#### 4 パワーハラスメント対策義務化について（表5-①～④）

##### （1）対策状況及び項目

パワーハラスメントの対策を講じている事業所は 85.3%、対策を講じていない事業所は 14.7%となっている。

取り組んでいる項目は、「ハラスメントの内容・ハラスメントを行ってはならない旨の方針の明確化とその周知」が 67.4%と最も高く、次いで「相談窓口の設置」61.3%、「就業規則に罰則規程を設ける」45.1%の順となっている。

また、対策を講じている事業所を企業規模別にみると、「1000人以上」が 99.1%と最も高く、「10人～29人」では 72.5%と最も低くなっている。

「その他」では、「社員へのヒアリングや面談」、「アンケートの実施」と回答した事業所があった。

表5-① 対策状況及び項目

区分	事業所数	複数回答有							対策を講じていない	
		対策を講じている	はハハラ 明なら 確らス 化なメ といン と旨ト ののを 周方行 知針つ のて・	対応マ ニ ニ ュ アル の作 成	研修会 等の 実施	就業 規則 に罰 則規 程を 設ける	相談 窓口 の設 置	その他		
		件	%	%	%	%	%	%		%
全体	1,540	85.3	67.4	27.2	40.9	45.1	61.3	2.7	14.7	
労組なし	1,216	82.4	64.2	23.1	34.1	44.6	54.9	3.1	17.6	
労組あり	324	96.3	77.6	40.4	62.5	46.5	81.7	1.3	3.7	
企業規模	10人～29人	494	72.5	55.0	15.4	20.9	32.1	40.2	5.3	27.5
	30人～99人	404	82.4	63.7	24.0	34.2	44.4	50.2	1.5	17.6
	100人～299人	230	95.7	72.7	28.2	45.0	47.3	73.2	2.7	4.3
	300人～499人	101	94.1	68.4	29.5	49.5	68.4	75.8	1.1	5.9
	500人～999人	82	98.8	75.3	33.3	61.7	53.1	77.8	2.5	1.2
	1000人以上	229	99.1	83.7	46.3	67.0	51.5	87.2	0.9	0.9
産業分類	建設業	80	78.8	81.0	34.9	49.2	41.3	52.4	-	21.3
	製造業	167	83.2	61.2	15.1	28.1	54.0	57.6	3.6	16.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	100.0	66.7	66.7	-	33.3	100.0	-	-
	情報通信業	35	88.6	71.0	29.0	38.7	58.1	67.7	-	11.4
	運輸業、郵便業	86	86.0	77.0	31.1	50.0	43.2	70.3	1.4	14.0
	卸売業、小売業	315	85.7	77.0	29.3	42.6	51.1	65.2	1.1	14.3
	金融業、保険業	36	100.0	63.9	38.9	66.7	55.6	80.6	2.8	-
	不動産業、物品賃貸業	44	86.4	65.8	31.6	68.4	57.9	68.4	2.6	13.6
	学術研究、専門・技術サービス業	68	80.9	50.9	18.2	38.2	47.3	58.2	-	19.1
	宿泊業、飲食サービス業	89	84.3	69.3	24.0	36.0	38.7	58.7	4.0	15.7
	生活関連サービス業、娯楽業	45	93.3	61.9	7.1	21.4	40.5	61.9	7.1	6.7
	教育、学習支援業	56	89.3	72.0	24.0	50.0	50.0	60.0	4.0	10.7
	医療、福祉	399	82.7	59.1	27.9	38.2	34.5	53.6	3.3	17.3
	複合サービス事業	9	100.0	100.0	66.7	88.9	77.8	88.9	-	-
サービス業	108	91.7	66.7	34.3	37.4	42.4	68.7	5.1	8.3	



## (2) 対策にあたっての課題

パワーハラスメント対策にあたっての課題は、「ハラスメントの判断が難しい」が60.2%と最も高く、次いで「ハラスメントの発生状況を把握することが困難」32.1%の順となっている。

「その他」では、「理解に個人差がある」、「相談しづらい雰囲気になっている」と回答した事業所があった。

表5-② 対策にあたっての課題

区分		事業所数	複数回答有					その他
			対策を講じている	ハラスメントの判断が難しい	労働者の意識改善が進まない	ハラスメントの発生状況を把握することが困難	相談窓口利用への抵抗	
全体		1,540	85.3	60.2	18.0	32.1	15.1	4.7
労組なし		1,216	82.4	60.4	17.5	31.9	13.9	4.3
労組あり		324	96.3	59.6	19.9	32.7	19.2	6.1
企業規模	10人～29人	494	72.5	62.6	13.7	28.5	8.1	4.5
	30人～99人	404	82.4	64.0	20.4	33.0	11.7	2.7
	100人～299人	230	95.7	60.9	15.9	33.2	19.5	5.5
	300人～499人	101	94.1	55.8	22.1	36.8	23.2	6.3
	500人～999人	82	98.8	55.6	19.8	29.6	21.0	6.2
	1000人以上	229	99.1	53.7	21.1	34.4	21.6	6.2
産業分類	建設業	80	78.8	60.3	25.4	23.8	9.5	9.5
	製造業	167	83.2	54.0	18.0	29.5	16.5	4.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	100.0	66.7	33.3	-	66.7	-
	情報通信業	35	88.6	61.3	6.5	41.9	16.1	-
	運輸業、郵便業	86	86.0	66.2	17.6	31.1	6.8	5.4
	卸売業、小売業	315	85.7	63.7	20.0	33.0	22.6	2.6
	金融業、保険業	36	100.0	50.0	16.7	27.8	11.1	11.1
	不動産業、物品賃貸業	44	86.4	60.5	13.2	36.8	15.8	5.3
	学術研究、専門・技術サービス業	68	80.9	58.2	14.5	23.6	18.2	3.6
	宿泊業、飲食サービス業	89	84.3	53.3	28.0	29.3	9.3	4.0
	生活関連サービス業、娯楽業	45	93.3	54.8	9.5	38.1	11.9	4.8
	教育、学習支援業	56	89.3	62.0	16.0	28.0	12.0	6.0
	医療、福祉	399	82.7	62.1	16.1	34.5	12.4	4.8
	複合サービス事業	9	100.0	55.6	22.2	-	44.4	11.1
サービス業	108	91.7	59.6	19.2	38.4	14.1	6.1	

### (3) 対策を講じることができない理由及び今後対策していきたいこと

#### (i) 対策を講じることができない理由

パワーハラスメント対策を講じることができない理由は、「ハラスメントの定義に対する理解不足」が55.8%で最も高く、次いで「ハラスメントを防止しようという意識の欠如」20.8%の順となっている。

また、対策を講じることができない事業所を企業規模別にみると、「10人～29人」が27.5%と最も高く、「1000人以上」では0.9%と最も低くなっている。

表5-③ 対策を講じることができない理由

区分	事業所数	対策を講じていない	複数回答有				その他
			ハラスメントを防止しようという意識の欠如	ハラスメントの定義に対する理解不足	ハラスメントが発生しても申し出にくい雰囲気		
			%	%	%	%	
全体	1,540	14.7	20.8	55.8	14.2	26.1	
労組なし	1,216	17.6	19.6	54.2	13.1	26.2	
労組あり	324	3.7	41.7	83.3	33.3	25.0	
企業規模	10人～29人	494	27.5	22.1	55.1	11.0	26.5
	30人～99人	404	17.6	14.1	60.6	16.9	25.4
	100人～299人	230	4.3	40.0	20.0	20.0	40.0
	300人～499人	101	5.9	16.7	83.3	33.3	-
	500人～999人	82	1.2	100.0	-	-	-
	1000人以上	229	0.9	50.0	50.0	50.0	50.0
産業分類	建設業	80	21.3	29.4	70.6	11.8	11.8
	製造業	167	16.8	28.6	53.6	17.9	17.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	-	-	-	-	-
	情報通信業	35	11.4	-	75.0	-	50.0
	運輸業、郵便業	86	14.0	41.7	83.3	25.0	8.3
	卸売業、小売業	315	14.3	22.2	51.1	15.6	20.0
	金融業、保険業	36	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	44	13.6	33.3	33.3	33.3	50.0
	学術研究、専門・技術サービス業	68	19.1	23.1	38.5	7.7	38.5
	宿泊業、飲食サービス業	89	15.7	35.7	57.1	21.4	21.4
	生活関連サービス業、娯楽業	45	6.7	66.7	66.7	33.3	-
	教育、学習支援業	56	10.7	-	83.3	-	16.7
	医療、福祉	399	17.3	10.1	50.7	7.2	37.7
	複合サービス事業	9	-	-	-	-	-
サービス業	108	8.3	-	66.7	33.3	22.2	

#### (ii) 今後対策していきたいこと（概要：自由記述）

「社内での研修や勉強会の実施」、「相談しやすい環境づくりや相談窓口の設置」、「各種説明会等を受講」、「情報を収集し意識の共有化を図る」や「社内でのマニュアル作成」と回答した事業所があった。

#### (4) 府に望む支援

パワーハラスメント対策に向けて府に望む支援は、「ハラスメント事例集の配布」が 53.2%で最も高く、次いで「研修の実施」27.9%の順となっている。

「その他」では、「判断基準の明確化」、「マニュアル作成への支援」と回答した事業所があった。

表5-④ 府に望む支援

区分		事業所数	研修の実施	ハラスメント事例集の配布	ハラスメント事例集に対する個別相談	対策に向けたコンサルティングの支援	その他	複数回答有
								件
全体		1,540	27.9	53.2	16.3	9.7	6.6	
労組なし		1,216	26.3	53.6	15.7	10.0	6.3	
労組あり		324	33.6	51.5	18.5	8.3	7.4	
企業規模	10人～29人	494	21.7	51.4	14.2	7.7	5.9	
	30人～99人	404	27.7	59.7	16.1	11.9	6.2	
	100人～299人	230	33.9	46.1	15.7	8.3	6.1	
	300人～499人	101	36.6	55.4	20.8	9.9	5.9	
	500人～999人	82	43.9	58.5	28.0	14.6	6.1	
	1000人以上	229	25.8	49.8	15.7	9.6	9.6	
産業分類	建設業	80	12.5	52.5	8.8	5.0	10.0	
	製造業	167	25.1	55.7	13.2	8.4	9.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	100.0	66.7	-	-	-	
	情報通信業	35	20.0	48.6	17.1	8.6	-	
	運輸業、郵便業	86	16.3	60.5	15.1	5.8	7.0	
	卸売業、小売業	315	22.5	48.9	15.2	8.3	6.7	
	金融業、保険業	36	22.2	58.3	8.3	-	13.9	
	不動産業、物品賃貸業	44	34.1	54.5	13.6	15.9	4.5	
	学術研究、専門・技術サービス業	68	23.5	45.6	20.6	8.8	8.8	
	宿泊業、飲食サービス業	89	21.3	43.8	13.5	6.7	10.1	
	生活関連サービス業、娯楽業	45	33.3	60.0	13.3	6.7	6.7	
	教育、学習支援業	56	32.1	44.6	21.4	14.3	12.5	
	医療、福祉	399	37.6	56.6	19.8	12.8	2.8	
	複合サービス事業	9	66.7	66.7	44.4	44.4	11.1	
サービス業	108	32.4	55.6	17.6	11.1	5.6		

## 5 女性活躍推進法について（表6-①～⑤）

### （1）認知状況

女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定・届出の認知状況については、「知っている」が54.5%と半数以上の事業所において認知される状況となっている。

これを企業規模別にみると、「1000人以上」が79.9%と最も高く、「10人～29人」が32.8%と最も低くなっている。

また、産業分類別（集計数10件以上）にみると、「金融業、保険業」が77.8%、「運輸業、郵便業」が66.3%と「知っている」割合が高く、一方で「医療、福祉」が44.6%、「宿泊業、飲食サービス業」が44.9%と低くなっている。

表6-① 認知状況

区分		集計数 件	知っている		知らない	
			件	%	件	%
全体		1,540	839	54.5	701	45.5
労組なし		1,216	593	48.8	623	51.2
労組あり		324	246	75.9	78	24.1
企業規模	10人～29人	494	162	32.8	332	67.2
	30人～99人	404	185	45.8	219	54.2
	100人～299人	230	164	71.3	66	28.7
	300人～499人	101	80	79.2	21	20.8
	500人～999人	82	65	79.3	17	20.7
	1000人以上	229	183	79.9	46	20.1
産業分類	建設業	80	40	50.0	40	50.0
	製造業	167	92	55.1	75	44.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	100.0	0	-
	情報通信業	35	18	51.4	17	48.6
	運輸業、郵便業	86	57	66.3	29	33.7
	卸売業、小売業	315	189	60.0	126	40.0
	金融業、保険業	36	28	77.8	8	22.2
	不動産業、物品賃貸業	44	24	54.5	20	45.5
	学術研究、専門・技術サービス業	68	36	52.9	32	47.1
	宿泊業、飲食サービス業	89	40	44.9	49	55.1
	生活関連サービス業、娯楽業	45	21	46.7	24	53.3
	教育、学習支援業	56	37	66.1	19	33.9
	医療、福祉	399	178	44.6	221	55.4
	複合サービス事業	9	9	100.0	0	-
	サービス業	108	67	62.0	41	38.0

## (2) 取組状況及び項目

女性活躍推進法について取り組んでいる事業所は 85.9%、取り組んでいない事業所は 14.1%となっている。

取り組んでいる項目は、「産休・育休の取得促進」が 80.7%と最も高く、次いで「時短勤務・在宅勤務などの雇用形態の多様化」58.3%、「女性社員の積極採用」及び「育休復帰後のサポート」54.9%の順となっている。

また、取り組んでいる事業所を企業規模別にみると、「300人～499人」が 96.3%と最も高く、「10人～29人」では 71.0%と最も低くなっている。

「その他」では、「女性職員の残業時間の短縮」、「講演会の実施」と回答した事業所があった。

表 6-② 取組状況及び項目

区分	事業所数	知っている	複数回答有								取り組んでいない	
			取り組んでいる	産休・育休の取得促進	時短勤務・在宅勤務等の勤務形態の多様化	女性社員の積極採用	女性社員の積極採用への積極登用	育休復帰後のサポート	(男性の育休取得のサポートを含む)	その他		
			%	%	%	%	%	%	%	%		
全体	1,540	54.5	85.9	80.7	58.3	54.9	46.3	54.9	36.6	1.7	14.1	
労組なし	1,216	48.8	84.0	79.9	54.8	53.8	44.8	54.0	29.5	1.4	16.0	
労組あり	324	75.9	90.7	82.5	65.9	57.4	49.8	57.0	52.5	2.2	9.3	
企業規模	10人～29人	494	32.8	71.0	67.0	43.5	53.0	39.1	37.4	13.0	3.5	29.0
	30人～99人	404	45.8	78.9	81.5	52.7	54.8	43.2	62.3	28.8	1.4	21.1
	100人～299人	230	71.3	92.1	78.8	47.0	49.7	43.0	46.4	33.1	3.3	7.9
	300人～499人	101	79.2	96.3	87.0	67.5	53.2	45.5	61.0	28.6	-	3.8
	500人～999人	82	79.3	90.8	84.7	71.2	64.4	49.2	45.8	50.8	-	9.2
	1000人以上	229	79.9	94.5	86.7	74.0	58.4	56.1	68.2	60.7	0.6	5.5
産業分類	建設業	80	50.0	80.0	81.3	71.9	46.9	37.5	50.0	40.6	-	20.0
	製造業	167	55.1	78.3	87.5	52.8	48.6	27.8	48.6	33.3	1.4	21.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	100.0	100.0	33.3	33.3	66.7	-	33.3	33.3	-	-
	情報通信業	35	51.4	77.8	78.6	85.7	78.6	35.7	78.6	71.4	-	22.2
	運輸業、郵便業	86	66.3	75.4	67.4	48.8	65.1	37.2	39.5	41.9	7.0	24.6
	卸売業、小売業	315	60.0	86.8	87.8	64.0	52.4	44.5	60.4	43.9	1.2	13.2
	金融業、保険業	36	77.8	100.0	85.7	82.1	50.0	71.4	71.4	64.3	-	-
	不動産業、物品賃貸業	44	54.5	75.0	77.8	50.0	50.0	38.9	50.0	44.4	-	25.0
	学術研究、専門・技術サービス業	68	52.9	77.8	85.7	57.1	53.6	42.9	60.7	39.3	-	22.2
	宿泊業、飲食サービス業	89	44.9	85.0	85.3	44.1	67.6	52.9	47.1	32.4	-	15.0
	生活関連サービス業、娯楽業	45	46.7	90.5	57.9	31.6	52.6	47.4	36.8	26.3	5.3	9.5
	教育、学習支援業	56	66.1	94.6	62.9	57.1	40.0	54.3	34.3	17.1	11.4	5.4
	医療、福祉	399	44.6	91.6	79.8	52.8	60.1	55.2	59.5	27.0	0.6	8.4
	複合サービス事業	9	100.0	100.0	88.9	77.8	77.8	88.9	77.8	33.3	-	-
サービス業	108	62.0	88.1	78.0	64.4	49.2	42.4	54.2	33.9	-	11.9	

### (3) 取り組む際の課題

女性活躍推進に取り組む際の課題は、「仕事と育児の両立が難しい」が43.0%と最も高く、次いで「管理職になりたいと思う女性社員が少ない」39.4%、「男性が育休等を取得して貰えない」20.9%の順となっている。

「その他」では、「育休取得者が複数発生した場合の対応」、「育休取得者の代替確保」と回答した事業所があった。

表6-③ 取り組む際の課題

区分	事業所数	知っている	複数回答有							
			取り組んでいる	制度を利用しにくい雰囲気がある	と女性社員が利用したいと思う勤務条件・社内制度が少ない	管理職になりたいと思う女性社員が少ない	仕事と育児の両立が難しい	男性が育休等を取って貰えない	その他	
										%
全体	1,540	54.5	85.9	9.7	11.1	39.4	43.0	20.9	7.8	
労組なし	1,216	48.8	84.0	8.4	11.4	36.7	43.4	16.9	8.0	
労組あり	324	75.9	90.7	12.6	10.3	45.3	42.2	30.0	7.2	
企業規模	10人～29人	494	32.8	71.0	14.8	16.5	37.4	37.4	10.4	7.8
	30人～99人	404	45.8	78.9	6.2	14.4	33.6	45.2	13.0	6.8
	100人～299人	230	71.3	92.1	7.3	13.2	41.1	37.1	27.8	7.9
	300人～499人	101	79.2	96.3	3.9	3.9	46.8	37.7	23.4	5.2
	500人～999人	82	79.3	90.8	10.2	5.1	33.9	47.5	27.1	5.1
	1000人以上	229	79.9	94.5	13.9	8.1	42.8	50.9	25.4	10.4
産業分類	建設業	80	50.0	80.0	12.5	15.6	46.9	31.3	34.4	9.4
	製造業	167	55.1	78.3	8.3	13.9	36.1	44.4	25.0	8.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	100.0	100.0	-	66.7	-	66.7	33.3	-
	情報通信業	35	51.4	77.8	7.1	14.3	35.7	21.4	21.4	-
	運輸業、郵便業	86	66.3	75.4	18.6	20.9	53.5	32.6	16.3	9.3
	卸売業、小売業	315	60.0	86.8	11.0	9.8	46.3	39.0	29.3	3.7
	金融業、保険業	36	77.8	100.0	7.1	3.6	39.3	39.3	25.0	14.3
	不動産業、物品賃貸業	44	54.5	75.0	27.8	16.7	44.4	55.6	11.1	16.7
	学術研究、専門・技術サービス業	68	52.9	77.8	3.6	7.1	46.4	42.9	17.9	7.1
	宿泊業、飲食サービス業	89	44.9	85.0	14.7	14.7	26.5	44.1	26.5	2.9
	生活関連サービス業、娯楽業	45	46.7	90.5	10.5	15.8	31.6	21.1	10.5	21.1
	教育、学習支援業	56	66.1	94.6	8.6	5.7	34.3	48.6	8.6	11.4
	医療、福祉	399	44.6	91.6	6.7	6.7	32.5	52.8	13.5	5.5
	複合サービス事業	9	100.0	100.0	-	-	33.3	55.6	22.2	11.1
サービス業	108	62.0	88.1	6.8	15.3	40.7	42.4	18.6	15.3	

#### (4) 取り組んでいない理由及び今後取り組んでいきたいこと

##### (i) 取り組んでいない理由

女性活躍推進に取り組んでいない理由は、「女性が少ない（またはいない）職場である」が55.9%で最も高く、次いで「女性社員の出世意欲が希薄」24.6%の順となっている。

また、取り組んでいない事業所を企業規模別にみると、「10人～29人」が29.0%と最も高く、「300人～499人」では3.8%と最も低くなっている。

「その他」では、「女性が活躍できる職域が少ないため」と回答した事業所があった。

表6-④ 取り組んでいない理由

区分	事業所数	知っている	複数回答有						
			取り組んでいない	女性が少ない（またはいない）職場である	女性活躍推進に対してメリットを感じない	具体的に何をすればいいか分からない	女性社員の出世意欲が希薄	その他	
			件	%	%	%	%	%	%
全体	1,540	54.5	14.1	55.9	3.4	15.3	24.6	17.8	
労組なし	1,216	48.8	16.0	51.6	3.2	17.9	28.4	18.9	
労組あり	324	75.9	9.3	73.9	4.3	4.3	8.7	13.0	
企業規模	10人～29人	494	32.8	29.0	57.4	2.1	14.9	21.3	17.0
	30人～99人	404	45.8	21.1	56.4	-	10.3	35.9	17.9
	100人～299人	230	71.3	7.9	53.8	15.4	7.7	15.4	15.4
	300人～499人	101	79.2	3.8	33.3	-	66.7	-	33.3
	500人～999人	82	79.3	9.2	66.7	16.7	16.7	33.3	16.7
	1000人以上	229	79.9	5.5	50.0	-	30.0	10.0	20.0
産業分類	建設業	80	50.0	20.0	87.5	12.5	12.5	25.0	-
	製造業	167	55.1	21.7	75.0	-	15.0	30.0	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	100.0	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	35	51.4	22.2	75.0	-	-	75.0	-
	運輸業、郵便業	86	66.3	24.6	85.7	7.1	7.1	-	14.3
	卸売業、小売業	315	60.0	13.2	48.0	4.0	20.0	40.0	8.0
	金融業、保険業	36	77.8	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	44	54.5	25.0	33.3	-	-	16.7	50.0
	学術研究、専門・技術サービス業	68	52.9	22.2	62.5	-	-	25.0	12.5
	宿泊業、飲食サービス業	89	44.9	15.0	33.3	-	50.0	16.7	-
	生活関連サービス業、娯楽業	45	46.7	9.5	50.0	-	50.0	50.0	100.0
	教育、学習支援業	56	66.1	5.4	-	-	50.0	-	50.0
	医療、福祉	399	44.6	8.4	6.7	-	20.0	13.3	60.0
	複合サービス事業	9	100.0	-	-	-	-	-	-
サービス業	108	62.0	11.9	75.0	12.5	-	12.5	12.5	

##### (ii) 今後取り組んでいきたいこと（概要：自由記述）

「意識向上に向けた社員教育の実施」や「各種業務への女性の登用」と回答した事業所があった。

### (5) 府に望む支援

女性活躍推進に向けて府に望む支援は、「利用できる制度に関するガイドブックの配布」が38.1%で最も高く、次いで「女性が活躍する企業の取り組み事例集の配布」37.2%の順となっている。

「その他」では、「女性限定採用への経費支援」、「男性の育児参画への支援」と回答した事業所があった。

表6-⑤ 府に望む支援

区分		事業所数	知っている	複数回答有				
				女性が活躍する企業の取り組み事例集の配布	女性のキャリアデザインに関する研修	女性活躍推進に関するコンサルティングの支援	利用できる制度に関するガイドブックの配布	その他
		件	%	%	%	%	%	%
全体		1,540	54.5	37.2	17.3	9.1	38.1	8.1
労組なし		1,216	48.8	36.3	16.0	9.3	39.5	7.9
労組あり		324	75.9	39.4	20.3	8.5	35.0	8.5
企業規模	10人～29人	494	32.8	32.1	12.3	6.8	34.0	11.1
	30人～99人	404	45.8	38.4	14.6	10.8	38.4	6.5
	100人～299人	230	71.3	36.0	18.9	6.1	39.6	7.9
	300人～499人	101	79.2	43.8	16.3	10.0	45.0	5.0
	500人～999人	82	79.3	30.8	27.7	13.8	47.7	6.2
	1000人以上	229	79.9	41.0	19.7	9.8	33.9	9.3
産業分類	建設業	80	50.0	40.0	10.0	2.5	40.0	5.0
	製造業	167	55.1	43.5	14.1	8.7	28.3	6.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	100.0	33.3	-	33.3	66.7	-
	情報通信業	35	51.4	22.2	33.3	16.7	50.0	-
	運輸業、郵便業	86	66.3	28.1	12.3	1.8	40.4	10.5
	卸売業、小売業	315	60.0	34.9	23.3	10.1	33.3	7.4
	金融業、保険業	36	77.8	46.4	14.3	7.1	17.9	21.4
	不動産業、物品賃貸業	44	54.5	45.8	29.2	12.5	41.7	8.3
	学術研究、専門・技術サービス業	68	52.9	27.8	16.7	5.6	27.8	13.9
	宿泊業、飲食サービス業	89	44.9	27.5	10.0	7.5	30.0	10.0
	生活関連サービス業、娯楽業	45	46.7	38.1	9.5	4.8	47.6	14.3
	教育、学習支援業	56	66.1	24.3	21.6	8.1	40.5	13.5
	医療、福祉	399	44.6	38.2	12.4	9.0	50.0	5.6
	複合サービス事業	9	100.0	88.9	44.4	55.6	66.7	11.1
サービス業	108	62.0	46.3	20.9	11.9	35.8	6.0	



## 6 産後パパ育休（出産時育児休業）について（表7-①～⑤）

### （1）認知状況

産後パパ育休（出産時育児休業）の認知状況については、「知っている」が88.4%と9割弱の事業所において認知される状況となっている。

これを企業規模別にみると、「300人～499人」が96.0%と最も高く、「10人～29人」が82.6%と最も低くなっている。

また、産業分類別（集計数10件以上）にみると、「金融業、保険業」が94.4%と最も高く、「宿泊業、飲食サービス業」が83.1%と最も低くなっている。

表7-① 認知状況

区分		集計数	知っている		知らない	
		件	件	%	件	%
全体		1,540	1,362	88.4	178	11.6
労組なし		1,216	1,066	87.7	150	12.3
労組あり		324	296	91.4	28	8.6
企業規模	10人～29人	494	408	82.6	86	17.4
	30人～99人	404	357	88.4	47	11.6
	100人～299人	230	218	94.8	12	5.2
	300人～499人	101	97	96.0	4	4.0
	500人～999人	82	76	92.7	6	7.3
	1000人以上	229	206	90.0	23	10.0
	産業分類	建設業	80	70	87.5	10
製造業		167	146	87.4	21	12.6
電気・ガス・熱供給・水道業		3	2	66.7	1	33.3
情報通信業		35	33	94.3	2	5.7
運輸業、郵便業		86	80	93.0	6	7.0
卸売業、小売業		315	283	89.8	32	10.2
金融業、保険業		36	34	94.4	2	5.6
不動産業、物品賃貸業		44	41	93.2	3	6.8
学術研究、専門・技術サービス業		68	63	92.6	5	7.4
宿泊業、飲食サービス業		89	74	83.1	15	16.9
生活関連サービス業、娯楽業		45	38	84.4	7	15.6
教育、学習支援業		56	51	91.1	5	8.9
医療、福祉		399	346	86.7	53	13.3
複合サービス事業		9	8	88.9	1	11.1
サービス業	108	93	86.1	15	13.9	

## (2) 取組状況及び項目

産後パパ育休（出産時育児休業）の取得について取り組んでいる事業所は 47.0%、取り組んでいない事業所は 53.0%となっている。

取り組んでいる項目は、「男性社員への制度周知」が 77.8%と最も高く、次いで「管理職の意識改革」37.0%、「育児休業を取得してもカバーし合える体制の構築」33.4%の順となっている。

また、取り組んでいる事業所を企業規模別にみると、「1000人以上」が 82.5%と最も高く、「10人～29人」では 27.7%と最も低くなっている。

企業規模別にみて取組率の最も低い、「10人～29人」の事業所における取り組みでは、「男性社員への制度周知」が 71.7%と最も高くなっている。

「その他」では、「就業規則への規定化」と回答した事業所があった。

表 7-② 取組状況及び項目

区分	事業所数	知っている	複数回答有							取り組んでいない	
			取り組んでいる	男性社員への制度周知	管理職の意識改革	進捗する取り組みを管理職の人事評価へ反映する	男性の育児休業取得を促進する取り組みを管理職の構築	上司からの育児休業取得呼びかけ	その他		
											%
全体	1,540	88.4	47.0	77.8	37.0	3.6	33.4	22.2	4.1	53.0	
労組なし	1,216	87.7	40.0	75.6	33.1	3.5	36.4	22.1	4.7	60.0	
労組あり	324	91.4	72.3	82.2	44.9	3.7	27.6	22.4	2.8	27.7	
企業規模	10人～29人	494	82.6	27.7	71.7	23.0	1.8	31.9	13.3	4.4	72.3
	30人～99人	404	88.4	36.1	75.2	41.1	5.4	41.1	21.7	4.7	63.9
	100人～299人	230	94.8	53.7	72.6	39.3	2.6	33.3	17.9	4.3	46.3
	300人～499人	101	96.0	57.7	82.1	26.8	3.6	23.2	26.8	7.1	42.3
	500人～999人	82	92.7	72.4	80.0	30.9	1.8	32.7	21.8	-	27.6
	1000人以上	229	90.0	82.5	85.3	47.1	4.7	32.4	30.0	3.5	17.5
産業分類	建設業	80	87.5	42.9	73.3	43.3	-	33.3	16.7	3.3	57.1
	製造業	167	87.4	43.2	79.4	39.7	4.8	36.5	12.7	-	56.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	66.7	100.0	100.0	50.0	-	50.0	50.0	-	-
	情報通信業	35	94.3	69.7	78.3	26.1	4.3	43.5	17.4	8.7	30.3
	運輸業、郵便業	86	93.0	56.3	73.3	35.6	6.7	31.1	20.0	2.2	43.8
	卸売業、小売業	315	89.8	52.3	88.5	41.9	3.4	29.7	25.7	2.0	47.7
	金融業、保険業	36	94.4	91.2	74.2	29.0	-	22.6	45.2	16.1	8.8
	不動産業、物品賃貸業	44	93.2	51.2	85.7	38.1	4.8	28.6	14.3	4.8	48.8
	学術研究、専門・技術サービス業	68	92.6	44.4	67.9	28.6	7.1	50.0	28.6	-	55.6
	宿泊業、飲食サービス業	89	83.1	39.2	65.5	41.4	6.9	27.6	34.5	3.4	60.8
	生活関連サービス業、娯楽業	45	84.4	55.3	71.4	28.6	4.8	28.6	9.5	9.5	44.7
	教育、学習支援業	56	91.1	47.1	75.0	37.5	4.2	29.2	20.8	8.3	52.9
	医療、福祉	399	86.7	34.7	71.7	34.2	2.5	39.2	19.2	4.2	65.3
	複合サービス事業	9	88.9	100.0	62.5	12.5	-	50.0	12.5	-	-
サービス業	108	86.1	50.5	83.0	42.6	2.1	27.7	23.4	6.4	49.5	

### (3) 取り組む際の課題

産後パパ育休（出産時育児休業）の取得に取り組む際の課題は、「男性自身に育児休業をとる意識が希薄」が46.3%と最も高く、次いで「育児休業を取得してもカバーし合える体制を構築するための時間が十分でない」30.8%、「取得時の賃金への不安から育児休業取得が進まない」21.6%の順となっている。

「その他」では、「育児休業取得者の代替確保」と回答した事業所があった。

表7-③ 取り組む際の課題

区分	事業所数	知っている	複数回答有									
			取り組んでいる	効果的な周知ができていない	管理職によって取り組みに差がある	し育児休業の時間を取得してもカバーし合える体制が十分でない	男性自身に育児休業をとる意識が希薄	男性が育児休業を取得しにくい雰囲気がある	昇進に不利になるのではないかと社員の不安感	取得時の賃金への不安から育児休業取得が進まない	その他	
			件	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全体	1,540	88.4	47.0	16.6	14.5	30.8	46.3	19.7	12.3	21.6	7.3	
労組なし	1,216	87.7	40.0	14.6	10.6	28.9	43.7	17.8	11.0	21.6	8.5	
労組あり	324	91.4	72.3	20.6	22.4	34.6	51.4	23.4	15.0	21.5	5.1	
企業規模	10人～29人	494	82.6	27.7	8.0	5.3	24.8	45.1	11.5	10.6	16.8	13.3
	30人～99人	404	88.4	36.1	17.1	10.1	34.1	41.1	17.1	10.1	23.3	7.8
	100人～299人	230	94.8	53.7	17.1	8.5	23.9	45.3	20.5	6.8	22.2	5.1
	300人～499人	101	96.0	57.7	17.9	21.4	39.3	46.4	26.8	12.5	23.2	1.8
	500人～999人	82	92.7	72.4	23.6	10.9	34.5	47.3	20.0	7.3	27.3	5.5
	1000人以上	229	90.0	82.5	18.8	27.1	32.9	51.2	24.1	20.6	20.6	7.1
産業分類	建設業	80	87.5	42.9	10.0	13.3	33.3	70.0	26.7	13.3	10.0	3.3
	製造業	167	87.4	43.2	14.3	7.9	33.3	44.4	25.4	14.3	25.4	6.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	66.7	100.0	100.0	-	50.0	100.0	-	-	50.0	-
	情報通信業	35	94.3	69.7	17.4	17.4	17.4	56.5	13.0	21.7	17.4	8.7
	運輸業、郵便業	86	93.0	56.3	15.6	8.9	31.1	51.1	24.4	11.1	17.8	6.7
	卸売業、小売業	315	89.8	52.3	18.9	20.9	31.8	48.0	29.1	20.9	25.0	4.1
	金融業、保険業	36	94.4	91.2	16.1	19.4	29.0	61.3	19.4	12.9	9.7	9.7
	不動産業、物品賃貸業	44	93.2	51.2	23.8	14.3	33.3	42.9	28.6	14.3	28.6	-
	学術研究、専門・技術サービス業	68	92.6	44.4	14.3	14.3	32.1	35.7	17.9	10.7	21.4	10.7
	宿泊業、飲食サービス業	89	83.1	39.2	37.9	17.2	17.2	58.6	17.2	13.8	24.1	-
	生活関連サービス業、娯楽業	45	84.4	55.3	14.3	-	4.8	47.6	4.8	9.5	9.5	19.0
	教育、学習支援業	56	91.1	47.1	16.7	12.5	29.2	37.5	8.3	-	20.8	8.3
	医療、福祉	399	86.7	34.7	11.7	10.8	35.0	38.3	10.8	5.0	21.7	10.0
	複合サービス事業	9	88.9	100.0	25.0	25.0	50.0	37.5	12.5	12.5	50.0	-
サービス業	108	86.1	50.5	10.6	19.1	34.0	31.9	12.8	4.3	21.3	14.9	

#### (4) 取り組んでいない理由及び今後取り組んでいきたいこと

##### (i) 取り組んでいない理由

産後パパ育休（出産時育児休業）の取得に取り組んでいない理由は、「事例がない」が55.1%で最も高く、次いで「代替要員の確保が困難」33.1%、「男性自身に育児休業をとる意識が希薄」30.7%の順となっている。

また、取り組んでいない事業所を企業規模別にみると、「10人～29人」が72.3%と最も高く、「1000人以上」では17.5%と最も低くなっている。

「その他」では、「現在、対応について準備検討中のため」と回答した事業所があった。

表7-④ 取り組んでいない理由

区分	事業所数	知っている	複数回答有						
			取り組んでいない	代替要員の確保が困難	男性自身に育児休業をとる意識が希薄	事例がない	事業所の制度への理解不足	その他	
			件	%	%	%	%	%	%
全体	1,540	88.4	53.0	33.1	30.7	55.1	6.0	19.5	
労組なし	1,216	87.7	60.0	32.5	29.5	55.9	5.0	20.0	
労組あり	324	91.4	27.7	37.8	40.2	48.8	13.4	15.9	
企業規模	10人～29人	494	82.6	72.3	29.5	20.7	59.3	3.7	23.7
	30人～99人	404	88.4	63.9	35.1	32.0	58.3	6.1	15.4
	100人～299人	230	94.8	46.3	40.6	42.6	52.5	7.9	11.9
	300人～499人	101	96.0	42.3	31.7	48.8	41.5	14.6	26.8
	500人～999人	82	92.7	27.6	23.8	47.6	47.6	9.5	14.3
	1000人以上	229	90.0	17.5	36.1	41.7	27.8	5.6	27.8
産業分類	建設業	80	87.5	57.1	47.5	35.0	62.5	10.0	12.5
	製造業	167	87.4	56.8	37.3	47.0	57.8	9.6	7.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	66.7	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	35	94.3	30.3	10.0	50.0	60.0	-	-
	運輸業、郵便業	86	93.0	43.8	48.6	34.3	54.3	-	11.4
	卸売業、小売業	315	89.8	47.7	43.7	42.2	57.0	10.4	11.9
	金融業、保険業	36	94.4	8.8	-	-	66.7	-	33.3
	不動産業、物品賃貸業	44	93.2	48.8	40.0	45.0	35.0	5.0	15.0
	学術研究、専門・技術サービス業	68	92.6	55.6	14.3	25.7	57.1	2.9	34.3
	宿泊業、飲食サービス業	89	83.1	60.8	42.2	35.6	35.6	4.4	22.2
	生活関連サービス業、娯楽業	45	84.4	44.7	11.8	23.5	58.8	5.9	29.4
	教育、学習支援業	56	91.1	52.9	48.1	18.5	48.1	7.4	33.3
	医療、福祉	399	86.7	65.3	20.4	17.3	57.1	3.5	27.9
	複合サービス事業	9	88.9	-	-	-	-	-	-
サービス業	108	86.1	49.5	41.3	28.3	56.5	4.3	15.2	

##### (ii) 今後取り組んでいきたいこと（概要：自由記述）

「若手男性職員に対する制度周知」、「意識向上に向けた研修の実施」や「育児休業を取得しやすい職場環境づくり」と回答した事業所があったほか、「対象者がいれば取り組みを進めたい」と回答した事業所が多数あった。

### (5) 府に望む支援

産後パパ育休（出産時育児休業）の取得に向けて府に望む支援は、「取り組み事例の紹介」が39.8%で最も高く、次いで「研修の実施（制度に関すること）」22.4%の順となっている。

「その他」では、「人件費の補助や補償」、「様々な支援金、助成金の支給」や「代替人材の紹介」と回答した事業所があった。

表7-⑤ 府に望む支援

区分		事業所数	複数回答有					
			知っている	（制度に関すること） 研修の実施	（意識改善に関すること） 研修の実施	取得促進に向けたコンサルティングの支援	取り組み事例の紹介	その他
全体		1,540	88.4	22.4	19.5	8.2	39.8	9.2
労組なし		1,216	87.7	21.9	17.5	7.7	40.1	9.1
労組あり		324	91.4	24.3	26.7	10.1	38.9	9.5
企業規模	10人～29人	494	82.6	15.9	13.2	5.6	37.7	9.3
	30人～99人	404	88.4	27.2	18.5	10.9	39.8	8.7
	100人～299人	230	94.8	25.2	22.9	6.9	36.2	9.2
	300人～499人	101	96.0	26.8	22.7	7.2	51.5	5.2
	500人～999人	82	92.7	28.9	31.6	10.5	42.1	13.2
	1000人以上	229	90.0	19.4	24.3	9.7	41.3	10.2
産業分類	建設業	80	87.5	12.9	7.1	5.7	41.4	14.3
	製造業	167	87.4	19.9	21.9	4.1	42.5	8.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	66.7	50.0	-	-	100.0	-
	情報通信業	35	94.3	15.2	9.1	3.0	42.4	-
	運輸業、郵便業	86	93.0	12.5	13.8	3.8	47.5	10.0
	卸売業、小売業	315	89.8	19.4	20.8	8.5	37.8	7.4
	金融業、保険業	36	94.4	11.8	26.5	5.9	32.4	20.6
	不動産業、物品賃貸業	44	93.2	31.7	31.7	14.6	31.7	2.4
	学術研究、専門・技術サービス業	68	92.6	23.8	19.0	1.6	38.1	12.7
	宿泊業、飲食サービス業	89	83.1	16.2	14.9	10.8	44.6	12.2
	生活関連サービス業、娯楽業	45	84.4	23.7	7.9	10.5	36.8	13.2
	教育、学習支援業	56	91.1	21.6	19.6	7.8	35.3	17.6
	医療、福祉	399	86.7	29.2	21.1	9.5	37.6	7.8
	複合サービス事業	9	88.9	50.0	50.0	62.5	75.0	-
サービス業	108	86.1	29.0	22.6	11.8	44.1	7.5	

## 7 外国人労働者の雇用について（表8-①～⑦）

### （1）雇用状況

外国人労働者の雇用有無については、「雇用している」が19.8%と2割弱の事業所において雇用しており、これを企業規模別にみると、「500人～999人」が35.4%と最も高く、「10人～29人」が12.1%と最も低くなっている。

雇用形態別外国人労働者数の割合は、「正社員」が52.3%、「非正社員」が47.7%となっており、雇用形態別外国人労働者の国籍ごとの人数割合は、「ベトナム」が39.5%と最も高く、次いで「中国」21.9%、「韓国」6.4%の順となっている。

表8-① 雇用有無

区分		集計数	雇用している		雇用していない	
		件	件	%	件	%
全体		1,540	305	19.8	1,235	80.2
労組なし		1,216	240	19.7	976	80.3
労組あり		324	65	20.1	259	79.9
企業規模	10人～29人	494	60	12.1	434	87.9
	30人～99人	404	81	20.0	323	80.0
	100人～299人	230	57	24.8	173	75.2
	300人～499人	101	31	30.7	70	69.3
	500人～999人	82	29	35.4	53	64.6
	1000人以上	229	47	20.5	182	79.5
	産業分類	建設業	80	23	28.8	57
製造業		167	57	34.1	110	65.9
電気・ガス・熱供給・水道業		3	0	-	3	100.0
情報通信業		35	9	25.7	26	74.3
運輸業、郵便業		86	7	8.1	79	91.9
卸売業、小売業		315	67	21.3	248	78.7
金融業、保険業		36	1	2.8	35	97.2
不動産業、物品賃貸業		44	5	11.4	39	88.6
学術研究、専門・技術サービス業		68	12	17.6	56	82.4
宿泊業、飲食サービス業		89	37	41.6	52	58.4
生活関連サービス業、娯楽業		45	4	8.9	41	91.1
教育、学習支援業		56	13	23.2	43	76.8
医療、福祉		399	54	13.5	345	86.5
複合サービス事業		9	0	-	9	100.0
サービス業		108	16	14.8	92	85.2

表8-② 雇用形態別外国人労働者数

区分	A	B		C		D		E	
	外国人労働者数	正社員		内技能実習生		非正社員		内技能実習生	
	人	人	B/A %	人	C/B %	人	D/A %	人	E/D %
全体	1,154	604	52.3	137	22.7	550	47.7	159	28.9
労組なし	961	507	52.8	126	24.9	454	47.2	149	32.8
労組あり	193	97	50.3	11	11.3	96	49.7	10	10.4

※ 雇用形態別労働者の定義

○正社員：雇用している労働者のうち、特に雇用期間を定めていない者

○非正社員：雇用している労働者のうち、雇用期間に定めがある者

表8-③ 雇用形態別外国人労働者の国籍ごとの人数

区分	合計		ベトナム		インドネシア		中国		韓国		台湾		タイ		ネパール		その他	
	人	割合 %	人	割合 %	人	割合 %	人	割合 %	人	割合 %	人	割合 %	人	割合 %	人	割合 %	人	割合 %
正社員	593	50.3	213	18.1	28	2.4	161	13.6	37	3.1	13	1.1	12	1.0	14	1.2	115	9.7
非正社員	587	49.7	253	21.4	27	2.3	97	8.2	39	3.3	4	0.3	4	0.3	33	2.8	130	11.0
合計	1,180	100.0	466	39.5	55	4.7	258	21.9	76	6.4	17	1.4	16	1.4	47	4.0	245	20.8

## (2) 取組状況及び項目

外国人労働者の雇用について取り組んでいる事業所は 68.5%、取り組んでいない事業所は 31.5%となっている。

取り組んでいる項目は、「様々な採用機会の積極的活用」が 61.2%と最も高く、次いで「外国人労働者が悩み事などを気軽に相談できる職場環境の整備」35.4%の順となっている。

また、取り組んでいる事業所を企業規模別にみると、「10人～29人」が 76.7%と最も高く、「500人～999人」では 51.7%と最も低くなっている。

「その他」では、「不定期での採用活動」、「海外子会社との人材交流」と回答した事業所があった。

表 8-④ 取組状況及び項目

区分	事業所数	雇用している	複数回答有								取り組んでいない	
			取り組んでいる	様々な採用機会の積極的活用	外国人労働者等を積極的に雇い入れる	外国人労働者が悩み事などを気軽に相談できる職場環境の整備	外国人労働者への研修を行う	外国人労働者への日本語能力試験への参加	外国人労働者への研修や法律等の理解を促す	その他		
												%
全体	1,540	19.8	68.5	61.2	18.2	35.4	13.9	19.6	14.4	5.3	31.5	
労組なし	1,216	19.7	70.0	61.9	20.8	36.9	15.5	20.2	15.5	4.8	30.0	
労組あり	324	20.1	63.1	58.5	7.3	29.3	7.3	17.1	9.8	7.3	36.9	
企業規模	10人～29人	494	12.1	76.7	65.2	21.7	37.0	13.0	19.6	19.6	-	23.3
	30人～99人	404	20.0	67.9	60.0	25.5	34.5	9.1	9.1	12.7	7.3	32.1
	100人～299人	230	24.8	68.4	56.4	17.9	38.5	17.9	23.1	10.3	7.7	31.6
	300人～499人	101	30.7	74.2	78.3	17.4	30.4	17.4	17.4	8.7	4.3	25.8
	500人～999人	82	35.4	51.7	60.0	6.7	20.0	20.0	40.0	13.3	6.7	48.3
	1000人以上	229	20.5	66.0	51.6	6.5	41.9	12.9	25.8	19.4	6.5	34.0
産業分類	建設業	80	28.8	69.6	39.1	8.7	21.7	21.7	26.1	17.4	4.3	30.4
	製造業	167	34.1	66.7	38.6	15.8	19.3	3.5	8.8	7.0	1.8	33.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	35	25.7	55.6	44.4	11.1	11.1	-	11.1	-	-	44.4
	運輸業、郵便業	86	8.1	85.7	85.7	14.3	14.3	-	14.3	14.3	14.3	14.3
	卸売業、小売業	315	21.3	68.7	46.3	9.0	25.4	10.4	7.5	10.4	1.5	31.3
	金融業、保険業	36	2.8	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	不動産業、物品賃貸業	44	11.4	60.0	60.0	20.0	40.0	40.0	20.0	40.0	-	40.0
	学術研究、専門・技術サービス業	68	17.6	75.0	41.7	25.0	50.0	8.3	8.3	-	8.3	25.0
	宿泊業、飲食サービス業	89	41.6	70.3	43.2	16.2	27.0	10.8	5.4	10.8	2.7	29.7
	生活関連サービス業、娯楽業	45	8.9	25.0	-	-	25.0	-	-	-	-	75.0
	教育、学習支援業	56	23.2	61.5	15.4	15.4	7.7	7.7	-	-	15.4	38.5
	医療、福祉	399	13.5	75.9	44.4	9.3	31.5	13.0	33.3	14.8	3.7	24.1
	複合サービス事業	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	108	14.8	56.3	37.5	12.5	12.5	-	6.3	-	-	43.8	

### (3) 取り組む際の課題

外国人労働者の雇用について取り組む際の課題は、「人によって日本語の習得度に差がある」が 68.9%と最も高く、次いで「外国人労働者の日本の習慣や法律等への理解が進まない」16.3%の順となっている。

「その他」では、「雇用にあたっての手間やコストがかかること」と回答した事業所があった。

表8-⑤ 取り組む際の課題

区分	事業所数	雇用している	取り組んでいる	複数回答有						
				短期間で離職してしまう	日本人労働者の理解が得にくい	外国人労働者の立場に立って相談を受けにくい	人によって日本語の習得度に差がある	外国人労働者の日本の習慣や法律等への理解が進まない	その他	
				%	%	%	%	%	%	
全体	1,540	19.8	68.5	13.4	9.6	14.8	68.9	16.3	8.1	
労組なし	1,216	19.7	70.0	10.7	8.9	13.7	72.6	18.5	7.1	
労組あり	324	20.1	63.1	24.4	12.2	19.5	53.7	7.3	12.2	
企業規模	10人～29人	494	12.1	76.7	13.0	10.9	15.2	65.2	26.1	8.7
	30人～99人	404	20.0	67.9	12.7	10.9	18.2	76.4	21.8	5.5
	100人～299人	230	24.8	68.4	7.7	7.7	7.7	69.2	5.1	10.3
	300人～499人	101	30.7	74.2	26.1	8.7	13.0	65.2	8.7	-
	500人～999人	82	35.4	51.7	13.3	13.3	13.3	53.3	6.7	20.0
	1000人以上	229	20.5	66.0	12.9	6.5	19.4	71.0	16.1	9.7
産業分類	建設業	80	28.8	69.6	12.5	18.8	18.8	62.5	37.5	6.3
	製造業	167	34.1	66.7	7.9	18.4	18.4	76.3	26.3	10.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	35	25.7	55.6	-	-	20.0	60.0	-	-
	運輸業、郵便業	86	8.1	85.7	50.0	33.3	33.3	66.7	33.3	-
	卸売業、小売業	315	21.3	68.7	23.9	13.0	17.4	60.9	6.5	2.2
	金融業、保険業	36	2.8	100.0	-	-	-	-	-	100.0
	不動産業、物品賃貸業	44	11.4	60.0	-	-	-	66.7	33.3	-
	学術研究、専門・技術サービス業	68	17.6	75.0	11.1	-	-	33.3	-	44.4
	宿泊業、飲食サービス業	89	41.6	70.3	11.5	3.8	7.7	76.9	15.4	11.5
	生活関連サービス業、娯楽業	45	8.9	25.0	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	56	23.2	61.5	12.5	-	37.5	37.5	12.5	25.0
	医療、福祉	399	13.5	75.9	4.9	2.4	12.2	82.9	12.2	2.4
	複合サービス事業	9	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	108	14.8	56.3	22.2	-	-	88.9	22.2	-	



#### (4) 取り組んでいない理由及び今後取り組んでいきたいこと

##### (i) 取り組んでいない理由

外国人労働者の雇用について取り組んでいない理由は、「日本人労働者による人材で充足している」が38.5%で最も高く、次いで「外国人労働者とのコミュニケーションへの不安」31.3%、「雇用にあたって手間・コストがかかる」20.8%の順となっている。

また、取り組んでいない事業所を企業規模別にみると、「500人～999人」が48.3%と最も高く、「10人～29人」では23.3%と最も低くなっている。

「その他」では、「会社の環境が整っていないため」、「求める人材がいないため」と回答した事業所があった。

表8-⑥ 取り組んでいない理由

区分	事業所数	雇用している	複数回答有							
			取り組んでいない	外国人労働者とのコミュニケーションへの不安	雇用にあたって手間・コストがかかる	日本人労働者による人材で充足している	雇用の窓口が明確になっていない	どのような業務を任せられるか分からない	その他	
			件	%	%	%	%	%	%	%
全体	1,540	19.8	31.5	31.3	20.8	38.5	9.4	7.3	28.1	
労組なし	1,216	19.7	30.0	36.1	22.2	34.7	9.7	8.3	25.0	
労組あり	324	20.1	36.9	16.7	16.7	50.0	8.3	4.2	37.5	
企業規模	10人～29人	494	12.1	23.3	35.7	28.6	50.0	14.3	14.3	7.1
	30人～99人	404	20.0	32.1	30.8	15.4	26.9	11.5	3.8	30.8
	100人～299人	230	24.8	31.6	38.9	27.8	44.4	11.1	5.6	16.7
	300人～499人	101	30.7	25.8	37.5	25.0	37.5	-	25.0	37.5
	500人～999人	82	35.4	48.3	21.4	7.1	35.7	-	-	42.9
	1000人以上	229	20.5	34.0	25.0	25.0	43.8	12.5	6.3	37.5
産業分類	建設業	80	28.8	30.4	71.4	42.9	42.9	14.3	42.9	-
	製造業	167	34.1	33.3	31.6	15.8	47.4	5.3	5.3	31.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	35	25.7	44.4	25.0	-	25.0	25.0	-	25.0
	運輸業、郵便業	86	8.1	14.3	-	-	-	-	-	100.0
	卸売業、小売業	315	21.3	31.3	23.8	19.0	42.9	4.8	4.8	28.6
	金融業、保険業	36	2.8	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	44	11.4	40.0	-	-	50.0	-	-	50.0
	学術研究、専門・技術サービス業	68	17.6	25.0	-	-	33.3	-	-	66.7
	宿泊業、飲食サービス業	89	41.6	29.7	18.2	36.4	36.4	18.2	-	27.3
	生活関連サービス業、娯楽業	45	8.9	75.0	33.3	-	100.0	-	-	-
	教育、学習支援業	56	23.2	38.5	-	20.0	20.0	-	-	80.0
	医療、福祉	399	13.5	24.1	53.8	30.8	15.4	15.4	15.4	15.4
	複合サービス事業	9	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	108	14.8	43.8	42.9	14.3	42.9	14.3	-	14.3	

##### (ii) 今後取り組んでいきたいこと (概要：自由記述)

「技能実習生の積極的な活用」や「社内の環境整備」と回答した事業所があった。

### (5) 府に望む支援

外国人労働者の雇用について府に望む支援は、「外国人労働者を雇用した場合の補助金」が43.3%で最も高く、次いで「外国人労働者に関する相談窓口の設置」23.0%、「外国人労働者雇用に関する研修の実施」22.6%の順となっている。

「その他」では、「国への働きかけ」、「雇用に対する助成金の支給」と回答した事業所があった。

表8-⑦ 府に望む支援

区分	事業所数	雇用している	複数回答有						
			外国人労働者雇用に関する研修の実施	外国人労働者を雇用した場合の補助金	採用後の職場定着支援	マッチング支援 (採用イベントの開催、職場体験等)	外国人労働者に関する相談窓口の設置	その他	
			件	%	%	%	%	%	%
全体	1,540	19.8	22.6	43.3	21.3	11.8	23.0	7.9	
労組なし	1,216	19.7	22.9	46.3	20.8	11.7	22.1	8.3	
労組あり	324	20.1	21.5	32.3	23.1	12.3	26.2	6.2	
企業規模	10人～29人	494	12.1	15.0	46.7	25.0	11.7	26.7	6.7
	30人～99人	404	20.0	18.5	49.4	18.5	12.3	12.3	11.1
	100人～299人	230	24.8	28.1	43.9	15.8	10.5	22.8	7.0
	300人～499人	101	30.7	29.0	38.7	22.6	12.9	29.0	3.2
	500人～999人	82	35.4	27.6	41.4	34.5	6.9	27.6	13.8
	1000人以上	229	20.5	25.5	31.9	19.1	14.9	29.8	4.3
産業分類	建設業	80	28.8	21.7	43.5	13.0	8.7	30.4	13.0
	製造業	167	34.1	19.3	40.4	15.8	14.0	21.1	7.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	35	25.7	-	33.3	11.1	11.1	22.2	-
	運輸業、郵便業	86	8.1	28.6	42.9	28.6	42.9	28.6	14.3
	卸売業、小売業	315	21.3	20.9	34.3	17.9	10.4	22.4	3.0
	金融業、保険業	36	2.8	-	-	-	-	-	100.0
	不動産業、物品賃貸業	44	11.4	20.0	60.0	-	20.0	20.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	68	17.6	-	25.0	16.7	8.3	8.3	25.0
	宿泊業、飲食サービス業	89	41.6	24.3	48.6	24.3	5.4	13.5	8.1
	生活関連サービス業、娯楽業	45	8.9	50.0	25.0	-	-	50.0	-
	教育、学習支援業	56	23.2	7.7	38.5	7.7	7.7	38.5	15.4
	医療、福祉	399	13.5	33.3	63.0	40.7	13.0	27.8	9.3
	複合サービス事業	9	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	108	14.8	37.5	37.5	25.0	18.8	18.8	-	

8 DX（デジタルトランスフォーメーション）に向けた取り組みについて  
（表9-①～④）

(1) 取組状況及び項目

DX（デジタルトランスフォーメーション）に向けて取り組んでいる事業所は42.4%、取り組んでいない事業所は57.6%となっている。

取り組んでいる項目は、「デジタル化推進に向けた目標・取り組みの社内共有」が49.8%と最も高く、次いで「ハード面（ソフトウェアや設備）の導入」48.5%、「デジタル化に伴う社員へのフォロー（システム操作方法の説明等）」45.5%の順となっている。

また、取り組んでいる事業所を企業規模別にみると、「1000人以上」が69.0%と最も高く、「10人～29人」が27.3%と最も低くなっている。

企業規模別にみて取組率の最も低い、企業規模「10人～29人」の事業所における取り組みでは、「ハード面（ソフトウェアや設備）の導入」が54.1%と最も高くなっている。

「その他」では、「社内での研修の実施」、「資格取得の奨励」と回答した事業所があった。

表9-① 取組状況及び項目

区分	事業所数	取り組んでいる	複数回答有									取り組んでいない	
			デジタル化推進に向けた目標・取り組みの社内共有	デジタル化に伴うシステム操作方法の説明等	デジタル化関連情報の積極的な収集	デジタル化推進担当者の役割・権限の明確化	専門人材の育成	専門人材の採用	社外人材（ＩＴベンダー等）の活用	ハード面（ソフトウェアや設備）の導入	その他		
			件	%	%	%	%	%	%	%	%		%
全体	1,540	42.4	49.8	45.5	40.9	22.2	13.5	8.7	10.9	48.5	2.0	57.6	
労組なし	1,216	37.9	47.7	45.8	43.2	21.0	13.0	7.8	11.3	51.6	2.0	62.1	
労組あり	324	59.3	54.7	44.8	35.4	25.0	14.6	10.9	9.9	41.1	2.1	40.7	
企業規模	10人～29人	494	27.3	43.0	45.9	36.3	15.6	8.9	4.4	13.3	54.1	0.7	72.7
	30人～99人	404	39.1	42.4	38.0	42.4	12.0	8.2	4.4	7.6	49.4	5.1	60.9
	100人～299人	230	48.7	49.1	51.8	45.5	29.5	14.3	7.1	9.8	50.9	0.9	51.3
	300人～499人	101	48.5	53.1	55.1	51.0	24.5	16.3	12.2	12.2	42.9	-	51.5
	500人～999人	82	50.0	51.2	39.0	36.6	24.4	14.6	19.5	12.2	36.6	2.4	50.0
	1000人以上	229	69.0	62.0	46.8	38.0	31.6	20.9	13.9	12.0	46.2	1.3	31.0
産業分類	建設業	80	40.0	56.3	59.4	46.9	25.0	9.4	3.1	9.4	53.1	-	60.0
	製造業	167	45.5	48.7	40.8	52.6	25.0	13.2	9.2	11.8	40.8	2.6	54.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	66.7	50.0	50.0	50.0	100.0	100.0	50.0	-	50.0	-	33.3
	情報通信業	35	68.6	62.5	50.0	45.8	33.3	29.2	16.7	16.7	50.0	-	31.4
	運輸業、郵便業	86	50.0	46.5	34.9	39.5	11.6	16.3	11.6	7.0	34.9	2.3	50.0
	卸売業、小売業	315	49.8	54.8	47.8	39.5	24.8	14.6	8.3	11.5	50.3	1.3	50.2
	金融業、保険業	36	80.6	41.4	31.0	24.1	37.9	20.7	20.7	10.3	27.6	6.9	19.4
	不動産業、物品賃貸業	44	54.5	54.2	62.5	45.8	16.7	8.3	12.5	20.8	50.0	4.2	45.5
	学術研究、専門・技術サービス業	68	58.8	45.0	30.0	35.0	27.5	17.5	10.0	22.5	50.0	5.0	41.2
	宿泊業、飲食サービス業	89	25.8	47.8	43.5	39.1	13.0	-	13.0	-	43.5	-	74.2
	生活関連サービス業、娯楽業	45	24.4	45.5	27.3	36.4	-	-	-	9.1	72.7	-	75.6
	教育、学習支援業	56	41.1	43.5	65.2	56.5	34.8	30.4	8.7	8.7	43.5	4.3	58.9
	医療、福祉	399	29.8	43.7	48.7	37.0	13.4	7.6	5.0	8.4	60.5	0.8	70.2
	複合サービス事業	9	11.1	-	100.0	100.0	-	-	-	-	100.0	-	88.9
サービス業	108	45.4	55.1	42.9	36.7	22.4	10.2	4.1	8.2	42.9	2.0	54.6	

## (2) 取り組む際の課題

DX（デジタルトランスフォーメーション）に向けて取り組む際の課題は、「デジタル化に関する知識が特定の担当者に集中している」が54.1%と最も高く、次いで「自社の事業内容に適したデジタル化を独自に考案できる人材の不足」33.8%、「ソフトウェアや設備の維持費用の負担」33.1%の順となっている。

表9-② 取り組む際の課題

区分	事業所数	複数回答有								
		取り組んでいる	デジタル化に伴う社員 の意識が希薄	デジタル化に関する知 識が特定の担当者に集 中している	デジタル担当者の負 担が大きく、担がら ない	自社 の事業 内容に 適しな い	外注 した 業 者に 依 存し て お る	ソフトウェアや設備の 維持費用の負担	その他	
		件	%	%	%	%	%	%	%	
全体	1,540	42.4	27.4	54.1	13.0	33.8	7.5	33.1	3.5	
労組なし	1,216	37.9	25.2	53.6	14.5	32.5	7.4	36.2	3.7	
労組あり	324	59.3	32.8	55.2	9.4	37.0	7.8	25.5	3.1	
企業規模	10人～29人	494	27.3	27.4	47.4	17.8	26.7	5.9	40.0	3.0
	30人～99人	404	39.1	29.7	54.4	15.8	36.1	8.2	39.2	3.2
	100人～299人	230	48.7	20.5	58.0	12.5	32.1	9.8	36.6	2.7
	300人～499人	101	48.5	28.6	77.6	14.3	38.8	2.0	24.5	2.0
	500人～999人	82	50.0	22.0	53.7	9.8	34.1	12.2	22.0	7.3
	1000人以上	229	69.0	31.0	49.4	7.0	37.3	7.0	24.1	4.4
産業分類	建設業	80	40.0	18.8	62.5	9.4	34.4	3.1	31.3	6.3
	製造業	167	45.5	25.0	56.6	15.8	42.1	9.2	31.6	2.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	66.7	-	50.0	-	50.0	-	-	-
	情報通信業	35	68.6	12.5	33.3	12.5	29.2	-	33.3	4.2
	運輸業、郵便業	86	50.0	37.2	51.2	14.0	46.5	14.0	32.6	4.7
	卸売業、小売業	315	49.8	30.6	58.0	13.4	32.5	8.3	24.8	1.9
	金融業、保険業	36	80.6	17.2	44.8	3.4	55.2	3.4	17.2	6.9
	不動産業、物品賃貸業	44	54.5	25.0	66.7	16.7	25.0	8.3	37.5	4.2
	学術研究、専門・技術サービス業	68	58.8	12.5	42.5	10.0	30.0	10.0	37.5	7.5
	宿泊業、飲食サービス業	89	25.8	30.4	60.9	8.7	17.4	4.3	30.4	-
	生活関連サービス業、娯楽業	45	24.4	27.3	36.4	18.2	36.4	9.1	27.3	-
	教育、学習支援業	56	41.1	17.4	78.3	21.7	30.4	4.3	60.9	4.3
	医療、福祉	399	29.8	34.5	48.7	12.6	26.1	7.6	45.4	3.4
	複合サービス事業	9	11.1	100.0	100.0	-	-	-	-	-
サービス業	108	45.4	30.6	55.1	14.3	38.8	6.1	28.6	4.1	

### (3) 取り組んでいない理由及び今後取り組んでいきたいこと

#### (i) 取り組んでいない理由

DX（デジタルトランスフォーメーション）に向けて取り組んでいない理由は、「必要と感じない」が34.9%で最も高く、次いで「デジタル化に対応できる人材の不足」32.1%、「何から手をつけて良いか分からない」30.2%の順となっている。

また、取り組んでいない事業所を企業規模別にみると、「10人～29人」が72.7%と最も高く、「1000人以上」が31.0%と最も低くなっている。

表9-③ 取り組んでいない理由

区分	事業所数	取り組んでいない	複数回答有							
			必要と感じない	業界慣習がデジタル化になじまない	人材を雇用する資金がない	ソフトウェアや設備を導入する資金がない	何から手をつけて良いか分からない	デジタル化に対応できる人材の不足	その他	
			件	%	%	%	%	%	%	
全体	1,540	57.6	34.9	29.0	12.9	20.1	30.2	32.1	5.6	
労組なし	1,216	62.1	36.4	29.7	12.8	21.1	30.3	32.2	5.0	
労組あり	324	40.7	26.5	25.0	12.9	14.4	29.5	31.8	9.1	
企業規模	10人～29人	494	72.7	42.9	26.2	12.0	21.4	30.4	29.8	4.7
	30人～99人	404	60.9	38.2	32.1	15.9	21.5	28.5	32.9	5.7
	100人～299人	230	51.3	22.9	28.0	13.6	17.8	31.4	41.5	2.5
	300人～499人	101	51.5	19.2	38.5	11.5	19.2	26.9	36.5	7.7
	500人～999人	82	50.0	22.0	43.9	17.1	19.5	36.6	29.3	7.3
	1000人以上	229	31.0	22.5	18.3	4.2	12.7	32.4	23.9	12.7
産業分類	建設業	80	60.0	37.5	41.7	10.4	12.5	35.4	35.4	8.3
	製造業	167	54.5	37.4	26.4	17.6	18.7	33.0	40.7	3.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	33.3	-	-	-	100.0	-	-	-
	情報通信業	35	31.4	72.7	-	-	9.1	9.1	9.1	9.1
	運輸業、郵便業	86	50.0	39.5	32.6	11.6	11.6	27.9	25.6	2.3
	卸売業、小売業	315	50.2	31.0	28.5	12.0	16.5	30.4	33.5	7.6
	金融業、保険業	36	19.4	28.6	42.9	14.3	14.3	14.3	-	-
	不動産業、物品賃貸業	44	45.5	30.0	35.0	20.0	15.0	10.0	35.0	5.0
	学術研究、専門・技術サービス業	68	41.2	32.1	14.3	7.1	7.1	32.1	28.6	3.6
	宿泊業、飲食サービス業	89	74.2	36.4	22.7	6.1	13.6	37.9	22.7	6.1
	生活関連サービス業、娯楽業	45	75.6	23.5	8.8	20.6	26.5	35.3	47.1	2.9
	教育、学習支援業	56	58.9	27.3	36.4	21.2	30.3	24.2	27.3	9.1
	医療、福祉	399	70.2	36.1	31.4	12.5	27.9	32.9	32.5	4.3
	複合サービス事業	9	88.9	12.5	50.0	-	-	25.0	25.0	-
サービス業	108	54.6	40.7	30.5	15.3	16.9	15.3	30.5	11.9	

#### (ii) 今後取り組んでいきたいこと（概要：自由記述）

「社員のスキルアップを含めた人材の育成」、「社員の意識改革」、「社内環境の整備や機器の購入」や「既に取り組んでいる事例を知りたい」といった回答があった。

#### (4) 府に望む支援

DX（デジタルトランスフォーメーション）に向けて取り組むため府に望む支援は、「デジタル化を進めるための設備投資補助」が38.8%で最も高く、次いで「デジタル化に関する研修の実施」29.4%、「社内人材の育成支援」22.9%の順となっている。

「その他」では、「補助金の支給」、「成功事例の紹介」と回答した事業所があった。

表9-④ 府に望む支援

区分		事業所数	デジタル化に関する研修の実施	アドバイザーの派遣	デジタル化を進めるための設備投資補助	社内人材の育成支援	専門人材の採用支援	DXやITの研修を受講した人材のマッチング支援	その他
			件	%	%	%	%	%	%
全体		1,540	29.4	11.4	38.8	22.9	10.1	4.5	8.0
労組なし		1,216	28.9	12.1	40.0	22.9	10.0	4.6	7.3
労組あり		324	30.9	9.0	34.6	23.1	10.2	4.3	10.5
企業規模	10人～29人	494	25.7	12.8	38.7	19.8	7.9	3.2	6.9
	30人～99人	404	30.0	13.6	44.8	26.0	9.4	5.4	7.9
	100人～299人	230	29.1	12.2	40.4	24.3	10.4	4.3	6.1
	300人～499人	101	34.7	5.0	38.6	24.8	14.9	4.0	5.0
	500人～999人	82	39.0	12.2	35.4	28.0	15.9	6.1	13.4
	1000人以上	229	30.6	6.6	28.4	20.1	11.4	5.7	11.8
産業分類	建設業	80	21.3	7.5	36.3	21.3	7.5	1.3	11.3
	製造業	167	25.7	10.8	44.3	24.0	11.4	4.2	7.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	33.3	33.3	-	66.7	-	66.7	-
	情報通信業	35	14.3	8.6	48.6	11.4	5.7	5.7	-
	運輸業、郵便業	86	26.7	7.0	41.9	25.6	5.8	7.0	10.5
	卸売業、小売業	315	26.7	9.5	32.1	22.2	10.8	3.8	7.0
	金融業、保険業	36	22.2	-	27.8	13.9	16.7	-	22.2
	不動産業、物品賃貸業	44	38.6	15.9	43.2	25.0	9.1	4.5	9.1
	学術研究、専門・技術サービス業	68	23.5	8.8	27.9	20.6	8.8	7.4	7.4
	宿泊業、飲食サービス業	89	20.2	11.2	29.2	24.7	7.9	1.1	11.2
	生活関連サービス業、娯楽業	45	33.3	13.3	44.4	15.6	8.9	8.9	6.7
	教育、学習支援業	56	41.1	8.9	44.6	16.1	8.9	5.4	17.9
	医療、福祉	399	35.1	14.8	46.9	24.6	11.3	4.8	5.0
	複合サービス事業	9	66.7	22.2	22.2	11.1	11.1	11.1	11.1
サービス業	108	33.3	15.7	30.6	28.7	10.2	4.6	8.3	

## 9 働き方改革全般について（表10-①～③）

### （1）現在の取組状況及び項目

働き方改革について現在取り組んでいることがある事業所は84.4%、取り組んでいることはない事業所は15.6%となっている。

取り組んでいる項目は、「年次有給休暇の取得促進（年次有給休暇の計画的付与含む）」が78.8%と最も高く、次いで「長時間労働の縮減」71.7%、「各種ハラスメントへの対策」50.9%の順となっている。

また、現在取り組んでいることがある事業所を企業規模別にみると、「300人～499人」が96.0%と最も高く、「10人～29人」が73.1%と最も低くなっている。

「その他」では、「休日や休暇を増やす」、「独自の福利厚生サービスの提供」と回答した事業所があった。

表10-① 現在の取組状況及び項目

区分	事業所数	取り組んでいることがある	複数回答有									取り組んでいることはない	
			同一労働同一賃金など非正規労働者の処遇改善	長時間労働の縮減	年次有給休暇の計画的付与含む（年次有給休暇の取得促進）	各種ハラスメントへの対策	テレワークの導入・定着	女性・若者の人材育成	シニア世代の雇用や人材育成	子育て・介護等と仕事の両立支援	その他		
			件	%	%	%	%	%	%	%	%		%
全体	1,540	84.4	32.9	71.7	78.8	50.9	25.6	32.4	33.8	39.0	1.5	15.6	
労組なし	1,216	82.1	31.0	69.6	77.2	45.9	23.0	30.5	33.3	36.6	1.5	17.9	
労組あり	324	93.2	39.4	78.5	84.4	67.5	34.1	38.7	35.8	47.0	1.3	6.8	
企業規模	10人～29人	494	73.1	24.9	64.3	64.5	28.3	14.1	21.3	26.6	28.5	1.9	26.9
	30人～99人	404	84.2	32.1	67.4	83.2	47.1	23.2	32.9	37.4	37.4	1.2	15.8
	100人～299人	230	90.0	30.0	75.8	78.3	58.5	30.0	35.7	33.8	36.7	1.0	10.0
	300人～499人	101	96.0	35.1	71.1	86.6	62.9	34.0	32.0	40.2	43.3	-	4.0
	500人～999人	82	95.1	48.7	74.4	92.3	67.9	29.5	39.7	37.2	53.8	1.3	4.9
	1000人以上	229	94.8	43.8	86.2	88.0	76.0	39.2	44.2	36.4	53.9	2.3	5.2
産業分類	建設業	80	81.3	36.9	78.5	83.1	50.8	47.7	44.6	46.2	41.5	-	18.8
	製造業	167	85.0	26.8	74.6	78.9	41.5	23.2	25.4	26.8	33.1	1.4	15.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	66.7	50.0	100.0	100.0	100.0	-	50.0	50.0	50.0	-	33.3
	情報通信業	35	88.6	29.0	77.4	87.1	61.3	80.6	45.2	25.8	58.1	-	11.4
	運輸業、郵便業	86	90.7	28.2	85.9	80.8	51.3	14.1	26.9	37.2	19.2	1.3	9.3
	卸売業、小売業	315	82.9	32.6	75.9	82.4	61.7	33.3	37.2	29.5	41.4	1.1	17.1
	金融業、保険業	36	88.9	25.0	78.1	75.0	53.1	50.0	37.5	34.4	53.1	-	11.1
	不動産業、物品賃貸業	44	88.6	23.1	64.1	89.7	59.0	33.3	33.3	38.5	46.2	2.6	11.4
	学術研究、専門・技術サービス業	68	82.4	28.6	75.0	87.5	50.0	51.8	32.1	33.9	41.1	-	17.6
	宿泊業、飲食サービス業	89	74.2	33.3	75.8	63.6	54.5	15.2	30.3	33.3	18.2	1.5	25.8
	生活関連サービス業、娯楽業	45	86.7	28.2	69.2	69.2	48.7	15.4	28.2	28.2	30.8	-	13.3
	教育、学習支援業	56	85.7	20.8	68.8	77.1	45.8	18.8	35.4	22.9	35.4	4.2	14.3
	医療、福祉	399	83.2	38.3	59.6	75.9	44.0	9.0	30.4	38.9	45.5	2.1	16.8
	複合サービス事業	9	100.0	66.7	88.9	77.8	77.8	-	33.3	22.2	55.6	-	-
サービス業	108	92.6	40.0	76.0	79.0	50.0	33.0	28.0	37.0	36.0	2.0	7.4	

## (2) 取り組む際の課題

働き方改革に取り組む際の課題は、「労働者側の意識改革が進まない」が38.1%と最も高く、次いで「経営者側の意識改革が進まない」15.4%の順となっている。

「その他」では、「人材の確保」と回答した事業所があった。

表10-② 取り組む際の課題

区分	事業所数	取り組んでいることがある	複数回答有					
			経営者側の意識改革が進まない	労働者側の意識改革が進まない	トップダウンで現場の意見が反映されない	取引先の理解を得られない	その他	
			件	%	%	%	%	%
全体	1,540	84.4	15.4	38.1	14.4	9.9	12.7	
労組なし	1,216	82.1	15.9	36.4	14.1	9.9	13.0	
労組あり	324	93.2	13.6	43.7	15.2	9.9	11.6	
企業規模	10人～29人	494	73.1	13.9	37.7	12.2	10.5	12.7
	30人～99人	404	84.2	18.8	36.2	15.0	11.5	11.2
	100人～299人	230	90.0	16.4	38.2	13.0	9.7	12.6
	300人～499人	101	96.0	11.3	36.1	14.4	6.2	13.4
	500人～999人	82	95.1	14.1	50.0	15.4	5.1	12.8
	1000人以上	229	94.8	13.8	38.2	18.0	10.1	14.7
産業分類	建設業	80	81.3	12.3	38.5	16.9	16.9	15.4
	製造業	167	85.0	14.8	45.1	12.7	10.6	10.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	66.7	-	50.0	-	50.0	-
	情報通信業	35	88.6	9.7	35.5	16.1	16.1	6.5
	運輸業、郵便業	86	90.7	14.1	39.7	20.5	26.9	10.3
	卸売業、小売業	315	82.9	18.0	37.5	15.3	8.8	10.7
	金融業、保険業	36	88.9	12.5	50.0	6.3	3.1	15.6
	不動産業、物品賃貸業	44	88.6	30.8	38.5	15.4	5.1	15.4
	学術研究、専門・技術サービス業	68	82.4	16.1	26.8	12.5	16.1	14.3
	宿泊業、飲食サービス業	89	74.2	16.7	48.5	15.2	6.1	7.6
	生活関連サービス業、娯楽業	45	86.7	15.4	33.3	17.9	5.1	5.1
	教育、学習支援業	56	85.7	6.3	37.5	16.7	-	31.3
	医療、福祉	399	83.2	14.2	33.7	14.2	4.5	15.1
複合サービス事業	9	100.0	44.4	33.3	33.3	-	-	
サービス業	108	92.6	14.0	41.0	7.0	20.0	11.0	



### (3) 今後の取組予定及び項目

働き方改革について現在取り組んでいること以外に今後取り組みたいことがある事業所は36.8%、取り組みたいことはない事業所は63.2%となっている。

今後取り組みたい項目は、「女性・若者の人材育成」が34.1%と最も高く、次いで「子育て・介護等と仕事の両立支援」26.1%、「シニア世代の雇用や人材育成」25.6%の順となっている。

また、今後取り組みたいことがある事業所を企業規模別にみると、「300人～499人」が47.5%と最も高く、「10人～29人」が28.9%と最も低くなっている。

「その他」では、「副業制度の導入、検討」、「IT化の推進」や「サテライトオフィスの設置」と回答した事業所があった。

表10-③ 今後の取組予定及び項目

区分	事業所数	複数回答有										取り組みたいことはない	
		取り組みたいことがある	同一労働同一賃金など非正規労働者の処遇改善	長時間労働の縮減	年次有給休暇の取得促進（年次有給休暇の計画的付与含む）	各種ハラスメントへの対策	テレワークの導入・定着	女性・若者の人材育成	シニア世代の雇用や人材育成	子育て・介護等と仕事の両立支援	その他		
		件	%	%	%	%	%	%	%	%	%		%
全体	1,540	36.8	13.4	25.4	23.7	18.2	21.2	34.1	25.6	26.1	6.5	63.2	
労組なし	1,216	35.9	13.5	25.2	24.5	18.1	20.2	34.4	25.9	26.8	6.4	64.1	
労組あり	324	40.1	13.1	26.2	20.8	18.5	24.6	33.1	24.6	23.8	6.9	59.9	
企業規模	10人～29人	494	28.9	10.5	30.1	30.8	18.9	19.6	32.2	21.7	25.9	5.6	71.1
	30人～99人	404	36.4	17.7	25.9	26.5	27.2	17.7	40.1	27.9	24.5	4.8	63.6
	100人～299人	230	43.0	14.1	23.2	18.2	10.1	22.2	29.3	23.2	28.3	5.1	57.0
	300人～499人	101	47.5	16.7	27.1	25.0	27.1	22.9	45.8	33.3	31.3	4.2	52.5
	500人～999人	82	37.8	16.1	29.0	19.4	6.5	22.6	32.3	38.7	19.4	6.5	62.2
	1000人以上	229	42.8	8.2	18.4	15.3	11.2	26.5	27.6	22.4	26.5	13.3	57.2
産業分類	建設業	80	31.3	4.0	28.0	24.0	16.0	36.0	20.0	20.0	24.0	12.0	68.8
	製造業	167	41.3	7.2	17.4	18.8	17.4	18.8	42.0	27.5	23.2	8.7	58.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	情報通信業	35	17.1	-	33.3	33.3	16.7	33.3	33.3	33.3	33.3	16.7	82.9
	運輸業、郵便業	86	37.2	12.5	31.3	31.3	18.8	31.3	28.1	15.6	15.6	3.1	62.8
	卸売業、小売業	315	38.4	13.2	30.6	28.1	20.7	27.3	36.4	31.4	24.8	7.4	61.6
	金融業、保険業	36	47.2	-	5.9	5.9	-	35.3	17.6	29.4	41.2	5.9	52.8
	不動産業、物品賃貸業	44	40.9	22.2	33.3	22.2	22.2	50.0	33.3	33.3	27.8	5.6	59.1
	学術研究、専門・技術サービス業	68	36.8	4.0	12.0	12.0	12.0	24.0	44.0	28.0	24.0	4.0	63.2
	宿泊業、飲食サービス業	89	40.4	25.0	41.7	33.3	13.9	5.6	33.3	22.2	27.8	5.6	59.6
	生活関連サービス業、娯楽業	45	37.8	-	5.9	23.5	11.8	17.6	23.5	29.4	29.4	5.9	62.2
	教育、学習支援業	56	48.2	14.8	29.6	18.5	18.5	3.7	40.7	22.2	37.0	11.1	51.8
	医療、福祉	399	32.3	20.9	21.7	24.8	18.6	11.6	29.5	23.3	28.7	3.9	67.7
	複合サービス事業	9	66.7	50.0	33.3	16.7	33.3	66.7	33.3	33.3	33.3	-	33.3
	サービス業	108	35.2	5.3	31.6	18.4	26.3	18.4	44.7	18.4	18.4	7.9	64.8

#### (4) 府に望む支援（概要：自由記述）

「業界の実態に即した人的支援」、「生産性向上のためのシステム導入の支援」、「子育て支援」、「人材の支援」、「副業支援」や「メンタルヘルスケアに対する支援」など、様々な支援を望む回答があった。

また、「機器購入への補助」、「人材確保への補助」、「人件費の補助」や「テレワーク導入費用への補助」など、様々な補助を望む回答があった。

その他にも、「無料でのコンサルタント」、「相談窓口の設置」や「若手人材を積極的に紹介してくれる制度の創設」などと回答した事業所があった。

## 10 新型コロナウイルス感染症の影響（表11-①，②）

### （1）働き方に与えた影響の有無及び項目

新型コロナウイルス感染症により働き方に影響があった事業所は84.2%、影響がなかった事業所は15.8%となっている。

影響があった項目は、「出勤人数の制限」が58.1%と最も高く、次いで「営業活動の非接触化」51.7%、「営業時間・日数の短縮」40.0%の順となっている。

また、影響があった事業所を企業規模別にみると、「300人～499人」が91.1%と最も高く、「10人～29人」が78.3%と最も低くなっている。

「その他」では、「会議のオンライン化、WEB会議の増加」、「自宅待機等による人員不足」や「売上の減少」と回答した事業所があった。

表11-① 働き方に与えた影響の有無及び項目

区分	事業所数	複数回答有						影響はなかった	
		影響があった	働く場所の多様化	出勤人数の制限	営業時間・日数の短縮	営業活動の非接触化	その他		
									件
全体	1,540	84.2	30.8	58.1	40.0	51.7	8.2	15.8	
労組なし	1,216	82.5	28.6	57.2	40.3	50.2	8.7	17.5	
労組あり	324	90.7	38.4	60.9	39.1	56.8	6.5	9.3	
企業規模	10人～29人	494	78.3	21.4	56.6	43.4	40.6	10.1	21.7
	30人～99人	404	81.4	27.4	57.4	44.1	52.3	7.6	18.6
	100人～299人	230	90.9	35.4	56.9	35.9	54.5	8.1	9.1
	300人～499人	101	91.1	39.1	56.5	37.0	60.9	4.3	8.9
	500人～999人	82	90.2	39.2	67.6	32.4	50.0	5.4	9.8
	1000人以上	229	90.0	42.7	60.2	35.4	65.5	8.3	10.0
産業分類	建設業	80	78.8	52.4	65.1	27.0	65.1	7.9	21.3
	製造業	167	76.6	30.5	45.3	45.3	57.8	8.6	23.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	100.0	33.3	66.7	33.3	33.3	-	-
	情報通信業	35	91.4	81.3	90.6	25.0	75.0	-	8.6
	運輸業、郵便業	86	72.1	25.8	40.3	27.4	62.9	6.5	27.9
	卸売業、小売業	315	87.0	37.6	57.3	43.8	58.8	5.1	13.0
	金融業、保険業	36	94.4	47.1	82.4	41.2	76.5	-	5.6
	不動産業、物品賃貸業	44	90.9	37.5	70.0	52.5	72.5	2.5	9.1
	学術研究、専門・技術サービス業	68	86.8	55.9	67.8	30.5	61.0	1.7	13.2
	宿泊業、飲食サービス業	89	93.3	6.0	50.6	79.5	39.8	6.0	6.7
	生活関連サービス業、娯楽業	45	84.4	31.6	52.6	63.2	36.8	13.2	15.6
	教育、学習支援業	56	80.4	33.3	62.2	35.6	55.6	20.0	19.6
	医療、福祉	399	82.0	15.3	59.3	28.4	37.6	12.5	18.0
	複合サービス事業	9	100.0	22.2	77.8	66.7	22.2	-	-
サービス業	108	92.6	34.0	54.0	40.0	43.0	10.0	7.4	

## (2) 影響を受けて取り組んだこと

影響を受けて取り組んだことがある事業所は 82.0%、取り組んだことがない事業所は 18.0%となっている。

取り組んだ項目は、「オンライン会議システム（zoom 等）の導入」が 58.0%と最も高く、次いで「時差出勤制度の導入」46.8%、「テレワークの実施」46.5%の順となっている。

また、取り組んだことがある事業所を企業規模別にみると、「1000人以上」が 90.8%と最も高く、「10人～29人」が 71.3%と最も低くなっている。

「その他」では、「人員の増員」、「フレックス制度の導入」と回答した事業所があった。

表 11-② 影響を受けて取り組んだこと

区分	事業所数	影響があった	複数回答有														影響を受けて取り組んだことはない		
			影響を受けて取り組んだことがある	テレワークの実施	サテライトオフィスの導入	時差出勤制度の導入	時短勤務制度の導入	解雇・雇止め等の雇用調整	希望退職の募集・実施	年次有給休暇の計画的付与(含む)	特別休暇(有給)の新設	特別休暇(無給)の新設	特別手当(休業手当、見舞金等)の支給	賞金・一時金の減額	副業の解禁・促進	オンライン会議システム(zoom等)の導入		その他	
			件	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%		%	%
全体	1,540	84.2	82.0	46.5	4.9	46.8	22.6	3.7	0.8	26.7	36.1	3.1	21.9	3.6	3.2	58.0	6.0	18.0	
労組なし	1,216	82.5	80.3	43.1	3.0	42.7	24.2	4.5	1.0	27.7	32.2	3.0	23.1	3.9	3.5	54.5	7.2	19.7	
労組あり	324	90.7	87.8	57.0	10.9	59.3	17.4	1.2	0.4	23.6	48.4	3.5	18.2	2.7	2.3	69.0	2.3	12.2	
企業規模	10人～29人	494	78.3	71.3	35.1	1.8	32.6	26.1	6.5	1.1	19.6	21.0	1.4	20.3	5.1	2.2	34.1	8.0	28.7
	30人～99人	404	81.4	83.6	45.8	1.8	45.1	25.8	3.3	1.1	30.9	38.2	4.4	22.2	2.2	2.9	56.7	5.1	16.4
	100人～299人	230	90.9	87.1	45.6	4.9	54.4	18.1	2.2	1.1	29.1	41.2	2.2	25.8	4.9	4.4	70.3	5.5	12.9
	300人～499人	101	91.1	85.9	62.0	6.3	54.4	25.3	3.8	-	30.4	35.4	2.5	21.5	3.8	3.8	77.2	3.8	14.1
	500人～999人	82	90.2	86.5	48.4	7.8	60.9	18.8	3.1	-	25.0	45.3	4.7	17.2	4.7	1.6	73.4	4.7	13.5
	1000人以上	229	90.0	90.8	57.8	12.3	54.5	17.1	1.6	0.5	27.8	47.6	4.3	21.9	1.6	4.3	70.1	6.4	9.2
産業分類	建設業	80	78.8	76.2	77.1	18.8	72.9	27.1	4.2	-	39.6	47.9	2.1	14.6	2.1	-	70.8	-	23.8
	製造業	167	76.6	86.7	48.6	1.8	49.5	25.2	1.8	-	25.2	41.4	3.6	21.6	1.8	2.7	55.9	6.3	13.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	100.0	66.7	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	33.3
	情報通信業	35	91.4	96.9	96.8	6.5	61.3	16.1	6.5	3.2	38.7	41.9	3.2	22.6	3.2	6.5	77.4	6.5	3.1
	運輸業、郵便業	86	72.1	69.4	39.5	7.0	46.5	16.3	2.3	4.7	18.6	32.6	4.7	14.0	9.3	2.3	69.8	-	30.6
	卸売業、小売業	315	87.0	83.9	59.1	5.2	57.0	27.8	3.5	1.3	27.8	32.6	3.0	18.7	4.3	3.5	82.6	4.8	16.1
	金融業、保険業	36	94.4	97.1	57.6	27.3	72.7	27.3	-	-	24.2	51.5	3.0	9.1	-	3.0	84.8	-	2.9
	不動産業、物品賃貸業	44	90.9	95.0	57.9	5.3	52.6	26.3	5.3	2.6	31.6	50.0	5.3	26.3	2.6	7.9	71.1	7.9	5.0
	学術研究、専門・技術サービス業	68	86.8	86.4	82.4	5.9	76.5	17.6	-	-	19.6	29.4	-	5.9	2.0	-	68.6	3.9	13.6
	宿泊業、飲食サービス業	89	93.3	72.3	15.0	-	16.7	26.7	11.7	1.7	25.0	18.3	1.7	28.3	13.3	13.3	25.0	10.0	27.7
	生活関連サービス業、娯楽業	45	84.4	86.8	36.4	-	39.4	33.3	15.2	-	27.3	33.3	6.1	21.2	-	-	45.5	6.1	13.2
	教育、学習支援業	56	80.4	82.2	45.9	2.7	51.4	27.0	2.7	-	27.0	48.6	-	18.9	2.7	-	73.0	5.4	17.8
	医療、福祉	399	82.0	78.9	22.5	0.8	23.6	13.2	2.7	0.4	22.1	34.5	3.5	31.4	2.7	2.7	48.8	10.1	21.1
	複合サービス事業	9	100.0	100.0	11.1	11.1	55.6	44.4	-	-	-	22.2	-	22.2	-	-	88.9	-	-
サービス業	108	92.6	79.0	48.1	7.6	55.7	22.8	2.5	-	40.5	39.2	3.8	20.3	2.5	1.3	50.6	3.8	21.0	

## 1 1 大阪府の事業の活用状況（表 1 2 -①～④）

### （1）活用の有無及び活用したことがある事業

大阪府の事業を活用したことがある事業所は 28.1%、活用したことがない事業所は 71.9% となっている。

活用したことがある項目は、「各種公的補助制度の利用」が 49.9%と最も高く、次いで「大阪府雇用促進支援金」39.5%、「大阪府労働相談センター（各種労働相談）」26.8%の順となっている。

また、活用したことがある事業所を企業規模別にみると、「100人～299人」が 37.4%と最も高く、「1000人以上」が 17.5%と最も低くなっている。

表 1 2 -① 活用の有無及び活用したことがある事業

区分	事業所数	複数回答有															
		活用したことがある	大阪府労働相談センター (各種労働相談)	通訳による外国語労働相談	街かど無料相談	お出かけ労働相談	大阪府テレワークサポートデスク	労働環境改善のための伴走支援	労働法 & 労働問題に関する企業等 研修への講師派遣	働くこと・雇うことに関するイベ ントや各種セミナー	女性の離職防止セミナー	事業所のメンタルヘルス推進担 当者研修会	労働に関するお役立ち情報(冊 子・解説データ)について	大阪府障がい者雇用促進センター	大阪府雇用促進支援金	各種公的補助制度の利用	活用したことがない
	件	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
全体	1,540	28.1	26.8	1.2	0.5	0.9	1.4	0.5	1.8	9.0	1.4	6.9	9.9	26.1	39.5	49.9	71.9
労働なし	1,216	29.6	25.8	0.6	-	0.3	0.8	-	1.1	8.6	0.6	6.1	8.9	21.7	42.2	50.3	70.4
労働あり	324	22.5	31.5	4.1	2.7	4.1	4.1	2.7	5.5	11.0	5.5	11.0	15.1	47.9	26.0	47.9	77.5
企業規模																	
10人～29人	494	22.7	26.8	0.9	-	-	0.9	-	1.8	6.3	-	2.7	4.5	10.7	31.3	50.0	77.3
30人～99人	404	34.2	27.5	-	-	0.7	0.7	-	1.4	8.0	0.7	6.5	10.9	17.4	53.6	49.3	65.8
100人～299人	230	37.4	24.4	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	11.6	11.6	1.2	8.1	11.6	38.4	43.0	60.5	62.6
300人～499人	101	32.7	15.2	-	-	-	3.0	-	-	15.2	-	9.1	9.1	36.4	30.3	54.5	67.3
500人～999人	82	29.3	29.2	-	-	-	4.2	-	-	4.2	4.2	8.3	16.7	41.7	16.7	33.3	70.7
1000人以上	229	17.5	37.5	7.5	2.5	5.0	2.5	2.5	7.5	12.5	7.5	15.0	15.0	55.0	27.5	35.0	82.5
産業分類																	
建設業	80	25.0	30.0	-	-	-	5.0	-	-	10.0	-	-	15.0	-	25.0	35.0	75.0
製造業	167	35.9	20.0	-	-	-	1.7	-	1.7	8.3	1.7	1.7	6.7	30.0	53.3	75.0	64.1
電気・ガス・熱供給・水道業	3	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	66.7
情報通信業	35	11.4	50.0	-	-	-	-	-	-	25.0	-	-	-	-	-	75.0	88.6
運輸業、郵便業	86	26.7	30.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13.0	13.0	30.4	56.5	73.3
卸売業、小売業	315	22.5	25.4	4.2	1.4	2.8	2.8	1.4	2.8	9.9	2.8	9.9	7.0	39.4	36.6	39.4	77.5
金融業、保険業	36	16.7	66.7	-	-	-	-	-	16.7	33.3	-	16.7	33.3	66.7	33.3	50.0	83.3
不動産業、物品賃貸業	44	25.0	36.4	-	-	-	-	-	-	-	-	9.1	-	36.4	54.5	72.7	75.0
学術研究、専門・技術サービス業	68	26.5	16.7	-	-	-	-	-	-	-	-	11.1	22.2	33.3	22.2	16.7	73.5
宿泊業、飲食サービス業	89	24.7	31.8	-	-	-	4.5	-	-	18.2	4.5	13.6	4.5	18.2	31.8	36.4	75.3
生活関連サービス業、娯楽業	45	28.9	23.1	-	-	-	-	-	-	15.4	-	-	7.7	23.1	30.8	30.8	71.1
教育、学習支援業	56	32.1	11.1	5.6	-	-	-	-	-	-	-	-	5.6	38.9	33.3	55.6	67.9
医療、福祉	399	34.8	27.3	0.7	0.7	1.4	0.7	0.7	2.9	10.1	1.4	10.1	11.5	20.1	44.6	52.5	65.2
複合サービス事業	9	11.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	88.9
サービス業	108	24.1	38.5	-	-	-	-	-	-	7.7	-	3.8	11.5	23.1	34.6	38.5	75.9

## (2) 興味の有無及び興味がある事業

大阪府の事業に興味がある事業所は70.2%、興味がない事業所は29.8%となっている。

興味がある項目は、「各種公的補助制度の利用」が67.9%と最も高く、次いで「大阪府雇用促進支援金」62.2%、「労働に関するお役立ち情報（冊子・解説データ）について」60.0%の順となっている。

また、興味がある事業所を企業規模別にみると、「300人～499人」が79.2%と最も高く、「10人～29人」が67.8%と最も低くなっている。

表12-② 興味の有無及び興味がある事業

区分	事業所数	複数回答有																
		興味がある		興味がない														
		件	%	大阪府労働相談センター (各種労働相談)	通訳による外国語労働相談	街かど無料相談	お出かけ労働相談	大阪府テレワークサポートデスク	労働環境改善のための伴走支援	労働法&労働問題に関する企業等 研修への講師派遣	働くこと・雇うことに関するイベ ントや各種セミナー	女性の離職防止セミナー	事業所のメンタルヘルス推進担 当者研修会	労働に関するお役立ち情報(冊 子・解説データ)について	大阪府障がい者雇用促進セン ター	大阪府雇用促進支援金	各種公的補助制度の利用	
全体	1,540	70.2	48.4	19.7	23.1	22.8	27.6	37.7	43.5	49.9	42.5	56.4	60.0	38.2	62.2	67.9	29.8	
労組なし	1,216	70.6	48.1	20.0	23.1	22.4	26.2	37.3	41.6	49.5	40.9	54.6	59.0	36.6	64.0	70.0	29.4	
労組あり	324	68.5	49.5	18.5	23.4	24.3	32.9	39.2	50.9	51.4	48.6	63.5	64.0	44.6	55.0	59.9	31.5	
企業規模	10人～29人	494	67.8	43.6	17.0	22.1	20.6	23.6	34.0	33.1	44.5	38.2	46.3	54.6	29.0	72.2	76.4	32.2
	30人～99人	404	71.0	51.2	18.5	22.3	23.0	27.5	39.0	47.7	53.3	39.0	57.8	62.7	38.7	62.7	72.1	29.0
	100人～299人	230	69.1	51.6	20.1	22.6	23.3	30.8	40.3	45.9	47.8	42.8	62.9	61.0	39.6	56.0	57.9	30.9
	300人～499人	101	79.2	62.5	25.0	30.0	30.0	28.8	42.5	56.3	57.5	52.5	70.0	68.8	48.8	55.0	55.0	20.8
	500人～999人	82	74.4	37.7	14.8	9.8	14.8	23.0	34.4	50.8	45.9	39.3	55.7	57.4	47.5	63.9	60.7	25.6
	1000人以上	229	69.4	47.2	26.4	28.9	25.8	34.0	39.0	45.9	54.7	53.5	62.3	62.3	46.5	49.1	61.6	30.6
産業分類	建設業	80	62.5	36.0	16.0	8.0	8.0	18.0	26.0	28.0	32.0	18.0	40.0	40.0	24.0	50.0	66.0	37.5
	製造業	167	70.7	53.4	22.0	21.2	20.3	22.0	42.4	33.1	38.1	28.0	52.5	66.1	33.9	62.7	60.2	29.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	66.7	100.0	-	50.0	-	50.0	-	-	50.0	-	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	33.3
	情報通信業	35	74.3	38.5	7.7	15.4	7.7	26.9	26.9	23.1	50.0	38.5	61.5	50.0	38.5	53.8	65.4	25.7
	運輸業、郵便業	86	61.6	47.2	18.9	24.5	22.6	24.5	34.0	41.5	45.3	30.2	47.2	54.7	39.6	67.9	62.3	38.4
	卸売業、小売業	315	62.9	47.5	19.7	23.2	24.2	30.3	35.9	45.5	47.5	42.9	54.5	62.6	37.4	56.6	66.2	37.1
	金融業、保険業	36	61.1	27.3	18.2	36.4	27.3	40.9	36.4	36.4	40.9	40.9	50.0	50.0	31.8	36.4	50.0	38.9
	不動産業、物品賃貸業	44	70.5	41.9	9.7	19.4	16.1	29.0	32.3	38.7	41.9	32.3	38.7	54.8	29.0	67.7	74.2	29.5
	学術研究、専門・技術サービス業	68	61.8	26.2	16.7	14.3	16.7	26.2	28.6	31.0	45.2	28.6	50.0	42.9	28.6	40.5	76.2	38.2
	宿泊業、飲食サービス業	89	65.2	53.4	24.1	29.3	25.9	17.2	32.8	37.9	51.7	46.6	55.2	60.3	41.4	70.7	74.1	34.8
	生活関連サービス業、娯楽業	45	77.8	51.4	17.1	28.6	28.6	31.4	34.3	40.0	54.3	40.0	51.4	71.4	37.1	82.9	77.1	22.2
	教育、学習支援業	56	78.6	59.1	22.7	31.8	31.8	34.1	54.5	70.5	65.9	63.6	79.5	70.5	36.4	68.2	61.4	21.4
	医療、福祉	399	79.9	50.8	20.7	22.6	23.8	27.6	37.0	48.9	55.5	51.4	61.8	59.2	41.7	66.8	71.5	20.1
	複合サービス事業	9	44.4	75.0	50.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	100.0	75.0	75.0	100.0	75.0	75.0	75.0	55.6
	サービス業	108	73.1	51.9	20.3	26.6	25.3	32.9	53.2	50.6	58.2	49.4	62.0	68.4	48.1	60.8	68.4	26.9

### (3) 活用したことも興味もない理由

大阪府の事業について活用したことも興味もない事業所は23.6%となっている。

その理由は、「活用したいものがない」が29.8%と最も高く、次いで「活用する余裕がない」25.1%、「効果があるか分からない」25.1%の順となっている。

また、企業規模別にみると、「10人～29人」、「1000人以上」が27.1%と最も高く、「300人～499人」が15.8%と最も低くなっている。

「その他」では、「マッチしたものがなかったため」、「活用する必要性やメリットを感じなかったため」と回答した事業所があった。

表12-③ 活用したことも興味もない理由

区分	事業所数	活用したことも興味もない	複数回答有						
			活用する余裕がない	効果があるか分からない	課題が明確でない	活用したいものがない	等または大阪府以外の団体の事業を活用している	その他	
			件	%	%	%	%	%	
全体	1,540	23.6	25.1	25.1	19.6	29.8	10.2	14.9	
労組なし	1,216	22.9	25.5	23.7	21.2	30.6	9.0	14.0	
労組あり	324	26.2	23.5	29.4	14.1	27.1	14.1	17.6	
企業規模	10人～29人	494	27.1	26.9	26.9	25.4	35.8	6.0	11.9
	30人～99人	404	20.5	25.3	26.5	20.5	30.1	9.6	12.0
	100人～299人	230	22.2	27.5	19.6	11.8	25.5	13.7	19.6
	300人～499人	101	15.8	18.8	37.5	12.5	25.0	12.5	-
	500人～999人	82	20.7	41.2	29.4	11.8	23.5	5.9	23.5
	1000人以上	229	27.1	16.1	19.4	16.1	22.6	17.7	22.6
産業分類	建設業	80	28.8	26.1	30.4	4.3	26.1	8.7	13.0
	製造業	167	19.8	33.3	33.3	18.2	33.3	9.1	12.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	33.3	-	-	100.0	100.0	-	-
	情報通信業	35	25.7	44.4	55.6	44.4	22.2	11.1	22.2
	運輸業、郵便業	86	30.2	30.8	46.2	30.8	34.6	7.7	3.8
	卸売業、小売業	315	31.7	24.0	20.0	22.0	28.0	15.0	10.0
	金融業、保険業	36	36.1	7.7	23.1	7.7	23.1	15.4	30.8
	不動産業、物品賃貸業	44	18.2	25.0	25.0	25.0	37.5	-	25.0
	学術研究、専門・技術サービス業	68	30.9	23.8	42.9	19.0	33.3	-	19.0
	宿泊業、飲食サービス業	89	27.0	20.8	29.2	4.2	20.8	8.3	4.2
	生活関連サービス業、娯楽業	45	17.8	37.5	25.0	-	37.5	-	37.5
	教育、学習支援業	56	17.9	10.0	10.0	20.0	30.0	10.0	20.0
	医療、福祉	399	14.8	22.0	16.9	23.7	37.3	5.1	22.0
	複合サービス事業	9	55.6	60.0	-	-	20.0	20.0	-
サービス業	108	21.3	21.7	8.7	21.7	17.4	21.7	21.7	

#### (4) 府の事業を知るきっかけ

府の事業を知るきっかけは、「府のホームページ」が67.2%で最も高く、次いで「事業のチラシ」29.2%の順となっている。

「その他」では、「今回の労働関係調査」、「社会保険労務士からの紹介」や「市町村からの紹介」と回答した事業所があった。

表12-④ 府の事業を知るきっかけ

区分		事業所数	複数回答有						
			府のホームページ	府のメールマガジン	府のフェイスブック	府のLINE	事業のチラシ	知り合いからの紹介	その他
			件	%	%	%	%	%	%
全体		1,540	67.2	5.3	0.1	2.7	29.2	10.7	6.4
労組なし		1,216	66.2	6.0	0.2	2.7	29.1	12.7	6.5
労組あり		324	71.0	2.8	-	2.5	29.6	3.1	6.2
企業規模	10人~29人	494	63.8	4.7	-	4.7	24.5	15.0	6.1
	30人~99人	404	67.8	5.2	0.2	1.2	31.7	13.9	7.7
	100人~299人	230	66.1	7.0	0.4	1.7	32.2	10.9	6.1
	300人~499人	101	79.2	5.0	-	2.0	36.6	4.0	4.0
	500人~999人	82	73.2	9.8	-	2.4	29.3	3.7	2.4
	1000人以上	229	67.2	3.9	-	2.2	28.8	1.3	7.9
産業分類	建設業	80	68.8	2.5	-	1.3	28.8	16.3	2.5
	製造業	167	65.3	9.6	-	1.2	29.3	14.4	6.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	66.7	-	-	-	66.7	33.3	-
	情報通信業	35	77.1	-	-	2.9	25.7	8.6	2.9
	運輸業、郵便業	86	70.9	5.8	1.2	2.3	22.1	9.3	8.1
	卸売業、小売業	315	61.6	5.1	-	2.9	31.7	10.5	6.7
	金融業、保険業	36	58.3	2.8	-	-	27.8	5.6	11.1
	不動産業、物品賃貸業	44	72.7	-	-	-	31.8	6.8	4.5
	学術研究、専門・技術サービス業	68	66.2	1.5	-	1.5	19.1	7.4	7.4
	宿泊業、飲食サービス業	89	62.9	2.2	-	4.5	22.5	11.2	9.0
	生活関連サービス業、娯楽業	45	55.6	4.4	-	4.4	42.2	4.4	8.9
	教育、学習支援業	56	67.9	12.5	-	-	44.6	3.6	5.4
	医療、福祉	399	72.9	5.8	0.3	4.3	27.8	12.8	5.5
	複合サービス事業	9	77.8	-	-	-	33.3	-	-
	サービス業	108	66.7	6.5	-	1.9	30.6	7.4	8.3



IV 詳細資料  
(全設問及び回答)  
※自由記述設問除く

## 調査項目と回答

### I 企業の現況

1 企業規模についておたずねします。

(1) 企業規模を次から選択してください。

企業規模の判断にあたっては、派遣労働者・請負労働者を除いた労働者数で御回答ください。

また、家族労働者でも他の労働者と同じように勤務し、給料を得ている場合は労働者数に含めてください。

事業所規模別回答数

区分		回答事業所数
		件
		1,540
事業所規模	10人～29人	989
	30人～49人	252
	50人～99人	195
	100人～199人	88
	200人～299人	16

企業規模別・産業分類別回答数

区分		回答事業所数
		件
		1,540
企業規模	10人～29人	494
	30人～99人	404
	100人～299人	230
	300人～499人	101
	500人～999人	82
	1000人以上	229
産業分類	建設業	80
	製造業	167
	電気・ガス・熱供給・水道業	3
	情報通信業	35
	運輸業、郵便業	86
	卸売業、小売業	315
	金融業、保険業	36
	不動産業、物品賃貸業	44
	学術研究、専門・技術サービス業	68
	宿泊業、飲食サービス業	89
	生活関連サービス業、娯楽業	45
	教育、学習支援業	56
	医療、福祉	399
	複合サービス事業	9
サービス業	108	

2 労働組合についておたずねします。

(1) 労働組合はありますか。

区分		集計数	ある	ない
		件	件	件
		1,540	324	1,216
企業規模	10人～29人	494	21	473
	30人～99人	404	48	356
	100人～299人	230	51	179
	300人～499人	101	23	78
	500人～999人	82	33	49
	1000人以上	229	148	81
産業分類	建設業	80	10	70
	製造業	167	23	144
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	1	2
	情報通信業	35	4	31
	運輸業、郵便業	86	44	42
	卸売業、小売業	315	97	218
	金融業、保険業	36	24	12
	不動産業、物品賃貸業	44	6	38
	学術研究、専門・技術サービス業	68	10	58
	宿泊業、飲食サービス業	89	17	72
	生活関連サービス業、娯楽業	45	6	39
	教育、学習支援業	56	14	42
	医療、福祉	399	37	362
	複合サービス事業	9	4	5
サービス業	108	27	81	

## II 貴事業所の現況

- 1 貴事業所で働く労働者の雇用形態の状況についておたずねします。  
 貴事業所の雇用形態別の労働者数（令和4年6月30日時点）を教えてください。  
 該当がない箇所は「0」を記入してください。  
 （注）この調査票の送付先所在地にある貴事業所のみ状況を記入してください。

区分	集計事業所数	総労働者数	正社員	非正社員	パートタイム労働者	派遣労働者	その他	
	件	人	人	人	人	人	人	
全体	1,540	67,659	39,205	28,454	19,821	2,848	5,785	
労組なし	1,216	49,833	28,244	21,589	15,465	2,071	4,053	
労組あり	324	17,826	10,961	6,865	4,356	777	1,732	
企業規模	10人～29人	494	8,242	4,559	3,683	3,040	149	494
	30人～99人	404	17,664	10,477	7,187	5,289	535	1,363
	100人～299人	230	19,274	11,162	8,112	5,527	457	2,128
	300人～499人	101	5,774	3,217	2,557	1,707	408	442
	500人～999人	82	3,914	2,384	1,530	1,108	209	213
	1000人以上	229	12,791	7,406	5,385	3,150	1,090	1,145
産業分類	建設業	80	3,534	2,860	674	167	226	281
	製造業	167	9,500	6,783	2,717	1,717	492	508
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	177	168	9	4	0	5
	情報通信業	35	1,626	1,104	522	36	34	452
	運輸業、郵便業	86	4,532	3,086	1,446	761	416	269
	卸売業、小売業	315	13,588	7,673	5,915	4,211	315	1,389
	金融業、保険業	36	1,303	926	377	127	59	191
	不動産業、物品賃貸業	44	1,390	879	511	405	24	82
	学術研究、専門・技術サービス業	68	3,324	2,358	966	477	98	391
	宿泊業、飲食サービス業	89	2,907	849	2,058	1,914	4	140
	生活関連サービス業、娯楽業	45	1,716	573	1,143	831	147	165
	教育、学習支援業	56	2,969	1,571	1,398	924	78	396
	医療、福祉	399	14,509	7,167	7,342	6,189	335	818
	複合サービス事業	9	381	335	46	18	14	14
サービス業	108	6,203	2,873	3,330	2,040	606	684	

### 雇用形態別労働者

- ・正社員 : 雇用している労働者のうち、特に雇用期間を定めていない者。  
 （常時勤務、毎月給与の役員を含む。他企業への出向者は除く。）
- ・パートタイム労働者 : 正社員より1日の所定労働時間が短いか、1週の所定内労働日数が少ない者。
- ・派遣労働者 : 「労働者派遣法（「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」）に基づく派遣元事業所から派遣された者。
- ・その他 : 上記以外の労働者。（嘱託社員、契約社員、臨時・日雇労働者等）

### III 働き方改革関連法に関すること

#### 1 時間外労働について

(1) 正社員および非正社員の時間外労働についておたずねします。

直近1か月の時間外労働時間数について、以下にあてはまる労働者はいますか。  
 該当者がいる場合は、恒常的か一時的かあてはまる欄に○印を付してください。

区分	いない 件	いる	
		恒常的 件	一時的 件
全体	918	622	274
労組なし	754	462	207
労組あり	164	160	67
企業規模	10人～29人	362	66
	30人～99人	251	67
	100人～299人	112	53
	300人～499人	46	26
	500人～999人	35	19
	1000人以上	112	43
産業分類	建設業	32	14
	製造業	79	43
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	1
	情報通信業	9	14
	運輸業、郵便業	20	15
	卸売業、小売業	189	59
	金融業、保険業	17	9
	不動産業、物品賃貸業	20	12
	学術研究、専門・技術サービス業	23	25
	宿泊業、飲食サービス業	56	12
	生活関連サービス業、娯楽業	31	8
	教育、学習支援業	38	7
	医療、福祉	346	29
	複合サービス事業	5	4
サービス業	51	22	

区分	いない 件	いる	
		恒常的 件	一時的 件
全体	1,262	278	167
労組なし	1,003	213	131
労組あり	259	65	36
企業規模	10人～29人	452	18
	30人～99人	337	45
	100人～299人	173	42
	300人～499人	70	20
	500人～999人	58	15
	1000人以上	172	27
産業分類	建設業	54	11
	製造業	132	24
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	0
	情報通信業	18	12
	運輸業、郵便業	45	19
	卸売業、小売業	269	28
	金融業、保険業	32	2
	不動産業、物品賃貸業	35	8
	学術研究、専門・技術サービス業	48	13
	宿泊業、飲食サービス業	71	13
	生活関連サービス業、娯楽業	40	4
	教育、学習支援業	50	2
	医療、福祉	382	10
	複合サービス事業	8	1
サービス業	75	20	

## 正社員

(60時間以上80時間未満)

区分		いない 件	いる		
			恒常的 件	一時的 件	
全体		1,416	124	42	82
労組なし		1,130	86	28	58
労組あり		286	38	14	24
企業規模	10人～29人	478	16	6	10
	30人～99人	377	27	8	19
	100人～299人	204	26	8	18
	300人～499人	90	11	3	8
	500人～999人	70	12	2	10
	1000人以上	197	32	15	17
産業分類	建設業	63	17	7	10
	製造業	158	9	1	8
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	0	0
	情報通信業	27	8	1	7
	運輸業、郵便業	62	24	11	13
	卸売業、小売業	298	17	9	8
	金融業、保険業	31	5	1	4
	不動産業、物品賃貸業	39	5	1	4
	学術研究、専門・技術サービス業	59	9	3	6
	宿泊業、飲食サービス業	83	6	1	5
	生活関連サービス業、娯楽業	44	1	0	1
	教育、学習支援業	51	5	2	3
	医療、福祉	395	4	1	3
	複合サービス事業	9	0	0	0
	サービス業	94	14	4	10

## 正社員

(80時間以上)

区分		いない 件	いる		
			恒常的 件	一時的 件	
全体		1,491	49	26	23
労組なし		1,181	35	17	18
労組あり		310	14	9	5
企業規模	10人～29人	483	11	7	4
	30人～99人	392	12	5	7
	100人～299人	220	10	5	5
	300人～499人	100	1	1	0
	500人～999人	80	2	0	2
	1000人以上	216	13	8	5
産業分類	建設業	72	8	2	6
	製造業	167	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	0	0
	情報通信業	34	1	0	1
	運輸業、郵便業	78	8	4	4
	卸売業、小売業	304	11	8	3
	金融業、保険業	36	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	43	1	0	1
	学術研究、専門・技術サービス業	64	4	1	3
	宿泊業、飲食サービス業	85	4	3	1
	生活関連サービス業、娯楽業	45	0	0	0
	教育、学習支援業	53	3	2	1
	医療、福祉	395	4	4	0
	複合サービス事業	9	0	0	0
	サービス業	103	5	2	3

## 非正社員

(30時間以上45時間未満)

区分	いない	いる			
		恒常的	一時的		
	件	件	件	件	
全体	1,410	130	83	47	
労組なし	1,118	98	61	37	
労組あり	292	32	22	10	
企業規模	10人～29人	467	27	19	8
	30人～99人	376	28	14	14
	100人～299人	212	18	14	4
	300人～499人	86	15	9	6
	500人～999人	70	12	9	3
	1000人以上	199	30	18	12
産業分類	建設業	70	10	6	4
	製造業	153	14	6	8
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	0	0
	情報通信業	31	4	4	0
	運輸業、郵便業	66	20	14	6
	卸売業、小売業	290	25	19	6
	金融業、保険業	35	1	1	0
	不動産業、物品賃貸業	38	6	3	3
	学術研究、専門・技術サービス業	64	4	2	2
	宿泊業、飲食サービス業	76	13	7	6
	生活関連サービス業、娯楽業	44	1	1	0
	教育、学習支援業	51	5	4	1
	医療、福祉	388	11	7	4
	複合サービス事業	9	0	0	0
	サービス業	92	16	9	7

## 非正社員

(45時間以上60時間未満)

区分	いない	いる			
		恒常的	一時的		
	件	件	件	件	
全体	1,492	48	24	24	
労組なし	1,178	38	18	20	
労組あり	314	10	6	4	
企業規模	10人～29人	483	11	6	5
	30人～99人	398	6	2	4
	100人～299人	222	8	5	3
	300人～499人	100	1	1	0
	500人～999人	75	7	3	4
	1000人以上	214	15	7	8
産業分類	建設業	74	6	3	3
	製造業	164	3	1	2
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	0	0
	情報通信業	33	2	1	1
	運輸業、郵便業	76	10	5	5
	卸売業、小売業	308	7	4	3
	金融業、保険業	36	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	44	0	0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	67	1	0	1
	宿泊業、飲食サービス業	83	6	3	3
	生活関連サービス業、娯楽業	44	1	1	0
	教育、学習支援業	55	1	1	0
	医療、福祉	395	4	2	2
	複合サービス事業	9	0	0	0
	サービス業	101	7	3	4

## 非正社員

(60時間以上80時間未満)

区分	いない	いる			
		恒常的	一時的		
	件	件	件	件	
全体	1,521	19	9	10	
労組なし	1,200	16	8	8	
労組あり	321	3	1	2	
企業規模	10人～29人	488	6	5	1
	30人～99人	399	5	2	3
	100人～299人	228	2	0	2
	300人～499人	100	1	1	0
	500人～999人	81	1	0	1
	1000人以上	225	4	1	3
産業分類	建設業	79	1	1	0
	製造業	166	1	0	1
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	0	0
	情報通信業	34	1	0	1
	運輸業、郵便業	85	1	0	1
	卸売業、小売業	312	3	2	1
	金融業、保険業	36	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	43	1	0	1
	学術研究、専門・技術サービス業	68	0	0	0
	宿泊業、飲食サービス業	86	3	2	1
	生活関連サービス業、娯楽業	44	1	1	0
	教育、学習支援業	55	1	0	1
	医療、福祉	396	3	3	0
	複合サービス事業	9	0	0	0
サービス業	105	3	0	3	

## 非正社員

(80時間以上)

区分	いない	いる			
		恒常的	一時的		
	件	件	件	件	
全体	1,531	9	8	1	
労組なし	1,209	7	7	0	
労組あり	322	2	1	1	
企業規模	10人～29人	489	5	5	0
	30人～99人	403	1	1	0
	100人～299人	229	1	0	1
	300人～499人	100	1	1	0
	500人～999人	82	0	0	0
	1000人以上	228	1	1	0
産業分類	建設業	80	0	0	0
	製造業	167	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	0	0
	情報通信業	35	0	0	0
	運輸業、郵便業	86	0	0	0
	卸売業、小売業	313	2	2	0
	金融業、保険業	36	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	44	0	0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	68	0	0	0
	宿泊業、飲食サービス業	87	2	2	0
	生活関連サービス業、娯楽業	44	1	1	0
	教育、学習支援業	55	1	0	1
	医療、福祉	396	3	3	0
	複合サービス事業	9	0	0	0
サービス業	108	0	0	0	



(2) 時間外労働短縮に向けてどのような取り組みを行っていますか。  
該当する項目をすべて選択してください。

区分	事業所数	取り組んでいる	複数回答有									取り組んでいない
			増員	アウトソーシング (外部委託)	時間外労働の事前届 出制・許可制	ノル残業デーやノル 残業ウィークの設置	業務プロセスの見直 し・改善	労働者の能力開発	業務量の平準化	その他		
			件	件	件	件	件	件	件	件	件	
全体	1,540	1,364	524	165	533	240	773	274	638	86	176	
労組なし	1,216	1,055	450	131	382	139	580	206	474	70	161	
労組あり	324	309	74	34	151	101	193	68	164	16	15	
企業規模	10人～29人	494	400	165	50	99	33	202	66	170	27	94
	30人～99人	404	359	142	50	145	47	205	77	149	24	45
	100人～299人	230	218	79	25	96	49	122	44	115	13	12
	300人～499人	101	92	40	6	49	19	51	9	46	4	9
	500人～999人	82	74	27	9	38	21	48	18	42	1	8
1000人以上	229	221	71	25	106	71	145	60	116	17	8	
産業分類	建設業	80	71	30	7	41	22	30	17	37	7	9
	製造業	167	149	56	37	65	29	84	34	62	2	18
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	0	0	1	0	1	1	2	0	1
	情報通信業	35	34	15	7	17	7	22	14	17	3	1
	運輸業、郵便業	86	80	29	6	15	16	51	8	44	9	6
	卸売業、小売業	315	286	89	32	124	56	189	62	143	16	29
	金融業、保険業	36	35	2	2	14	19	16	6	17	3	1
	不動産業、物品賃貸業	44	38	15	3	23	11	23	9	17	3	6
	学術研究、専門・技術サービス業	68	58	22	21	24	14	30	15	30	1	10
	宿泊業、飲食サービス業	89	77	56	5	13	1	34	23	30	9	12
	生活関連サービス業、娯楽業	45	37	14	6	10	4	19	8	19	4	8
	教育、学習支援業	56	49	12	8	28	6	25	9	20	2	7
	医療、福祉	399	344	143	17	121	26	187	41	154	21	55
複合サービス事業	9	9	0	0	7	7	8	5	5	0	0	
サービス業	108	95	41	14	30	22	54	22	41	6	13	

(3) 取り組む際、どのような課題がありますか。  
該当する項目をすべて選択してください。

区分	事業所数	取り組んでいる	複数回答有								その他
			人件費に見合う生産性 の向上が見込めない	アウトソーシング導入 の費用対効果が期待で きない	業務内容が時間外労働 の事前届出制・許可制 になじまない	残業代を生活 費に代用している	社員が生活 に支障をきたしている	業務改善 の取り組みが十分 でない	特定労働者の知識・ 経験に頼っている		
			件	件	件	件	件	件	件	件	
全体	1,540	1,364	386	134	174	197	375	592	127		
労組なし	1,216	1,055	317	107	130	150	265	437	107		
労組あり	324	309	69	27	44	47	110	155	20		
企業規模	10人～29人	494	400	159	32	43	41	85	146	43	
	30人～99人	404	359	96	43	42	55	100	149	33	
	100人～299人	230	218	49	22	25	41	59	116	17	
	300人～499人	101	92	16	11	17	15	31	40	9	
	500人～999人	82	74	14	5	15	11	30	38	5	
1000人以上	229	221	52	21	32	34	70	103	20		
産業分類	建設業	80	71	25	8	15	16	16	38	10	
	製造業	167	149	46	25	9	30	36	78	9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	0	0	2	0	0	0	0	
	情報通信業	35	34	12	4	10	4	7	16	2	
	運輸業、郵便業	86	80	27	5	10	29	17	27	12	
	卸売業、小売業	315	286	83	28	33	41	84	130	17	
	金融業、保険業	36	35	4	0	2	2	13	15	3	
	不動産業、物品賃貸業	44	38	14	9	5	4	10	19	4	
	学術研究、専門・技術サービス業	68	58	6	4	6	4	17	31	4	
	宿泊業、飲食サービス業	89	77	34	3	2	14	14	27	10	
	生活関連サービス業、娯楽業	45	37	10	1	4	3	10	18	4	
	教育、学習支援業	56	49	8	4	9	4	16	21	9	
	医療、福祉	399	344	90	30	48	31	97	118	29	
複合サービス事業	9	9	3	1	4	0	4	6	0		
サービス業	108	95	24	12	15	15	34	48	14		

- (4) 取り組んでいない理由を教えてください。  
該当する項目をすべて選択してください。

区分		事業所数	取り組んでいない	複数回答有					その他
				人手不足（費用面で増員ができない）	人手不足（採用したい人材の応募がない）	顧客に労働時間が左右されるため	退職等で人の入れ替わりが多いため	労働時間を正確に管理できていないため	
		件	件	件	件	件	件	件	件
全体		1,540	176	26	47	40	12	7	89
労組なし		1,216	161	24	42	35	11	6	84
労組あり		324	15	2	5	5	1	1	5
企業規模	10人～29人	494	94	13	21	21	6	2	54
	30人～99人	404	45	8	13	10	2	3	19
	100人～299人	230	12	4	3	4	2	1	4
	300人～499人	101	9	1	5	0	1	0	4
	500人～999人	82	8	0	4	3	0	1	3
	1000人以上	229	8	0	1	2	1	0	5
産業分類	建設業	80	9	2	3	4	1	1	4
	製造業	167	18	2	4	5	1	0	9
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	1	0	0	1	0	0	0
	情報通信業	35	1	0	1	0	0	0	1
	運輸業、郵便業	86	6	1	5	2	1	0	1
	卸売業、小売業	315	29	7	5	5	2	4	13
	金融業、保険業	36	1	0	0	1	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	44	6	1	1	2	1	0	4
	学術研究、専門・技術サービス業	68	10	1	2	5	1	0	2
	宿泊業、飲食サービス業	89	12	4	3	2	0	1	6
	生活関連サービス業、娯楽業	45	8	0	1	1	0	0	6
	教育、学習支援業	56	7	1	2	2	1	0	4
	医療、福祉	399	55	6	16	7	4	1	32
	複合サービス事業	9	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	108	13	1	4	3	0	0	7	

- (5) どのような支援を府に望みますか。  
該当する項目をすべて選択してください。

区分		事業所数	複数回答有					その他
			（採用イベントの開催等） マッチング支援	障がい者、外国人等の人材の活用支援	業務マニュアル作成支援	業務に必要な研修の実施		
		件	件	件	件	件	件	
全体		1,540	426	138	276	413	212	
労組なし		1,216	355	107	224	323	165	
労組あり		324	71	31	52	90	47	
企業規模	10人～29人	494	137	38	75	120	76	
	30人～99人	404	120	37	88	120	49	
	100人～299人	230	60	17	43	60	32	
	300人～499人	101	28	12	21	30	9	
	500人～999人	82	23	6	18	33	13	
	1000人以上	229	58	28	31	50	33	
産業分類	建設業	80	18	6	7	17	14	
	製造業	167	53	21	27	43	22	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	1	0	1	1	0	
	情報通信業	35	15	1	4	8	4	
	運輸業、郵便業	86	17	6	13	15	19	
	卸売業、小売業	315	69	32	55	75	36	
	金融業、保険業	36	5	7	3	10	4	
	不動産業、物品賃貸業	44	14	1	10	10	10	
	学術研究、専門・技術サービス業	68	21	1	6	15	11	
	宿泊業、飲食サービス業	89	24	11	13	14	14	
	生活関連サービス業、娯楽業	45	15	2	9	12	6	
	教育、学習支援業	56	14	2	13	17	12	
	医療、福祉	399	134	34	85	139	40	
	複合サービス事業	9	4	0	5	6	1	
サービス業	108	22	14	25	31	19		

2 同一労働同一賃金について

- (1) どのような取り組みを行っていますか。  
 該当する項目をすべて選択してください。

区分	事業所数	取り組んでいる	複数回答有							取り組んでいない	
			非正社員の正社員化	正社員と同等遇への改善 (基本給)	正社員と同等遇への改善 (賞与)	正社員と同等遇への改善 (各種手当)	正社員と同等遇への改善 (福利厚生)	正社員と同等遇への改善 (教育研修)	その他		
			件	件	件	件	件	件	件		
全体	1,540	1,008	510	267	125	369	482	351	56	532	
労組なし	1,216	762	391	213	94	263	358	266	45	454	
労組あり	324	246	119	54	31	106	124	85	11	78	
企業規模	10人～29人	494	261	124	91	36	98	120	76	17	233
	30人～99人	404	252	124	69	40	94	114	88	18	152
	100人～299人	230	168	85	41	15	53	72	63	11	62
	300人～499人	101	81	41	15	8	28	48	27	2	20
	500人～999人	82	68	40	14	6	20	34	27	3	14
	1000人以上	229	178	96	37	20	76	94	70	5	51
産業分類	建設業	80	47	25	14	5	19	18	14	4	33
	製造業	167	100	46	18	15	30	55	28	8	67
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	1	1	0	0	1	0	0	1
	情報通信業	35	26	14	8	1	8	10	6	3	9
	運輸業、郵便業	86	53	22	18	7	23	16	12	4	33
	卸売業、小売業	315	201	109	49	24	81	95	60	8	114
	金融業、保険業	36	22	10	4	2	9	14	6	1	14
	不動産業、物品賃貸業	44	30	16	5	3	11	17	11	0	14
	学術研究、専門・技術サービス業	68	37	20	15	4	9	18	11	2	31
	宿泊業、飲食サービス業	89	52	22	12	3	17	16	12	4	37
	生活関連サービス業、娯楽業	45	25	14	6	4	8	11	5	3	20
	教育、学習支援業	56	34	7	8	3	17	24	14	3	22
	医療、福祉	399	289	156	85	41	104	139	135	12	110
	複合サービス事業	9	8	5	1	2	1	6	1	0	1
サービス業	108	82	43	23	11	32	42	36	4	26	

- (2) 取り組む際、どのような課題がありますか。  
 該当する項目をすべて選択してください。

区分	事業所数	取り組んでいる	複数回答有					その他
			正社員・非正社員間の待遇差が不合理かどうかの判断が難しい	社員に説明し納得させることが難しい	人件費に見合う生産性の向上が見込めない	正社員化に伴う勤務条件(労働時間、転勤等)変更に対し非正社員が望まない	正社員と同等遇への改善(賞与)	
			件	件	件	件	件	
全体	1,540	1,008	406	235	365	77	78	
労組なし	1,216	762	324	182	256	61	62	
労組あり	324	246	82	53	109	16	16	
企業規模	10人～29人	494	261	108	60	76	19	25
	30人～99人	404	252	112	71	75	23	20
	100人～299人	230	168	67	33	69	11	15
	300人～499人	101	81	34	12	37	12	3
	500人～999人	82	68	25	19	31	4	1
	1000人以上	229	178	60	40	77	8	14
産業分類	建設業	80	47	15	14	18	3	4
	製造業	167	100	40	24	36	8	12
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	0	1	1	1	0
	情報通信業	35	26	7	5	7	1	2
	運輸業、郵便業	86	53	18	13	17	4	5
	卸売業、小売業	315	201	62	53	78	12	9
	金融業、保険業	36	22	5	0	12	0	4
	不動産業、物品賃貸業	44	30	11	6	11	0	2
	学術研究、専門・技術サービス業	68	37	13	7	9	2	3
	宿泊業、飲食サービス業	89	52	26	17	12	4	1
	生活関連サービス業、娯楽業	45	25	9	5	4	0	5
	教育、学習支援業	56	34	9	5	16	5	3
	医療、福祉	399	289	157	61	106	31	22
	複合サービス事業	9	8	3	4	3	0	0
サービス業	108	82	31	20	35	6	6	

- (3) 取り組んでいない理由を教えてください。  
該当する項目をすべて選択してください。

区分	事業所数	取り組んでいない	複数回答有							
			制度への理解不足	人事制度（評価手法、給与体系等）の見直しにかかる負担	正社員化に伴う人件費の増加	非正社員が扶養範囲内の勤務を希望している	助成金では人件費の増加を十分に賄えない	正社員と同じ労働をしている非正社員がいない	その他	
件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	
全体	1,540	532	91	67	78	123	30	320	53	
労組なし	1,216	454	78	56	72	108	29	278	42	
労組あり	324	78	13	11	6	15	1	42	11	
企業規模	10人～29人	494	233	43	22	33	64	15	137	21
	30人～99人	404	152	24	23	28	28	11	94	13
	100人～299人	230	62	9	9	10	13	3	37	6
	300人～499人	101	20	1	2	3	6	0	15	3
	500人～999人	82	14	2	4	1	2	1	10	0
	1000人以上	229	51	12	7	3	10	0	27	10
産業分類	建設業	80	33	6	4	5	2	2	22	4
	製造業	167	67	7	8	9	12	4	44	5
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	1	0	0	0	0	0	1	0
	情報通信業	35	9	1	2	1	1	0	6	1
	運輸業、郵便業	86	33	7	5	3	1	1	22	4
	卸売業、小売業	315	114	23	18	20	25	5	66	10
	金融業、保険業	36	14	2	2	0	1	0	5	5
	不動産業、物品賃貸業	44	14	2	2	1	3	1	10	1
	学術研究、専門・技術サービス業	68	31	3	1	1	1	0	24	2
	宿泊業、飲食サービス業	89	37	7	6	4	12	0	23	1
	生活関連サービス業、娯楽業	45	20	3	2	3	8	1	15	2
	教育、学習支援業	56	22	2	3	2	7	2	14	5
	医療、福祉	399	110	26	12	25	45	14	48	12
	複合サービス事業	9	1	0	0	1	1	0	1	0
サービス業	108	26	2	2	3	4	0	19	1	

- (4) どのような支援を府に望みますか。  
該当する項目をすべて選択してください。

区分	事業所数	制度にかかわる研修の実施	社会保険労務士等専門家の紹介	取り組み事例の紹介	その他	
						件
全体	1,540	349	93	683	160	
労組なし	1,216	281	73	533	124	
労組あり	324	68	20	150	36	
企業規模	10人～29人	494	96	29	195	54
	30人～99人	404	104	24	180	41
	100人～299人	230	62	8	106	26
	300人～499人	101	25	7	54	4
	500人～999人	82	19	13	47	6
	1000人以上	229	43	12	101	29
産業分類	建設業	80	16	2	31	11
	製造業	167	33	7	71	20
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	0	1	0
	情報通信業	35	7	2	14	2
	運輸業、郵便業	86	8	4	42	9
	卸売業、小売業	315	55	17	138	30
	金融業、保険業	36	9	1	14	5
	不動産業、物品賃貸業	44	9	5	19	4
	学術研究、専門・技術サービス業	68	12	4	26	6
	宿泊業、飲食サービス業	89	16	4	41	10
	生活関連サービス業、娯楽業	45	13	2	19	6
	教育、学習支援業	56	17	4	22	12
	医療、福祉	399	120	29	188	34
	複合サービス事業	9	6	5	6	1
サービス業	108	26	7	51	10	

3 パワーハラスメント対策義務化について

- (1) どのような対策を講じていますか。  
 該当する項目をすべて選択してください。

区分	事業所数	対策を講じている	複数回答有						対策を講じていない	
			ハラスメントの内容・明確化とその周知	対応マニュアルの作成	研修会等の実施	就業規則に罰則規程を設ける	相談窓口の設置	その他		
			件	件	件	件	件	件		件
全体	1,540	1,314	885	357	537	592	805	35	226	
労組なし	1,216	1,002	643	231	342	447	550	31	214	
労組あり	324	312	242	126	195	145	255	4	12	
企業規模	10人～29人	494	358	197	55	75	115	144	19	136
	30人～99人	404	333	212	80	114	148	167	5	71
	100人～299人	230	220	160	62	99	104	161	6	10
	300人～499人	101	95	65	28	47	65	72	1	6
	500人～999人	82	81	61	27	50	43	63	2	1
	1000人以上	229	227	190	105	152	117	198	2	2
産業分類	建設業	80	63	51	22	31	26	33	0	17
	製造業	167	139	85	21	39	75	80	5	28
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	2	2	0	1	3	0	0
	情報通信業	35	31	22	9	12	18	21	0	4
	運輸業、郵便業	86	74	57	23	37	32	52	1	12
	卸売業、小売業	315	270	208	79	115	138	176	3	45
	金融業、保険業	36	36	23	14	24	20	29	1	0
	不動産業、物品賃貸業	44	38	25	12	26	22	26	1	6
	学術研究、専門・技術サービス業	68	55	28	10	21	26	32	0	13
	宿泊業、飲食サービス業	89	75	52	18	27	29	44	3	14
	生活関連サービス業、娯楽業	45	42	26	3	9	17	26	3	3
	教育、学習支援業	56	50	36	12	25	25	30	2	6
	医療、福祉	399	330	195	92	126	114	177	11	69
	複合サービス事業	9	9	9	6	8	7	8	0	0
サービス業	108	99	66	34	37	42	68	5	9	

- (2) 対策にあたってどのような課題がありますか。  
 該当する項目をすべて選択してください。

区分	事業所数	対策を講じている	複数回答有					その他
			ハラスメントの判断が難しい	労働者の意識改善が進まない	ハラスメントの発生状況を把握することが困難	相談窓口利用への抵抗		
			件	件	件	件	件	
全体	1,540	1,314	791	237	422	199	62	
労組なし	1,216	1,002	605	175	320	139	43	
労組あり	324	312	186	62	102	60	19	
企業規模	10人～29人	494	358	224	49	102	29	16
	30人～99人	404	333	213	68	110	39	9
	100人～299人	230	220	134	35	73	43	12
	300人～499人	101	95	53	21	35	22	6
	500人～999人	82	81	45	16	24	17	5
	1000人以上	229	227	122	48	78	49	14
産業分類	建設業	80	63	38	16	15	6	6
	製造業	167	139	75	25	41	23	6
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	2	1	0	2	0
	情報通信業	35	31	19	2	13	5	0
	運輸業、郵便業	86	74	49	13	23	5	4
	卸売業、小売業	315	270	172	54	89	61	7
	金融業、保険業	36	36	18	6	10	4	4
	不動産業、物品賃貸業	44	38	23	5	14	6	2
	学術研究、専門・技術サービス業	68	55	32	8	13	10	2
	宿泊業、飲食サービス業	89	75	40	21	22	7	3
	生活関連サービス業、娯楽業	45	42	23	4	16	5	2
	教育、学習支援業	56	50	31	8	14	6	3
	医療、福祉	399	330	205	53	114	41	16
	複合サービス事業	9	9	5	2	0	4	1
サービス業	108	99	59	19	38	14	6	

- (3) 対策を講じることができない理由を教えてください。  
該当する項目をすべて選択してください。

区分		事業所数	対策を講じていない	複数回答有			
				ハラスメントを防止しようという意識の欠如	ハラスメントの定義に対する理解不足	ハラスメントが発生しても申し出にくい雰囲気	その他
		件	件	件	件	件	件
全体		1,540	226	47	126	32	59
労組なし		1,216	214	42	116	28	56
労組あり		324	12	5	10	4	3
企業規模	10人～29人	494	136	30	75	15	36
	30人～99人	404	71	10	43	12	18
	100人～299人	230	10	4	2	2	4
	300人～499人	101	6	1	5	2	0
	500人～999人	82	1	1	0	0	0
	1000人以上	229	2	1	1	1	1
産業分類	建設業	80	17	5	12	2	2
	製造業	167	28	8	15	5	5
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	0	0	0	0
	情報通信業	35	4	0	3	0	2
	運輸業、郵便業	86	12	5	10	3	1
	卸売業、小売業	315	45	10	23	7	9
	金融業、保険業	36	0	0	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	44	6	2	2	2	3
	学術研究、専門・技術サービス業	68	13	3	5	1	5
	宿泊業、飲食サービス業	89	14	5	8	3	3
	生活関連サービス業、娯楽業	45	3	2	2	1	0
	教育、学習支援業	56	6	0	5	0	1
	医療、福祉	399	69	7	35	5	26
	複合サービス事業	9	0	0	0	0	0
	サービス業	108	9	0	6	3	2

- (4) どのような支援を府に望みますか。  
該当する項目をすべて選択してください。

区分		事業所数	研修の実施	ハラスメント事例集の配布	ハラスメント事案に対する個別相談	対策に向けたコンサルティングの支援	その他
全体		1,540	429	819	251	149	101
労組なし		1,216	320	652	191	122	77
労組あり		324	109	167	60	27	24
企業規模	10人～29人	494	107	254	70	38	29
	30人～99人	404	112	241	65	48	25
	100人～299人	230	78	106	36	19	14
	300人～499人	101	37	56	21	10	6
	500人～999人	82	36	48	23	12	5
	1000人以上	229	59	114	36	22	22
産業分類	建設業	80	10	42	7	4	8
	製造業	167	42	93	22	14	16
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	2	0	0	0
	情報通信業	35	7	17	6	3	0
	運輸業、郵便業	86	14	52	13	5	6
	卸売業、小売業	315	71	154	48	26	21
	金融業、保険業	36	8	21	3	0	5
	不動産業、物品賃貸業	44	15	24	6	7	2
	学術研究、専門・技術サービス業	68	16	31	14	6	6
	宿泊業、飲食サービス業	89	19	39	12	6	9
	生活関連サービス業、娯楽業	45	15	27	6	3	3
	教育、学習支援業	56	18	25	12	8	7
	医療、福祉	399	150	226	79	51	11
	複合サービス事業	9	6	6	4	4	1
	サービス業	108	35	60	19	12	6

4 女性活躍推進法について

- (1) 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定・届出をご存じですか。いずれかを選択してください。

区分		集計数	知っている	知らない
		件	件	件
全体		1,540	839	701
労組なし		1,216	593	623
労組あり		324	246	78
企業規模	10人～29人	494	162	332
	30人～99人	404	185	219
	100人～299人	230	164	66
	300人～499人	101	80	21
	500人～999人	82	65	17
	1000人以上	229	183	46
産業分類	建設業	80	40	40
	製造業	167	92	75
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	0
	情報通信業	35	18	17
	運輸業、郵便業	86	57	29
	卸売業、小売業	315	189	126
	金融業、保険業	36	28	8
	不動産業、物品賃貸業	44	24	20
	学術研究、専門・技術サービス業	68	36	32
	宿泊業、飲食サービス業	89	40	49
	生活関連サービス業、娯楽業	45	21	24
	教育、学習支援業	56	37	19
	医療、福祉	399	178	221
	複合サービス事業	9	9	0
サービス業	108	67	41	

- (2) どのような取り組みを行っていますか。該当する項目をすべて選択してください。

区分	事業所数	知っている	複数回答有								取り組んでいない	
			取り組んでいる	産休・育休の取得促進	時短勤務・在宅勤務等の勤務形態の多様化	女性社員の積極採用	女性社員の積極採用 積極登用	育休復帰後のサポート	男性の育休取得の促進 (取得後のサポートを含む)	その他		
			件	件	件	件	件	件	件	件		件
全体	1,540	839	721	582	420	396	334	396	264	12	118	
労組なし	1,216	593	498	398	273	268	223	269	147	7	95	
労組あり	324	246	223	184	147	128	111	127	117	5	23	
企業規模	10人～29人	494	162	115	77	50	61	45	43	15	4	47
	30人～99人	404	185	146	119	77	80	63	91	42	2	39
	100人～299人	230	164	151	119	71	75	65	70	50	5	13
	300人～499人	101	80	77	67	52	41	35	47	22	0	3
	500人～999人	82	65	59	50	42	38	29	27	30	0	6
	1000人以上	229	183	173	150	128	101	97	118	105	1	10
産業分類	建設業	80	40	32	26	23	15	12	16	13	0	8
	製造業	167	92	72	63	38	35	20	35	24	1	20
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	3	1	1	2	0	1	1	0	0
	情報通信業	35	18	14	11	12	11	5	11	10	0	4
	運輸業、郵便業	86	57	43	29	21	28	16	17	18	3	14
	卸売業、小売業	315	189	164	144	105	86	73	99	72	2	25
	金融業、保険業	36	28	28	24	23	14	20	20	18	0	0
	不動産業、物品賃貸業	44	24	18	14	9	9	7	9	8	0	6
	学術研究、専門・技術サービス業	68	36	28	24	16	15	12	17	11	0	8
	宿泊業、飲食サービス業	89	40	34	29	15	23	18	16	11	0	6
	生活関連サービス業、娯楽業	45	21	19	11	6	10	9	7	5	1	2
	教育、学習支援業	56	37	35	22	20	14	19	12	6	4	2
	医療、福祉	399	178	163	130	86	98	90	97	44	1	15
	複合サービス事業	9	9	9	8	7	7	8	7	3	0	0
サービス業	108	67	59	46	38	29	25	32	20	0	8	

- (3) 取り組む際、どのような課題がありますか。  
該当する項目をすべて選択してください。

区分	事業所数	知っている	複数回答有							
			取り組んでいる	制度を利用しにくい雰囲気がある	女性社員が利用したいと思う勤務条件・社内制度が少ない	管理職になりたいと思う女性社員が少ない	仕事と育児の両立が難しい	男性が育児等を取得しながらない	その他	
			件	件	件	件	件	件	件	件
全体	1,540	839	721	70	80	284	310	151	56	
労組なし	1,216	593	498	42	57	183	216	84	40	
労組あり	324	246	223	28	23	101	94	67	16	
企業規模	10人～29人	494	162	115	17	19	43	43	12	9
	30人～99人	404	185	146	9	21	49	66	19	10
	100人～299人	230	164	151	11	20	62	56	42	12
	300人～499人	101	80	77	3	3	36	29	18	4
	500人～999人	82	65	59	6	3	20	28	16	3
	1000人以上	229	183	173	24	14	74	88	44	18
産業分類	建設業	80	40	32	4	5	15	10	11	3
	製造業	167	92	72	6	10	26	32	18	6
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	3	0	2	0	2	1	0
	情報通信業	35	18	14	1	2	5	3	3	0
	運輸業、郵便業	86	57	43	8	9	23	14	7	4
	卸売業、小売業	315	189	164	18	16	76	64	48	6
	金融業、保険業	36	28	28	2	1	11	11	7	4
	不動産業、物品賃貸業	44	24	18	5	3	8	10	2	3
	学術研究、専門・技術サービス業	68	36	28	1	2	13	12	5	2
	宿泊業、飲食サービス業	89	40	34	5	5	9	15	9	1
	生活関連サービス業、娯楽業	45	21	19	2	3	6	4	2	4
	教育、学習支援業	56	37	35	3	2	12	17	3	4
	医療、福祉	399	178	163	11	11	53	86	22	9
	複合サービス事業	9	9	9	0	0	3	5	2	1
サービス業	108	67	59	4	9	24	25	11	9	

- (4) 取り組んでいない理由を教えてください。  
該当する項目をすべて選択してください。

区分	事業所数	知っている	複数回答有						
			取り組んでいない	女性が少ない(または少ない)職場である	女性活躍推進に対してメリットを感じない	具体的に何をすればいいかわからない	女性社員の出世意欲が希薄	その他	
			件	件	件	件	件	件	
全体	1,540	839	118	66	4	18	29	21	
労組なし	1,216	593	95	49	3	17	27	18	
労組あり	324	246	23	17	1	1	2	3	
企業規模	10人～29人	494	162	47	27	1	7	10	8
	30人～99人	404	185	39	22	0	4	14	7
	100人～299人	230	164	13	7	2	1	2	2
	300人～499人	101	80	3	1	0	2	0	1
	500人～999人	82	65	6	4	1	1	2	1
	1000人以上	229	183	10	5	0	3	1	2
産業分類	建設業	80	40	8	7	1	1	2	0
	製造業	167	92	20	15	0	3	6	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	0	0	0	0	0	0
	情報通信業	35	18	4	3	0	0	3	0
	運輸業、郵便業	86	57	14	12	1	1	0	2
	卸売業、小売業	315	189	25	12	1	5	10	2
	金融業、保険業	36	28	0	0	0	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	44	24	6	2	0	0	1	3
	学術研究、専門・技術サービス業	68	36	8	5	0	0	2	1
	宿泊業、飲食サービス業	89	40	6	2	0	3	1	0
	生活関連サービス業、娯楽業	45	21	2	1	0	1	1	2
	教育、学習支援業	56	37	2	0	0	1	0	1
	医療、福祉	399	178	15	1	0	3	2	9
	複合サービス事業	9	9	0	0	0	0	0	0
サービス業	108	67	8	6	1	0	1	1	



- (5) どのような支援を府に望みますか。  
該当する項目をすべて選択してください。

区分	事業所数	複数回答有						
		知っている	女性が活躍する企業の取り組み事例集の配布	女性のキャリアデザインに関する研修	女性活躍推進に関するコンサルティングの支援	利用できる制度に関するガイドブックの配布	その他	
			件	件	件	件		件
全体	1,540	839	312	145	76	320	68	
労組なし	1,216	593	215	95	55	234	47	
労組あり	324	246	97	50	21	86	21	
企業規模	10人～29人	494	162	52	20	11	55	18
	30人～99人	404	185	71	27	20	71	12
	100人～299人	230	164	59	31	10	65	13
	300人～499人	101	80	35	13	8	36	4
	500人～999人	82	65	20	18	9	31	4
	1000人以上	229	183	75	36	18	62	17
産業分類	建設業	80	40	16	4	1	16	2
	製造業	167	92	40	13	8	26	6
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	1	0	1	2	0
	情報通信業	35	18	4	6	3	9	0
	運輸業、郵便業	86	57	16	7	1	23	6
	卸売業、小売業	315	189	66	44	19	63	14
	金融業、保険業	36	28	13	4	2	5	6
	不動産業、物品賃貸業	44	24	11	7	3	10	2
	学術研究、専門・技術サービス業	68	36	10	6	2	10	5
	宿泊業、飲食サービス業	89	40	11	4	3	12	4
	生活関連サービス業、娯楽業	45	21	8	2	1	10	3
	教育、学習支援業	56	37	9	8	3	15	5
	医療、福祉	399	178	68	22	16	89	10
	複合サービス事業	9	9	8	4	5	6	1
サービス業	108	67	31	14	8	24	4	

5 産後パパ育休（出産時育児休業）について

- (1) 産後パパ育休（出産時育児休業）をご存じですか。  
いずれかを選択してください。

区分		集計数	知っている	知らない
		件	件	件
全体		1,540	1,362	178
労組なし		1,216	1,066	150
労組あり		324	296	28
企業規模	10人～29人	494	408	86
	30人～99人	404	357	47
	100人～299人	230	218	12
	300人～499人	101	97	4
	500人～999人	82	76	6
	1000人以上	229	206	23
産業分類	建設業	80	70	10
	製造業	167	146	21
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	1
	情報通信業	35	33	2
	運輸業、郵便業	86	80	6
	卸売業、小売業	315	283	32
	金融業、保険業	36	34	2
	不動産業、物品賃貸業	44	41	3
	学術研究、専門・技術サービス業	68	63	5
	宿泊業、飲食サービス業	89	74	15
	生活関連サービス業、娯楽業	45	38	7
	教育、学習支援業	56	51	5
	医療、福祉	399	346	53
	複合サービス事業	9	8	1
サービス業	108	93	15	

- (2) どのような取り組みを行っていますか。  
該当する項目をすべて選択してください。

区分	事業所数	知っている	複数回答有							取り組んでいない	
			取り組んでいる	男性社員への制度周知	管理職の意識改革	男性の育児休業取得を促進する取り組みを管理職の人事評価へ反映する	育児休業取得を促進する取り組みを管理職の人事評価へ反映する	育児休業取得を促進する取り組みを管理職の人事評価へ反映する	育児休業取得を促進する取り組みを管理職の人事評価へ反映する		その他
全体	1,540	1,362	640	498	237	23	214	142	26	722	
労組なし	1,216	1,066	426	322	141	15	155	94	20	640	
労組あり	324	296	214	176	96	8	59	48	6	82	
企業規模	10人～29人	494	408	113	81	26	2	36	15	5	295
	30人～99人	404	357	129	97	53	7	53	28	6	228
	100人～299人	230	218	117	85	46	3	39	21	5	101
	300人～499人	101	97	56	46	15	2	13	15	4	41
	500人～999人	82	76	55	44	17	1	18	12	0	21
	1000人以上	229	206	170	145	80	8	55	51	6	36
産業分類	建設業	80	70	30	22	13	0	10	5	1	40
	製造業	167	146	63	50	25	3	23	8	0	83
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	2	2	1	0	1	1	0	0
	情報通信業	35	33	23	18	6	1	10	4	2	10
	運輸業、郵便業	86	80	45	33	16	3	14	9	1	35
	卸売業、小売業	315	283	148	131	62	5	44	38	3	135
	金融業、保険業	36	34	31	23	9	0	7	14	5	3
	不動産業、物品賃貸業	44	41	21	18	8	1	6	3	1	20
	学術研究、専門・技術サービス業	68	63	28	19	8	2	14	8	0	35
	宿泊業、飲食サービス業	89	74	29	19	12	2	8	10	1	45
	生活関連サービス業、娯楽業	45	38	21	15	6	1	6	2	2	17
	教育、学習支援業	56	51	24	18	9	1	7	5	2	27
	医療、福祉	399	346	120	86	41	3	47	23	5	226
	複合サービス事業	9	8	8	5	1	0	4	1	0	0
サービス業	108	93	47	39	20	1	13	11	3	46	

- (3) 取り組む際、どのような課題がありますか。  
該当する項目をすべて選択してください。

区分	事業所数	知っている	複数回答有									
			取り組んでいる	効果的な周知ができていない	管理職によって取り組みに差がある	育児休業を取得しても力が入る体制を構築する時間がない	男性自身に育児休業をとる意識が希薄	男性が育児休業を取得しにくい	昇進に不利になるのではないかと社員の不安感	取得時の賃金への不安から育児休業取得が進まない	その他	
												件
全体	1,540	1,362	640	106	93	197	296	126	79	138	47	
労組なし	1,216	1,066	426	62	45	123	186	76	47	92	36	
労組あり	324	296	214	44	48	74	110	50	32	46	11	
企業規模	10人～29人	494	408	113	9	6	28	51	13	12	19	15
	30人～99人	404	357	129	22	13	44	53	22	13	30	10
	100人～299人	230	218	117	20	10	28	53	24	8	26	6
	300人～499人	101	97	56	10	12	22	26	15	7	13	1
	500人～999人	82	76	55	13	6	19	26	11	4	15	3
	1000人以上	229	206	170	32	46	56	87	41	35	35	12
産業分類	建設業	80	70	30	3	4	10	21	8	4	3	1
	製造業	167	146	63	9	5	21	28	16	9	16	4
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	2	2	0	1	2	0	0	1	0
	情報通信業	35	33	23	4	4	4	13	3	5	4	2
	運輸業、郵便業	86	80	45	7	4	14	23	11	5	8	3
	卸売業、小売業	315	283	148	28	31	47	71	43	31	37	6
	金融業、保険業	36	34	31	5	6	9	19	6	4	3	3
	不動産業、物品賃貸業	44	41	21	5	3	7	9	6	3	6	0
	学術研究、専門・技術サービス業	68	63	28	4	4	9	10	5	3	6	3
	宿泊業、飲食サービス業	89	74	29	11	5	5	17	5	4	7	0
	生活関連サービス業、娯楽業	45	38	21	3	0	1	10	1	2	2	4
	教育、学習支援業	56	51	24	4	3	7	9	2	0	5	2
	医療、福祉	399	346	120	14	13	42	46	13	6	26	12
	複合サービス事業	9	8	8	2	2	4	3	1	1	4	0
サービス業	108	93	47	5	9	16	15	6	2	10	7	

- (4) 取り組んでいない理由を教えてください。  
該当する項目をすべて選択してください。

区分	事業所数	知っている	複数回答有						
			取り組んでいない	代替要員の確保が困難	男性自身に育児休業をとる意識が希薄	事例がない	事業所の制度への理解不足	その他	
									件
全体	1,540	1,362	722	239	222	398	43	141	
労組なし	1,216	1,066	640	208	189	358	32	128	
労組あり	324	296	82	31	33	40	11	13	
企業規模	10人～29人	494	408	295	87	61	175	11	70
	30人～99人	404	357	228	80	73	133	14	35
	100人～299人	230	218	101	41	43	53	8	12
	300人～499人	101	97	41	13	20	17	6	11
	500人～999人	82	76	21	5	10	10	2	3
	1000人以上	229	206	36	13	15	10	2	10
産業分類	建設業	80	70	40	19	14	25	4	5
	製造業	167	146	83	31	39	48	8	6
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	0	0	0	0	0	0
	情報通信業	35	33	10	1	5	6	0	0
	運輸業、郵便業	86	80	35	17	12	19	0	4
	卸売業、小売業	315	283	135	59	57	77	14	16
	金融業、保険業	36	34	3	0	0	2	0	1
	不動産業、物品賃貸業	44	41	20	8	9	7	1	3
	学術研究、専門・技術サービス業	68	63	35	5	9	20	1	12
	宿泊業、飲食サービス業	89	74	45	19	16	16	2	10
	生活関連サービス業、娯楽業	45	38	17	2	4	10	1	5
	教育、学習支援業	56	51	27	13	5	13	2	9
	医療、福祉	399	346	226	46	39	129	8	63
	複合サービス事業	9	8	0	0	0	0	0	0
サービス業	108	93	46	19	13	26	2	7	

- (5) どのような支援を府に望みますか。  
該当する項目をすべて選択してください。

区分	事業所数	複数回答有						
		知っている	(制度に関する) 研修の実施	(意識改善に関する) 研修の実施	取得促進に向けたコンサル ティングの支援	取り組み事例の紹介	その他	
								件
全体	1,540	1,362	305	266	112	542	125	
労組なし	1,216	1,066	233	187	82	427	97	
労組あり	324	296	72	79	30	115	28	
企業規模	10人～29人	494	408	65	54	23	154	38
	30人～99人	404	357	97	66	39	142	31
	100人～299人	230	218	55	50	15	79	20
	300人～499人	101	97	26	22	7	50	5
	500人～999人	82	76	22	24	8	32	10
	1000人以上	229	206	40	50	20	85	21
産業分類	建設業	80	70	9	5	4	29	10
	製造業	167	146	29	32	6	62	13
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	1	0	0	2	0
	情報通信業	35	33	5	3	1	14	0
	運輸業、郵便業	86	80	10	11	3	38	8
	卸売業、小売業	315	283	55	59	24	107	21
	金融業、保険業	36	34	4	9	2	11	7
	不動産業、物品賃貸業	44	41	13	13	6	13	1
	学術研究、専門・技術サービス業	68	63	15	12	1	24	8
	宿泊業、飲食サービス業	89	74	12	11	8	33	9
	生活関連サービス業、娯楽業	45	38	9	3	4	14	5
	教育、学習支援業	56	51	11	10	4	18	9
	医療、福祉	399	346	101	73	33	130	27
	複合サービス事業	9	8	4	4	5	6	0
サービス業	108	93	27	21	11	41	7	

6 外国人労働者の雇用について

- (1) 外国人労働者を雇用されていますか。  
いずれかを選択してください。

区分		集計数	雇用 している	雇用 していない
		件	件	件
全体		1,540	305	1,235
労組なし		1,216	240	976
労組あり		324	65	259
企業規模	10人～29人	494	60	434
	30人～99人	404	81	323
	100人～299人	230	57	173
	300人～499人	101	31	70
	500人～999人	82	29	53
	1000人以上	229	47	182
産業分類	建設業	80	23	57
	製造業	167	57	110
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	3
	情報通信業	35	9	26
	運輸業、郵便業	86	7	79
	卸売業、小売業	315	67	248
	金融業、保険業	36	1	35
	不動産業、物品賃貸業	44	5	39
	学術研究、専門・技術サービス業	68	12	56
	宿泊業、飲食サービス業	89	37	52
	生活関連サービス業、娯楽業	45	4	41
	教育、学習支援業	56	13	43
	医療、福祉	399	54	345
	複合サービス事業	9	0	9
	サービス業	108	16	92

- (2) 貴事業所の雇用形態別の外国人労働者数（令和4年6月30日時点）を教えてください。  
また、技能実習生の内数についても教えてください。  
該当がない箇所は「0」を記入してください。

（注）この調査票の送付先所在地にある貴事業所のみ状況の状況を記入してください。

区分	外国人労働者数	正社員		非正社員	
		内技能実習生	内技能実習生	内技能実習生	内技能実習生
	人	人	人	人	人
全体	1,154	604	137	550	159
労組なし	961	507	126	454	149
労組あり	193	97	11	96	10

雇用形態別労働者

- ・ 正社員 : 雇用している労働者のうち、特に雇用期間を定めていない者。
- ・ 非正社員 : 雇用している労働者のうち、雇用期間に定めがある者。

- (3) 貴事業所の雇用形態別の外国人労働者の国籍ごとの人数を教えてください。  
該当がない箇所は「0」を記入してください。

区分	合計	ベトナム	インドネシア	中国	韓国	台湾	タイ	ネパール	その他
	人	人	人	人	人	人	人	人	人
正社員	593	213	28	161	37	13	12	14	115
非正社員	587	253	27	97	39	4	4	33	130
合計	1,180	466	55	258	76	17	16	47	245

- (4) どのような取り組みを行っていますか。  
該当する項目をすべて選択してください。

区分	事業所数	雇用している	複数回答有									取り組んでいない		
			取り組んでいる	様々な採用機会の積極的活用	外国人労働者を管理職・リーダー等に積極的に登用する	外国人労働者が悩み事な環境の整備	外国人労働者が悩み事な職場に相談できる職	日本人労働者へ研修を行う	日本人労働者に対する理解を促す	外国人労働者への日本語習得支援（日本語能力試験の補助、文章の添削等）	外国人労働者への日本語の理解を促す		外国人労働者への研修を行う	その他
全体	1,540	305	209	128	38	74	29	41	30	11	96			
労組なし	1,216	240	168	104	35	62	26	34	26	8	72			
労組あり	324	65	41	24	3	12	3	7	4	3	24			
企業規模	10人～29人	494	60	46	30	10	17	6	9	0	14			
	30人～99人	404	81	55	33	14	19	5	7	4	26			
	100人～299人	230	57	39	22	7	15	7	9	3	18			
	300人～499人	101	31	23	18	4	7	4	4	2	8			
	500人～999人	82	29	15	9	1	3	3	6	2	14			
	1000人以上	229	47	31	16	2	13	4	8	6	16			
産業分類	建設業	80	23	16	9	2	5	5	6	4	7			
	製造業	167	57	38	22	9	11	2	5	4	19			
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	情報通信業	35	9	5	4	1	1	0	1	0	4			
	運輸業、郵便業	86	7	6	6	1	1	0	1	1	1			
	卸売業、小売業	315	67	46	31	6	17	7	5	7	21			
	金融業、保険業	36	1	1	0	0	0	0	0	1	0			
	不動産業、物品賃貸業	44	5	3	3	1	2	2	1	2	2			
	学術研究、専門・技術サービス業	68	12	9	5	3	6	1	1	0	3			
	宿泊業、飲食サービス業	89	37	26	16	6	10	4	2	4	11			
	生活関連サービス業、娯楽業	45	4	1	0	0	1	0	0	0	3			
	教育、学習支援業	56	13	8	2	2	1	1	0	0	5			
	医療、福祉	399	54	41	24	5	17	7	18	8	13			
	複合サービス事業	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
サービス業	108	16	9	6	2	2	0	1	0	7				

- (5) 取り組む際、どのような課題がありますか。  
該当する項目をすべて選択してください。

区分	事業所数	雇用している	複数回答有							その他
			取り組んでいる	短期間で離職してしまう	日本人労働者の理解が得にくい	外国人労働者の立場に立って相談を受けることが難しい	人によって日本語の習得度には差がある	外国人労働者の日本の習慣や法律等への理解が進まない		
									件	
全体	1,540	305	209	28	20	31	144	34	17	
労組なし	1,216	240	168	18	15	23	122	31	12	
労組あり	324	65	41	10	5	8	22	3	5	
企業規模	10人～29人	494	60	46	6	5	7	30	12	4
	30人～99人	404	81	55	7	6	10	42	12	3
	100人～299人	230	57	39	3	3	3	27	2	4
	300人～499人	101	31	23	6	2	3	15	2	0
	500人～999人	82	29	15	2	2	2	8	1	3
	1000人以上	229	47	31	4	2	6	22	5	3
産業分類	建設業	80	23	16	2	3	3	10	6	1
	製造業	167	57	38	3	7	7	29	10	4
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	0	0	0	0	0	0	0
	情報通信業	35	9	5	0	0	1	3	0	0
	運輸業、郵便業	86	7	6	3	2	2	4	2	0
	卸売業、小売業	315	67	46	11	6	8	28	3	1
	金融業、保険業	36	1	1	0	0	0	0	0	1
	不動産業、物品賃貸業	44	5	3	0	0	0	2	1	0
	学術研究、専門・技術サービス業	68	12	9	1	0	0	3	0	4
	宿泊業、飲食サービス業	89	37	26	3	1	2	20	4	3
	生活関連サービス業、娯楽業	45	4	1	0	0	0	0	0	0
	教育、学習支援業	56	13	8	1	0	3	3	1	2
	医療、福祉	399	54	41	2	1	5	34	5	1
	複合サービス事業	9	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	108	16	9	2	0	0	8	2	0	

- (6) 取り組んでいない理由を教えてください。  
該当する項目をすべて選択してください。

区分	事業所数	雇用している	複数回答有							
			取り組んでいない	外国人労働者とのコミュニケーションへの不安	雇用にあたって手間・コストがかかる	日本人労働者による人材で充足している	雇用の窓口が明確になっていない	どのような業務を任せられるか分からない	その他	
			件	件	件	件	件	件	件	件
全体	1,540	305	96	30	20	37	9	7	27	
労組なし	1,216	240	72	26	16	25	7	6	18	
労組あり	324	65	24	4	4	12	2	1	9	
企業規模	10人～29人	494	60	14	5	4	7	2	2	1
	30人～99人	404	81	26	8	4	7	3	1	8
	100人～299人	230	57	18	7	5	8	2	1	3
	300人～499人	101	31	8	3	2	3	0	2	3
	500人～999人	82	29	14	3	1	5	0	0	6
	1000人以上	229	47	16	4	4	7	2	1	6
産業分類	建設業	80	23	7	5	3	3	1	3	0
	製造業	167	57	19	6	3	9	1	1	6
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	0	0	0	0	0	0	0
	情報通信業	35	9	4	1	0	1	1	0	1
	運輸業、郵便業	86	7	1	0	0	0	0	0	1
	卸売業、小売業	315	67	21	5	4	9	1	1	6
	金融業、保険業	36	1	0	0	0	0	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	44	5	2	0	0	1	0	0	1
	学術研究、専門・技術サービス業	68	12	3	0	0	1	0	0	2
	宿泊業、飲食サービス業	89	37	11	2	4	4	2	0	3
	生活関連サービス業、娯楽業	45	4	3	1	0	3	0	0	0
	教育、学習支援業	56	13	5	0	1	1	0	0	4
	医療、福祉	399	54	13	7	4	2	2	2	2
	複合サービス事業	9	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	108	16	7	3	1	3	1	0	1	

- (7) どのような支援を府に望みますか。  
該当する項目をすべて選択してください。

区分	事業所数	雇用している	複数回答有					その他	
			外国人労働者雇用に関する研修の実施	外国人労働者を雇用した場合の補助金	採用後の職場定着支援	マッチング支援（採用イベントの開催、職場体験等）	外国人労働者に関する相談窓口の設置		
			件	件	件	件	件		件
全体	1,540	305	69	132	65	36	70	24	
労組なし	1,216	240	55	111	50	28	53	20	
労組あり	324	65	14	21	15	8	17	4	
企業規模	10人～29人	494	60	9	28	15	7	16	4
	30人～99人	404	81	15	40	15	10	10	9
	100人～299人	230	57	16	25	9	6	13	4
	300人～499人	101	31	9	12	7	4	9	1
	500人～999人	82	29	8	12	10	2	8	4
	1000人以上	229	47	12	15	9	7	14	2
産業分類	建設業	80	23	5	10	3	2	7	3
	製造業	167	57	11	23	9	8	12	4
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	0	0	0	0	0	0
	情報通信業	35	9	0	3	1	1	2	0
	運輸業、郵便業	86	7	2	3	2	3	2	1
	卸売業、小売業	315	67	14	23	12	7	15	2
	金融業、保険業	36	1	0	0	0	0	0	1
	不動産業、物品賃貸業	44	5	1	3	0	1	1	0
	学術研究、専門・技術サービス業	68	12	0	3	2	1	1	3
	宿泊業、飲食サービス業	89	37	9	18	9	2	5	3
	生活関連サービス業、娯楽業	45	4	2	1	0	0	2	0
	教育、学習支援業	56	13	1	5	1	1	5	2
	医療、福祉	399	54	18	34	22	7	15	5
	複合サービス事業	9	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	108	16	6	6	4	3	3	0	

7 DX（デジタルトランスフォーメーション）に向けた取り組みについて

DX(デジタルトランスフォーメーション)とは  
 データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革すること。

- (1) どのような取り組みを行っていますか。  
 該当する項目をすべて選択してください。

区分	事業所数	取り組んでいる	複数回答有										取り組んでいない
			デジタル化推進に向けた目標・取り組みの社内共有	デジタル化に伴う社員へのフォロー（システム操作手法の説明等）	デジタル化関連情報の積極的な収集	デジタル化推進担当者の役割・権限の明確化	専門人材の育成	専門人材の採用	社外人材（ITベンダー等）の活用	ハード面（ソフトウェアや設備）の導入	その他		
件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件
全体	1,540	653	325	297	267	145	88	57	71	317	13	887	
労組なし	1,216	461	220	211	199	97	60	36	52	238	9	755	
労組あり	324	192	105	86	68	48	28	21	19	79	4	132	
企業規模	10人～29人	494	135	58	62	49	21	12	6	18	73	1	359
	30人～99人	404	158	67	60	67	19	13	7	12	78	8	246
	100人～299人	230	112	55	58	51	33	16	8	11	57	1	118
	300人～499人	101	49	26	27	25	12	8	6	6	21	0	52
	500人～999人	82	41	21	16	15	10	6	8	5	15	1	41
1000人以上	229	158	98	74	60	50	33	22	19	73	2	71	
産業分類	建設業	80	32	18	19	15	8	3	1	3	17	0	48
	製造業	167	76	37	31	40	19	10	7	9	31	2	91
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	1	1	1	2	2	1	0	1	0	1
	情報通信業	35	24	15	12	11	8	7	4	4	12	0	11
	運輸業、郵便業	86	43	20	15	17	5	7	5	3	15	1	43
	卸売業、小売業	315	157	86	75	62	39	23	13	18	79	2	158
	金融業、保険業	36	29	12	9	7	11	6	6	3	8	2	7
	不動産業、物品賃貸業	44	24	13	15	11	4	2	3	5	12	1	20
	学術研究、専門・技術サービス業	68	40	18	12	14	11	7	4	9	20	2	28
	宿泊業、飲食サービス業	89	23	11	10	9	3	0	3	0	10	0	66
	生活関連サービス業、娯楽業	45	11	5	3	4	0	0	0	1	8	0	34
	教育、学習支援業	56	23	10	15	13	8	7	2	2	10	1	33
	医療、福祉	399	119	52	58	44	16	9	6	10	72	1	280
複合サービス事業	9	1	0	1	1	0	0	0	0	1	0	8	
サービス業	108	49	27	21	18	11	5	2	4	21	1	59	

- (2) 取り組む際、どのような課題がありますか。  
 該当する項目をすべて選択してください。

区分	事業所数	取り組んでいる	複数回答有							その他
			デジタル化に伴う社員の意識が希薄	デジタル化に関する知識が特定の担当者に集中している	デジタル化推進担当者の負担が大きく、担当にならない	デジタル化に関する知識が特定の担当者に集中している	自社の事業内容に適した人材の不足	外注業者に依存して自社の事業内容が進まない	ソフトウェアや設備の維持費用の負担	
件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	
全体	1,540	653	179	353	85	221	49	216	23	
労組なし	1,216	461	116	247	67	150	34	167	17	
労組あり	324	192	63	106	18	71	15	49	6	
企業規模	10人～29人	494	135	37	64	24	36	8	54	4
	30人～99人	404	158	47	86	25	57	13	62	5
	100人～299人	230	112	23	65	14	36	11	41	3
	300人～499人	101	49	14	38	7	19	1	12	1
	500人～999人	82	41	9	22	4	14	5	9	3
1000人以上	229	158	49	78	11	59	11	38	7	
産業分類	建設業	80	32	6	20	3	11	1	10	2
	製造業	167	76	19	43	12	32	7	24	2
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	0	1	0	1	0	0	0
	情報通信業	35	24	3	8	3	7	0	8	1
	運輸業、郵便業	86	43	16	22	6	20	6	14	2
	卸売業、小売業	315	157	48	91	21	51	13	39	3
	金融業、保険業	36	29	5	13	1	16	1	5	2
	不動産業、物品賃貸業	44	24	6	16	4	6	2	9	1
	学術研究、専門・技術サービス業	68	40	5	17	4	12	4	15	3
	宿泊業、飲食サービス業	89	23	7	14	2	4	1	7	0
	生活関連サービス業、娯楽業	45	11	3	4	2	4	1	3	0
	教育、学習支援業	56	23	4	18	5	7	1	14	1
	医療、福祉	399	119	41	58	15	31	9	54	4
複合サービス事業	9	1	1	1	0	0	0	0	0	
サービス業	108	49	15	27	7	19	3	14	2	



- (3) 取り組んでいない理由を教えてください。  
該当する項目をすべて選択してください。

区分	事業所数	取り組んでいない	複数回答有							
			必要と感じない	業界慣習がデジタル化になじまない	人材を雇用する資金がない	ソフトウェアや設備を導入する資金がない	何から手をつけて良いか分からない	デジタル化に対応できる人材の不足	その他	
	件	件	件	件	件	件	件	件	件	
全体	1,540	887	310	257	114	178	268	285	50	
労組なし	1,216	755	275	224	97	159	229	243	38	
労組あり	324	132	35	33	17	19	39	42	12	
企業規模	10人～29人	494	359	154	94	43	77	109	107	17
	30人～99人	404	246	94	79	39	53	70	81	14
	100人～299人	230	118	27	33	16	21	37	49	3
	300人～499人	101	52	10	20	6	10	14	19	4
	500人～999人	82	41	9	18	7	8	15	12	3
	1000人以上	229	71	16	13	3	9	23	17	9
産業分類	建設業	80	48	18	20	5	6	17	17	4
	製造業	167	91	34	24	16	17	30	37	3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	1	0	0	0	1	0	0	0
	情報通信業	35	11	8	0	0	1	1	1	1
	運輸業、郵便業	86	43	17	14	5	5	12	11	1
	卸売業、小売業	315	158	49	45	19	26	48	53	12
	金融業、保険業	36	7	2	3	1	1	1	0	0
	不動産業、物品賃貸業	44	20	6	7	4	3	2	7	1
	学術研究、専門・技術サービス業	68	28	9	4	2	2	9	8	1
	宿泊業、飲食サービス業	89	66	24	15	4	9	25	15	4
	生活関連サービス業、娯楽業	45	34	8	3	7	9	12	16	1
	教育、学習支援業	56	33	9	12	7	10	8	9	3
	医療、福祉	399	280	101	88	35	78	92	91	12
	複合サービス事業	9	8	1	4	0	0	2	2	0
	サービス業	108	59	24	18	9	10	9	18	7

- (4) どのような支援を府に望みますか。  
該当する項目をすべて選択してください。

区分	事業所数	デジタル化に関する研修の実施	アドバイザーの派遣	デジタル化を進めるための設備投資補助	社内人材の育成支援	専門人材の採用支援	DXやITの研修を受講した人材のマッチング支援	その他	
									件
全体	1,540	452	176	598	353	155	70	123	
労組なし	1,216	352	147	486	278	122	56	89	
労組あり	324	100	29	112	75	33	14	34	
企業規模	10人～29人	494	127	63	191	98	39	16	34
	30人～99人	404	121	55	181	105	38	22	32
	100人～299人	230	67	28	93	56	24	10	14
	300人～499人	101	35	5	39	25	15	4	5
	500人～999人	82	32	10	29	23	13	5	11
	1000人以上	229	70	15	65	46	26	13	27
産業分類	建設業	80	17	6	29	17	6	1	9
	製造業	167	43	18	74	40	19	7	13
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	1	1	0	2	0	2	0
	情報通信業	35	5	3	17	4	2	2	0
	運輸業、郵便業	86	23	6	36	22	5	6	9
	卸売業、小売業	315	84	30	101	70	34	12	22
	金融業、保険業	36	8	0	10	5	6	0	8
	不動産業、物品賃貸業	44	17	7	19	11	4	2	4
	学術研究、専門・技術サービス業	68	16	6	19	14	6	5	5
	宿泊業、飲食サービス業	89	18	10	26	22	7	1	10
	生活関連サービス業、娯楽業	45	15	6	20	7	4	4	3
	教育、学習支援業	56	23	5	25	9	5	3	10
	医療、福祉	399	140	59	187	98	45	19	20
	複合サービス事業	9	6	2	2	1	1	1	1
	サービス業	108	36	17	33	31	11	5	9

8 働き方改革全般について

- (1) 働き方改革について現在取り組んでいることはありますか。  
 該当する項目をすべて選択してください。

区分	事業所数	取り組んでいることがある	複数回答有									取り組んでいることはない	
			同一労働同一賃金など非正規労働者の処遇改善	長時間労働の縮減	年次有給休暇の取得促進（年次有給休暇の計画的付与含む）	各種ハラスメントへの対策	テレワークの導入・定着	女性・若者の人材育成	シニア世代の雇用や人材育成	子育て・介護等と仕事の両立支援	その他		
			件	件	件	件	件	件	件	件	件		件
全体	1,540	1,300	428	932	1,025	662	333	421	440	507	19	240	
労組なし	1,216	998	309	695	770	458	230	304	332	365	15	218	
労組あり	324	302	119	237	255	204	103	117	108	142	4	22	
企業規模	10人～29人	494	361	90	232	233	102	51	77	96	103	7	133
	30人～99人	404	340	109	229	283	160	79	112	127	127	4	64
	100人～299人	230	207	62	157	162	121	62	74	70	76	2	23
	300人～499人	101	97	34	69	84	61	33	31	39	42	0	4
	500人～999人	82	78	38	58	72	53	23	31	29	42	1	4
	1000人以上	229	217	95	187	191	165	85	96	79	117	5	12
産業分類	建設業	80	65	24	51	54	33	31	29	30	27	0	15
	製造業	167	142	38	106	112	59	33	36	38	47	2	25
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	1	2	2	2	0	1	1	1	0	1
	情報通信業	35	31	9	24	27	19	25	14	8	18	0	4
	運輸業、郵便業	86	78	22	67	63	40	11	21	29	15	1	8
	卸売業、小売業	315	261	85	198	215	161	87	97	77	108	3	54
	金融業、保険業	36	32	8	25	24	17	16	12	11	17	0	4
	不動産業、物品賃貸業	44	39	9	25	35	23	13	13	15	18	1	5
	学術研究、専門・技術サービス業	68	56	16	42	49	28	29	18	19	23	0	12
	宿泊業、飲食サービス業	89	66	22	50	42	36	10	20	22	12	1	23
	生活関連サービス業、娯楽業	45	39	11	27	27	19	6	11	11	12	0	6
	教育、学習支援業	56	48	10	33	37	22	9	17	11	17	2	8
	医療、福祉	399	332	127	198	252	146	30	101	129	151	7	67
複合サービス事業	9	9	6	8	7	7	0	3	2	5	0	0	
サービス業	108	100	40	76	79	50	33	28	37	36	2	8	

- (2) 働き方改革に取り組む際、どのような課題がありますか。  
 該当する項目をすべて選択してください。

区分	事業所数	取り組んでいることがある	複数回答有					その他
			経営者側の意識改革が進まない	労働者側の意識改革が進まない	意見が反映されない	トップダウンで現場の	取引先の理解を得られない	
			件	件	件	件	件	
全体	1,540	1,300	200	495	187	129	165	
労組なし	1,216	998	159	363	141	99	130	
労組あり	324	302	41	132	46	30	35	
企業規模	10人～29人	494	361	50	136	44	38	46
	30人～99人	404	340	64	123	51	39	38
	100人～299人	230	207	34	79	27	20	26
	300人～499人	101	97	11	35	14	6	13
	500人～999人	82	78	11	39	12	4	10
	1000人以上	229	217	30	83	39	22	32
産業分類	建設業	80	65	8	25	11	11	10
	製造業	167	142	21	64	18	15	15
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	0	1	0	1	0
	情報通信業	35	31	3	11	5	5	2
	運輸業、郵便業	86	78	11	31	16	21	8
	卸売業、小売業	315	261	47	98	40	23	28
	金融業、保険業	36	32	4	16	2	1	5
	不動産業、物品賃貸業	44	39	12	15	6	2	6
	学術研究、専門・技術サービス業	68	56	9	15	7	9	8
	宿泊業、飲食サービス業	89	66	11	32	10	4	5
	生活関連サービス業、娯楽業	45	39	6	13	7	2	2
	教育、学習支援業	56	48	3	18	8	0	15
	医療、福祉	399	332	47	112	47	15	50
複合サービス事業	9	9	4	3	3	0	0	
サービス業	108	100	14	41	7	20	11	

- (3) 働き方改革について現在取り組んでいること以外に今後、取り組みたいことはありますか。該当する項目をすべて選択してください。

区分	事業所数	複数回答有										取り組みたいことはない	
		取り組みたいことがある	同一労働同一賃金など非正規労働者の処遇改善	長時間労働の縮減	年次有給休暇の取得促進(年次有給休暇の計画的付与含む)	各種ハラスメントへの対策	テレワークの導入・定着	女性・若者の人材育成	シニア世代の雇用や人材育成	子育て・介護等と仕事の両立支援	その他		
		件	件	件	件	件	件	件	件	件	件		
全体	1,540	566	76	144	134	103	120	193	145	148	37	974	
労組なし	1,216	436	59	110	107	79	88	150	113	117	28	780	
労組あり	324	130	17	34	27	24	32	43	32	31	9	194	
企業規模	10人～29人	494	143	15	43	44	27	28	46	31	37	8	351
	30人～99人	404	147	26	38	39	40	26	59	41	36	7	257
	100人～299人	230	99	14	23	18	10	22	29	23	28	5	131
	300人～499人	101	48	8	13	12	13	11	22	16	15	2	53
	500人～999人	82	31	5	9	6	2	7	10	12	6	2	51
	1000人以上	229	98	8	18	15	11	26	27	22	26	13	131
産業分類	建設業	80	25	1	7	6	4	9	5	5	6	3	55
	製造業	167	69	5	12	13	12	13	29	19	16	6	98
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	情報通信業	35	6	0	2	2	1	2	2	2	2	1	29
	運輸業、郵便業	86	32	4	10	10	6	10	9	5	5	1	54
	卸売業、小売業	315	121	16	37	34	25	33	44	38	30	9	194
	金融業、保険業	36	17	0	1	1	0	6	3	5	7	1	19
	不動産業、物品賃貸業	44	18	4	6	4	4	9	6	6	5	1	26
	学術研究、専門・技術サービス業	68	25	1	3	3	3	6	11	7	6	1	43
	宿泊業、飲食サービス業	89	36	9	15	12	5	2	12	8	10	2	53
	生活関連サービス業、娯楽業	45	17	0	1	4	2	3	4	5	5	1	28
	教育、学習支援業	56	27	4	8	5	5	1	11	6	10	3	29
	医療、福祉	399	129	27	28	32	24	15	38	30	37	5	270
	複合サービス事業	9	6	3	2	1	2	4	2	2	2	0	3
サービス業	108	38	2	12	7	10	7	17	7	7	3	70	

#### IV 新型コロナウイルス感染症の影響に関すること

- (1) 働き方にどのような影響がありましたか。  
該当する項目をすべて選択してください。

区分	事業所数	影響があった	複数回答有					影響はなかった	
			働く場所の多様化	出勤人数の制限	営業時間・日数の短縮	営業活動の非接触化	その他		
			件	件	件	件	件		
全体	1,540	1,297	400	753	519	671	106	243	
労組なし	1,216	1,003	287	574	404	504	87	213	
労組あり	324	294	113	179	115	167	19	30	
企業規模	10人～29人	494	387	83	219	168	157	39	107
	30人～99人	404	329	90	189	145	172	25	75
	100人～299人	230	209	74	119	75	114	17	21
	300人～499人	101	92	36	52	34	56	4	9
	500人～999人	82	74	29	50	24	37	4	8
	1000人以上	229	206	88	124	73	135	17	23
産業分類	建設業	80	63	33	41	17	41	5	17
	製造業	167	128	39	58	58	74	11	39
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	1	2	1	1	0	0
	情報通信業	35	32	26	29	8	24	0	3
	運輸業、郵便業	86	62	16	25	17	39	4	24
	卸売業、小売業	315	274	103	157	120	161	14	41
	金融業、保険業	36	34	16	28	14	26	0	2
	不動産業、物品賃貸業	44	40	15	28	21	29	1	4
	学術研究、専門・技術サービス業	68	59	33	40	18	36	1	9
	宿泊業、飲食サービス業	89	83	5	42	66	33	5	6
	生活関連サービス業、娯楽業	45	38	12	20	24	14	5	7
	教育、学習支援業	56	45	15	28	16	25	9	11
	医療、福祉	399	327	50	194	93	123	41	72
複合サービス事業	9	9	2	7	6	2	0	0	
サービス業	108	100	34	54	40	43	10	8	

- (2) 影響を受けて取り組んだことはありますか。  
該当する項目をすべて選択してください。

区分	事業所数	影響があった	複数回答有														影響を受けて取り組んだことはない		
			影響を受けて取り組んだことがある	テレワークの実施	サテライトオフィスの導入	時差出勤制度の導入	時短勤務制度の導入	解雇・雇止め等の雇用調整	希望退職の募集・実施	年次有給休暇の取得促進（年次有給休暇の計画的付与含む）	特別休暇（有給）の新設	特別休暇（無給）の新設	特別手当（休業手当、見舞金等）の支給	賞金・一時金の減額	副業の解禁・促進	オンライン会議システム（Zoom等）の導入		その他	
			件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件		件	件
全体	1,540	1,297	1,063	494	52	497	240	39	9	284	384	33	233	38	34	617	64	234	
労組なし	1,216	1,003	805	347	24	344	195	36	8	223	259	24	186	31	28	439	58	198	
労組あり	324	294	258	147	28	153	45	3	1	61	125	9	47	7	6	178	6	36	
企業規模	10人～29人	494	387	276	97	5	90	72	18	3	54	58	4	56	14	6	94	22	111
	30人～99人	404	329	275	126	5	124	71	9	3	85	105	12	61	6	8	156	14	54
	100人～299人	230	209	182	83	9	99	33	4	2	53	75	4	47	9	8	128	10	27
	300人～499人	101	92	79	49	5	43	20	3	0	24	28	2	17	3	3	61	3	13
	500人～999人	82	74	64	31	5	39	12	2	0	16	29	3	11	3	1	47	3	10
	1000人以上	229	206	187	108	23	102	32	3	1	52	89	8	41	3	8	131	12	19
産業分類	建設業	80	63	48	37	9	35	13	2	0	19	23	1	7	1	0	34	0	15
	製造業	167	128	111	54	2	55	28	2	0	28	46	4	24	2	3	62	7	17
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	2	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1
	情報通信業	35	32	31	30	2	19	5	2	1	12	13	1	7	1	2	24	2	1
	運輸業、郵便業	86	62	43	17	3	20	7	1	2	8	14	2	6	4	1	30	0	19
	卸売業、小売業	315	274	230	136	12	131	64	8	3	64	75	7	43	10	8	144	11	44
	金融業、保険業	36	34	33	19	9	24	9	0	0	8	17	1	3	0	1	28	0	1
	不動産業、物品賃貸業	44	40	38	22	2	20	10	2	1	12	19	2	10	1	3	27	3	2
	学術研究、専門・技術サービス業	68	59	51	42	3	39	9	0	0	10	15	0	3	1	0	35	2	8
	宿泊業、飲食サービス業	89	83	60	9	0	10	16	7	1	15	11	1	17	8	8	15	6	23
	生活関連サービス業、娯楽業	45	38	33	12	0	13	11	5	0	9	11	2	7	0	0	15	2	5
	教育、学習支援業	56	45	37	17	1	19	10	1	0	10	18	0	7	1	0	27	2	8
	医療、福祉	399	327	258	58	2	61	34	7	1	57	89	9	81	7	7	126	26	69
複合サービス事業	9	9	9	1	1	5	4	0	0	0	2	0	2	0	0	8	0	0	
サービス業	108	100	79	38	6	44	18	2	0	32	31	3	16	2	1	40	3	21	

## V 大阪府の事業の活用状況に関すること

(1) 下記大阪府の事業内容のうち、「活用したことがある」、「興味がある」ものに○印を付してください。

活用したことがある

区分	事業所数	複数回答有																
		活用したことがある	大阪府労働相談センター (各種労働相談)	通訳による外国語労働相談	街かど無料相談	お出かけ労働相談	大阪府テレワークサポートデスク	労働環境改善のための伴走支援	労働法&労働問題に関する企業等研修への講師派遣	働くこと・雇うことに関するイベントや各種セミナー	女性の離職防止セミナー	事業所のメンタルヘルス推進担当者研修会	(冊子・解説データ)について	大阪府障がい者雇用促進センター	大阪府雇用促進支援金	各種公的補助制度の利用	活用しない	
		件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件
全体	1,540	433	116	5	2	4	6	2	8	39	6	30	43	113	171	216	1,107	
労組なし	1,216	360	93	2	0	1	3	0	4	31	2	22	32	78	152	181	856	
労組あり	324	73	23	3	2	3	3	2	4	8	4	8	11	35	19	35	251	
企業規模																		
10人~29人	494	112	30	1	0	0	1	0	2	7	0	3	5	12	35	56	382	
30人~99人	404	138	38	0	0	1	1	0	11	11	1	9	15	24	74	68	266	
100人~299人	230	86	21	1	1	1	1	1	10	1	7	10	33	37	52	144		
300人~499人	101	33	5	0	0	0	1	0	0	5	0	3	3	12	10	18	68	
500人~999人	82	24	7	0	0	0	1	0	0	1	2	4	10	4	8	58		
1000人以上	229	40	15	3	1	2	1	1	3	5	3	6	6	22	11	14	189	
産業分類																		
建設業	80	20	6	0	0	0	1	0	0	2	0	0	3	0	5	7	60	
製造業	167	60	12	0	0	0	1	0	1	5	1	1	4	18	32	45	107	
電気・ガス・熱供給・水道業	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	2	
情報通信業	35	4	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3	31	
運輸業、郵便業	86	23	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	7	13	63	
卸売業、小売業	315	71	18	3	1	2	2	1	2	7	2	7	5	28	26	28	244	
金融業、保険業	36	6	4	0	0	0	0	0	1	2	0	1	2	4	2	3	30	
不動産業、物品賃貸業	44	11	4	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	4	6	8	33	
学術研究、専門・技術サービス業	68	18	3	0	0	0	0	0	0	0	0	2	4	6	4	3	50	
宿泊業、飲食サービス業	89	22	7	0	0	0	1	0	0	4	1	3	1	4	7	8	67	
生活関連サービス業、娯楽業	45	13	3	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	3	4	4	32	
教育、学習支援業	56	18	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1	7	6	10	38		
医療、福祉	399	139	38	1	1	2	1	1	4	14	2	14	16	28	62	73	260	
複合サービス事業	9	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	
サービス業	108	26	10	0	0	0	0	0	0	2	0	1	3	6	9	10	82	

興味がある

区分	事業所数	複数回答有																
		興味がある	大阪府労働相談センター (各種労働相談)	通訳による外国語労働相談	街かど無料相談	お出かけ労働相談	大阪府テレワークサポートデスク	労働環境改善のための伴走支援	労働法&労働問題に関する企業等研修への講師派遣	働くこと・雇うことに関するイベントや各種セミナー	女性の離職防止セミナー	事業所のメンタルヘルス推進担当者研修会	(冊子・解説データ)について	大阪府障がい者雇用促進センター	大阪府雇用促進支援金	各種公的補助制度の利用	興味がない	
		件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件
全体	1,540	1,081	523	213	250	246	298	407	470	539	459	610	649	413	672	734	459	
労組なし	1,216	859	413	172	198	192	225	320	357	425	351	469	507	314	550	601	357	
労組あり	324	222	110	41	52	54	73	87	113	114	108	141	142	99	122	133	102	
企業規模																		
10人~29人	494	335	146	57	74	69	79	114	111	149	128	155	183	97	242	256	159	
30人~99人	404	287	147	53	64	66	79	112	137	153	112	166	180	111	180	207	117	
100人~299人	230	159	82	32	36	37	49	64	73	76	68	100	97	63	89	92	71	
300人~499人	101	80	50	20	24	24	23	34	45	46	42	56	55	39	44	44	21	
500人~999人	82	61	23	9	6	9	14	21	31	28	24	34	35	29	39	37	21	
1000人以上	229	159	75	42	46	41	54	62	73	87	85	99	99	74	78	98	70	
産業分類																		
建設業	80	50	18	8	4	4	9	13	14	16	9	20	20	12	25	33	30	
製造業	167	118	63	26	25	24	26	50	39	45	33	62	78	40	74	71	49	
電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	2	0	1	0	1	0	0	1	0	1	1	1	1	1	1	
情報通信業	35	26	10	2	4	2	7	7	6	13	10	16	13	10	14	17	9	
運輸業、郵便業	86	53	25	10	13	12	13	18	22	24	16	25	29	21	36	33	33	
卸売業、小売業	315	198	94	39	46	48	60	71	90	94	85	108	124	74	112	131	117	
金融業、保険業	36	22	6	4	8	6	9	8	8	9	9	11	11	7	8	11	14	
不動産業、物品賃貸業	44	31	13	3	6	5	9	10	12	13	10	12	17	9	21	23	13	
学術研究、専門・技術サービス業	68	42	11	7	6	7	11	12	13	19	12	21	18	12	17	32	26	
宿泊業、飲食サービス業	89	58	31	14	17	15	10	19	22	30	27	32	35	24	41	43	31	
生活関連サービス業、娯楽業	45	35	18	6	10	10	11	12	14	19	14	18	25	13	29	27	10	
教育、学習支援業	56	44	26	10	14	14	15	24	31	29	28	35	31	16	30	27	12	
医療、福祉	399	319	162	66	72	76	88	118	156	177	164	197	189	133	213	228	80	
複合サービス事業	9	4	3	2	3	3	3	3	3	4	3	3	4	3	3	3	5	
サービス業	108	79	41	16	21	20	26	42	40	46	39	49	54	38	48	54	29	

(2) (1) の設問で、「活用したことがある」または「興味がある」の欄に、○と回答した事業所以外におたずねします。その理由（活用したことがない、興味がない）を教えてください。該当する項目をすべて選択してください。

区分	事業所数	活用したことも興味もない	複数回答有						その他
			活用する余裕がない	効果があるか分からない	課題が明確でない	活用したいものがない	独自で取り組んでいる、または大阪府以外の団体等が行っている同様の事業を活用している		
件	件	件	件	件	件	件	件	件	
全体	1,540	363	91	91	71	108	37	54	
労組なし	1,216	278	71	66	59	85	25	39	
労組あり	324	85	20	25	12	23	12	15	
企業規模	10人～29人	494	134	36	36	34	48	8	16
	30人～99人	404	83	21	22	17	25	8	10
	100人～299人	230	51	14	10	6	13	7	10
	300人～499人	101	16	3	6	2	4	2	0
	500人～999人	82	17	7	5	2	4	1	4
	1000人以上	229	62	10	12	10	14	11	14
産業分類	建設業	80	23	6	7	1	6	2	3
	製造業	167	33	11	11	6	11	3	4
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	1	0	0	1	1	0	0
	情報通信業	35	9	4	5	4	2	1	2
	運輸業、郵便業	86	26	8	12	8	9	2	1
	卸売業、小売業	315	100	24	20	22	28	15	10
	金融業、保険業	36	13	1	3	1	3	2	4
	不動産業、物品賃貸業	44	8	2	2	2	3	0	2
	学術研究、専門・技術サービス業	68	21	5	9	4	7	0	4
	宿泊業、飲食サービス業	89	24	5	7	1	5	2	1
	生活関連サービス業、娯楽業	45	8	3	2	0	3	0	3
	教育、学習支援業	56	10	1	1	2	3	1	2
	医療、福祉	399	59	13	10	14	22	3	13
	複合サービス事業	9	5	3	0	0	1	1	0
サービス業	108	23	5	2	5	4	5	5	

(3) 大阪府の事業を知るきっかけを教えてください。該当する項目をすべて選択してください。

区分	事業所数	複数回答有						知り合いからの紹介	その他
		府のホームページ	府のメールマガジン	府のフェイスブック	府のLINE	事業のチラシ			
件	件	件	件	件	件	件	件	件	
全体	1,540	1,035	82	2	41	450	165	99	
労組なし	1,216	805	73	2	33	354	155	79	
労組あり	324	230	9	0	8	96	10	20	
企業規模	10人～29人	494	315	23	0	23	121	74	30
	30人～99人	404	274	21	1	5	128	56	31
	100人～299人	230	152	16	1	4	74	25	14
	300人～499人	101	80	5	0	2	37	4	4
	500人～999人	82	60	8	0	2	24	3	2
	1000人以上	229	154	9	0	5	66	3	18
産業分類	建設業	80	55	2	0	1	23	13	2
	製造業	167	109	16	0	2	49	24	11
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	0	0	0	2	1	0
	情報通信業	35	27	0	0	1	9	3	1
	運輸業、郵便業	86	61	5	1	2	19	8	7
	卸売業、小売業	315	194	16	0	9	100	33	21
	金融業、保険業	36	21	1	0	0	10	2	4
	不動産業、物品賃貸業	44	32	0	0	0	14	3	2
	学術研究、専門・技術サービス業	68	45	1	0	1	13	5	5
	宿泊業、飲食サービス業	89	56	2	0	4	20	10	8
	生活関連サービス業、娯楽業	45	25	2	0	2	19	2	4
	教育、学習支援業	56	38	7	0	0	25	2	3
	医療、福祉	399	291	23	1	17	111	51	22
	複合サービス事業	9	7	0	0	0	3	0	0
サービス業	108	72	7	0	2	33	8	9	

# V 調查票

令和4年度

# 大阪府労働関係調査票

## 【調査にあたってのお願い】

大阪府では、今後の労働環境改善に向けた事業展開（府内事業所の皆様に対する支援・アドバイス等）に役立てることを目的として、「働き方改革関連法に関すること」や「新型コロナウイルス感染症の影響に関すること」等について、府内82,609事業所から無作為抽出した6,000事業所を対象に実態を把握させていただくこととなりました。

皆様には、御多忙中のところ誠に恐縮ですが、御理解と御協力をお願い申し上げます。

御回答いただいた個別の内容は一切公表いたしません。

なお、集計結果につきましては、「府内事業所の皆様の労務管理改善等の基礎資料」や「労働関係諸機関の事業実施および大学等の学術機関での利用」等にあたっての参考資料としてホームページ等で公表させていただく予定です。

令和4年6月

各 位

大阪府知事 吉 村 洋 文

大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課



## I 企業の現況

### 1 企業規模についておたずねします。

(1) 企業規模を次から選択してください。

- |   |          |
|---|----------|
| 1 | 10～29人   |
| 2 | 30～99人   |
| 3 | 100～299人 |
| 4 | 300～499人 |
| 5 | 500～999人 |
| 6 | 1000人以上  |

企業規模の判断にあたっては、派遣労働者・請負労働者を除いた労働者数で御回答ください。  
また、家族労働者でも他の労働者と同じように勤務し、給料を得ている場合は労働者数に含めてください。

### 2 労働組合についておたずねします。

(1) 労働組合はありますか。

- |   |    |   |    |
|---|----|---|----|
| 1 | ある | 2 | ない |
|---|----|---|----|

## II 貴事業所の現況

### 1 貴事業所で働く労働者の雇用形態の状況についておたずねします。

雇用形態別労働者

- ・正社員 : 雇用している労働者のうち、特に雇用期間を定めていない者。  
(常時勤務、毎月給与の役員を含む。他企業への出向者は除く。)
- ・パートタイム労働者 : 正社員より1日の所定労働時間が短いか、1週の所定内労働日数が少ない者。
- ・派遣労働者 : 「労働者派遣法（「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」）に基づく派遣元事業所から派遣された者。
- ・その他 : 上記以外の労働者。（嘱託社員、契約社員、臨時・日雇労働者等）

貴事業所の雇用形態別の労働者数（令和4年6月30日時点）を教えてください。  
該当がない箇所は「0」を記入してください。 ※雇用形態の内容は上記を御参照ください。

(注) この調査票の送付先所在地にある貴事業所のみ状況を記入してください。

雇用形態	労働者数				
	1	2	3	4	5
正社員					人
非正社員					人
パートタイム労働者					人
派遣労働者					人
その他					人
合計					人

### Ⅲ 働き方改革関連法に関すること

#### 1 時間外労働について

- (1) 正社員および非正社員の時間外労働についておたずねします。  
直近1か月の時間外労働時間数について、以下にあてはまる労働者はいますか。  
該当者がいる場合は、恒常的か一時的かあてはまる欄に○印を付してください。

時間外労働	正社員			非正社員		
	いない	いる		いない	いる	
		恒常的	一時的		恒常的	一時的
30時間以上45時間未満						
45時間以上60時間未満						
60時間以上80時間未満						
80時間以上						

- (2) 時間外労働短縮に向けてどのような取り組みを行っていますか。  
該当する項目をすべて選択してください。

<ul style="list-style-type: none"> <li>1 取り組んでいない</li> <li>2 増員</li> <li>3 アウトソーシング(外部委託)</li> <li>4 時間外労働の事前届出制・許可制</li> <li>5 ノー残業デーやノー残業ウィークの設置</li> <li>6 業務プロセスの見直し・改善</li> <li>7 労働者の能力開発</li> <li>8 業務量の平準化</li> <li>9 その他(具体的に記入してください)</li> </ul>	➔	「(4) 取り組んでいない理由を教えてください。」へ
--	---	----------------------------

- (3) 取り組む際、どのような課題がありますか。  
該当する項目をすべて選択してください。

<ul style="list-style-type: none"> <li>1 人件費に見合う生産性の向上が見込めない</li> <li>2 アウトソーシング導入の費用対効果が期待できない</li> <li>3 業務内容が時間外労働の事前届出制・許可制になじまない</li> <li>4 社員が生活残業(生活費に残業代を見込んで残業すること)をしている</li> <li>5 業務改善・能力開発に取り組む時間が十分でない</li> <li>6 特定の労働者の知識・経験に頼っている</li> <li>7 その他(具体的に記入してください)</li> </ul>	➔	「回答後は「(5) どのような支援を府に望みますか。」へ進んでください。
---	---	--------------------------------------

- (4) 取り組んでいない理由を教えてください。該当する項目をすべて選択してください。  
また、今後、取り組んでいきたいことがあればご記入ください。

1 人手不足(費用面で増員ができない)
2 人手不足(採用したい人材の応募がない)
3 顧客に労働時間が左右されるため
4 退職等で人の入れ替わりが多いため
5 労働時間を正確に管理できていないため
6 その他(具体的に記入してください。)
(今後、取り組んでいきたいこと: 自由記述)

- (5) どのような支援を府に望みますか。  
該当する項目をすべて選択してください。

1 マッチング支援(採用イベントの開催等)
2 障がい者、外国人等の人材の活用支援
3 業務マニュアル作成支援
4 業務に必要な研修の実施
5 その他(具体的に記入してください。)

## 2 同一労働同一賃金について

- (1) どのような取り組みを行っていますか。  
該当する項目をすべて選択してください。

1 取り組んでいない	→	「(3) 取り組んでいない理由を教えてください。」へ
2 非正社員の正社員化		
3 正社員と同待遇への改善(基本給)		
4 正社員と同待遇への改善(賞与)		
5 正社員と同待遇への改善(各種手当)		
6 正社員と同待遇への改善(福利厚生)		
7 正社員と同待遇への改善(教育研修)		
8 その他(具体的に記入してください。		)

- (2) 取り組む際、どのような課題がありますか。  
該当する項目をすべて選択してください。

→ 「回答後は「(4) どのような支援を府に望みますか。」へ進んでください。

1 正社員化に伴う勤務条件(労働時間、転勤等)変更に対し非正社員が望まない	
2 人件費に見合う生産性の向上が見込めない	
3 正社員・非正社員間の待遇差が不合理かどうかの判断が難しい	
4 社員に説明し納得させることが難しい	
5 その他(具体的に記入してください。	)

- (3) 取り組んでいない理由を教えてください。該当する項目をすべて選択してください。  
また、今後、取り組んでいきたいことがあればご記入ください。

1 制度への理解不足	
2 人事制度(評価手法、給与体系等)の見直しにかかる負担	
3 正社員化に伴う人件費の増加	
4 非正社員が扶養範囲内の勤務を希望している	
5 助成金では人件費の増加を十分に賄えない	
6 正社員と同じ労働をしている非正社員がいない	
7 その他(具体的に記入してください。	)
(今後、取り組んでいきたいこと: 自由記述)	

- (4) どのような支援を府に望みますか。  
該当する項目をすべて選択してください。

1 制度にかかる研修の実施	
2 社会保険労務士等専門家の紹介	
3 取り組み事例の紹介	
4 その他(具体的に記入してください。	)

### 3 パワーハラスメント対策義務化について

- (1) どのような対策を講じていますか。  
該当する項目をすべて選択してください。

1 対策を講じていない	→	「(3) 対策を講じることができない理由を教えてください。」へ
2 ハラスメントの内容・ハラスメントを行ってはならない旨の方針の明確化とその周知		
3 対応マニュアルの作成		
4 研修会等の実施		
5 就業規則に罰則規程を設ける		
6 相談窓口の設置		
7 その他(具体的に記入してください。)		

- (2) 対策にあたってどのような課題がありますか。  
該当する項目をすべて選択してください。

「回答後は「(4) どのような支援を府に望みますか。」へ進んでください。

1 ハラスメントの判断が難しい	
2 労働者の意識改善が進まない	
3 ハラスメントの発生状況を把握することが困難	
4 相談窓口利用への抵抗	
5 その他(具体的に記入してください。)	

- (3) 対策を講じることができない理由を教えてください。  
該当する項目をすべて選択してください。  
また、今後、対策していきたいことがあればご記入ください。

1 ハラスメントを防止しようという意識の欠如	
2 ハラスメントの定義に対する理解不足	
3 ハラスメントが発生しても申し出にくい雰囲気	
4 その他(具体的に記入してください。)	
(今後、対策していきたいこと: 自由記述)	

- (4) どのような支援を府に望みますか。  
該当する項目をすべて選択してください。

1 研修の実施	
2 ハラスメント事例集の配布	
3 ハラスメント事案に対する個別相談	
4 対策に向けたコンサルティングの支援	
5 その他(具体的に記入してください。)	

#### 4 女性活躍推進法について

- (1) 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定・届出をご存じですか。  
いずれかを選択してください。

1 知っている	→	「5 産後パパ育休(出産時育児休業)について」へ
2 知らない		

- (2) どのような取り組みを行っていますか。  
該当する項目をすべて選択してください。

1 取り組んでいない	→	「(4) 取り組んでいない理由を教えてください。」へ
2 産休・育休の取得促進		
3 時短勤務・在宅勤務等の勤務形態の多様化		
4 女性社員の積極採用		
5 女性社員の管理職への積極登用		
6 育休復帰後のサポート		
7 男性の育休取得の促進(取得後のサポート含む)		
8 その他(具体的に記入してください。)		

- (3) 取り組む際、どのような課題がありますか。  
該当する項目をすべて選択してください。

1 制度を利用しにくい雰囲気がある	→	「回答後は「(5) どのような支援を府に望みますか。」へ進んでください。
2 女性社員が利用したいと思う勤務条件・社内制度が少ない		
3 管理職になりたいと思う女性社員が少ない		
4 仕事と育児の両立が難しい		
5 男性が育休等を取得したがる		
6 その他(具体的に記入してください。)		

- (4) 取り組んでいない理由を教えてください。該当する項目をすべて選択してください。  
また、今後、取り組んでいきたいことがあればご記入ください。

1 女性が少ない(またはいない)職場である
2 女性活躍推進に対してメリットを感じない
3 具体的に何をすればいいかわからない
4 女性社員の出世意欲が希薄
5 その他(具体的に記入してください。)
(今後、取り組んでいきたいこと: 自由記述)

- (5) どのような支援を府に望みますか。  
該当する項目をすべて選択してください。

1 女性が活躍する企業の取り組み事例集の配布
2 女性のキャリアデザインに関する研修
3 女性活躍推進に関するコンサルティングの支援
4 利用できる制度に関するガイドブックの配布
5 その他(具体的に記入してください。)

## 5 産後パパ育休（出産時育児休業）について

- (1) 産後パパ育休(出産時育児休業)をご存じですか。  
いずれかを選択してください。

<ul style="list-style-type: none"> <li>1 知っている</li> <li>2 知らない</li> </ul>	→	「6 外国人労働者の雇用について」へ
---	---	--------------------

- (2) どのような取り組みを行っていますか。  
該当する項目をすべて選択してください。

<ul style="list-style-type: none"> <li>1 取り組んでいない</li> <li>2 男性社員への制度周知</li> <li>3 管理職の意識改革</li> <li>4 男性の育児休業取得を促進する取り組みを管理職の人事評価へ反映する</li> <li>5 育児休業を取得してもカバーし合える体制の構築</li> <li>6 上司からの育児休業取得呼びかけ</li> <li>7 その他(具体的に記入してください。)</li> </ul>	→	「(4) 取り組んでいない理由を教えてください。」へ
---	---	----------------------------

- (3) 取り組む際、どのような課題がありますか。  
該当する項目をすべて選択してください。

→	「回答後は「(5) どのような支援を府に望みますか。」へ進んでください。
---	--------------------------------------

<ul style="list-style-type: none"> <li>1 効果的な周知ができていない</li> <li>2 管理職によって取り組みに差がある</li> <li>3 育児休業を取得してもカバーし合える体制を構築するための時間が十分でない</li> <li>4 男性自身に育児休業をとる意識が希薄</li> <li>5 男性が育児休業を取得しにくい雰囲気がある</li> <li>6 昇進に不利になるのではないかと社員の不安感</li> <li>7 取得時の賃金への不安から育児休業取得が進まない</li> <li>8 その他(具体的に記入してください。)</li> </ul>
---

- (4) 取り組んでいない理由を教えてください。該当する項目をすべて選択してください。  
また、今後、取り組んでいきたいことがあればご記入ください。

<ul style="list-style-type: none"> <li>1 代替要員の確保が困難</li> <li>2 男性自身に育児休業をとる意識が希薄</li> <li>3 事例がない</li> <li>4 事業所の制度への理解不足</li> <li>5 その他(具体的に記入してください。)</li> </ul>	)
(今後、取り組んでいきたいこと: 自由記述)	

- (5) どのような支援を府に望みますか。  
該当する項目をすべて選択してください。

<ul style="list-style-type: none"> <li>1 研修の実施(制度に関すること)</li> <li>2 研修の実施(意識改善に関すること)</li> <li>3 取得促進に向けたコンサルティングの支援</li> <li>4 取り組み事例の紹介</li> <li>5 その他(具体的に記入してください。)</li> </ul>	)
--	---

## 6 外国人労働者の雇用について

- (1) 外国人労働者を雇用されていますか。  
いずれかを選択してください。

1 雇用している 2 雇用していない	➔	「7 DX(デジタルトランスフォーメーション)に向けた取り組みについて」へ
-----------------------	---	---------------------------------------

- (2) 貴事業所の雇用形態別の外国人労働者数(令和4年6月30日時点)を教えてください。  
また、技能実習生の内数についても教えてください。  
該当がない箇所は「0」を記入してください。  
※雇用形態の内容は下記を御参照ください。

### 雇用形態別労働者

- ・ 正社員 : 雇用している労働者のうち、特に雇用期間を定めていない者。
- ・ 非正社員 : 雇用している労働者のうち、雇用期間に定めがある者。

(注) この調査票の送付先所在地にある貴事業所のみ状況を記入してください。

		外国人労働者数				
正社員						人
	(うち技能実習生)					人
非正社員						人
	(うち技能実習生)					人
合 計						人

- (3) 貴事業所の雇用形態別の外国人労働者の国籍ごとの人数を教えてください。  
該当がない箇所は「0」を記入してください。

	ベトナム	インド ネシア	中国	韓国	台湾	タイ	ネパール	その他
正社員	人	人	人	人	人	人	人	人
非正社員	人	人	人	人	人	人	人	人
合 計	人	人	人	人	人	人	人	人



(4) どのような取り組みを行っていますか。  
該当する項目をすべて選択してください。

1 取り組んでいない	→ 「(6) 取り組んでいない理由を教えてください。」へ
2 様々な採用機会の積極的活用	
3 外国人労働者を管理職・リーダー等に積極的に登用する	
4 外国人労働者が悩み事などを気軽に相談できる職場環境の整備	
5 日本人労働者へ研修を行い外国人労働者に対する理解を促す	
6 外国人労働者への日本語習得支援(日本語能力試験費用の補助、文章の添削等)	
7 外国人労働者へ研修を行い、日本の習慣や法律等の理解を促す	
8 その他(具体的に記入してください。)	

(5) 取り組む際、どのような課題がありますか。 → 「回答後は「(7) どのような支援を府に望みますか。」へ進んでください。  
該当する項目をすべて選択してください。

1 短期間で離職してしまう	
2 日本人労働者の理解が得にくい	
3 外国人労働者の立場に立って相談を受けることが難しい	
4 人によって日本語の習得度に差がある	
5 外国人労働者の日本の習慣や法律等への理解が進まない	
6 その他(具体的に記入してください。)	

(6) 取り組んでいない理由を教えてください。該当する項目をすべて選択してください。  
また、今後、取り組んでいきたいことがあればご記入ください。

1 外国人労働者とのコミュニケーションへの不安	
2 雇用にあたって手間・コストがかかる	
3 日本人労働者による人材で充足している	
4 雇用の窓口が明確になっていない	
5 どのような業務を任せられるか分からない	
6 その他(具体的に記入してください。)	
(今後、取り組んでいきたいこと: 自由記述)	

(7) どのような支援を府に望みますか。  
該当する項目をすべて選択してください。

1 外国人労働者雇用に関する研修の実施	
2 外国人労働者を雇用した場合の補助金	
3 採用後の職場定着支援	
4 マッチング支援(採用イベントの開催、職場体験等)	
5 外国人労働者に関する相談窓口の設置	
6 その他(具体的に記入してください。)	

## 7 DX（デジタルトランスフォーメーション）に向けた取り組みについて

DX(デジタルトランスフォーメーション)とは  
データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革すること。

- (1) どのような取り組みを行っていますか。  
該当する項目をすべて選択してください。

1 取り組んでいない	→ 「(3) 取り組んでいない理由を教えてください。」へ
2 デジタル化推進に向けた目標・取り組みの社内共有	
3 デジタル化に伴う社員へのフォロー(システム操作方法の説明等)	
4 デジタル化関連情報の積極的な収集	
5 デジタル化推進担当者の役割・権限の明確化	
6 専門人材の育成	
7 専門人材の採用	
8 社外人材(ITベンダー等)の活用	
9 ハード面(ソフトウェアや設備)の導入	
10 その他(具体的に記入してください)	)

- (2) 取り組む際、どのような課題がありますか。  
該当する項目をすべて選択してください。
- 「回答後は「(4) どのような支援を府に望みますか。」へ進んでください。

1 デジタル化に伴う社員の意識が希薄	
2 デジタル化に関する知識が特定の担当者に集中している	
3 デジタル担当者の負担が大きく、担当になりたがらない	
4 自社の事業内容に適したデジタル化を独自に考案できる人材の不足	
5 外注業者に依存しており、自社の事業内容に適したデジタル化が進まない	
6 ソフトウェアや設備の維持費用の負担	
7 その他(具体的に記入してください)	)

- (3) 取り組んでいない理由を教えてください。該当する項目をすべて選択してください。  
また、今後、取り組んでいきたいことがあればご記入ください。

1 必要と感じない	
2 業界慣習がデジタル化になじまない	
3 人材を雇用する資金がない	
4 ソフトウェアや設備を導入する資金がない	
5 何から手をつけて良いか分からない	
6 デジタル化に対応できる人材の不足	
7 その他(具体的に記入してください)	)
(今後、取り組んでいきたいこと: 自由記述)	

- (4) どのような支援を府に望みますか。  
該当する項目をすべて選択してください。

1 デジタル化に関する研修の実施	
2 アドバイザーの派遣	
3 デジタル化を進めるための設備投資補助	
4 社内人材の育成支援	
5 専門人材の採用支援	
6 DXやITの研修を受講した人材のマッチング支援	
7 その他(具体的に記入してください)	)

## 8 働き方改革全般について

- (1) 働き方改革について**現在取り組んでいること**はありますか。  
該当する項目をすべて選択してください。

1	取り組んでいることはない	→	「(3) 働き方改革について <b>現在取り組んでいること以外に今後、取り組みたいこと</b> はありますか。」へ
2	同一労働同一賃金など非正規労働者の処遇改善		
3	長時間労働の縮減		
4	年次有給休暇の取得促進(年次有給休暇の計画的付与含む)		
5	各種ハラスメントへの対策		
6	テレワークの導入・定着		
7	女性・若者の人材育成		
8	シニア世代の雇用や人材育成		
9	子育て・介護等と仕事の両立支援		
10	その他(具体的に記入してください)		)

- (2) 働き方改革に取り組む際、どのような課題がありますか。  
該当する項目をすべて選択してください。

1	経営者側の意識改革が進まない		
2	労働者側の意識改革が進まない		
3	トップダウンで現場の意見が反映されない		
4	取引先の理解を得られない		
5	その他(具体的に記入してください)		)

- (3) 働き方改革について**現在取り組んでいること以外に今後、取り組みたいこと**はありますか。  
該当する項目をすべて選択してください。

1	取り組みたいことはない		
2	同一労働同一賃金など非正規労働者の処遇改善		
3	長時間労働の縮減		
4	年次有給休暇の取得促進(年次有給休暇の計画的付与含む)		
5	各種ハラスメントへの対策		
6	テレワークの導入・定着		
7	女性・若者の人材育成		
8	シニア世代の雇用や人材育成		
9	子育て・介護等と仕事の両立支援		
10	その他(具体的に記入してください)		)

- (4) どのような支援を府に望みますか。(自由記述)

--

#### IV 新型コロナウイルス感染症の影響に関すること

(1) 働き方にどのような影響がありましたか。  
該当する項目をすべて選択してください。

<ul style="list-style-type: none"><li>1 与えた影響はない</li><li>2 働く場所の多様化</li><li>3 出勤人数の制限</li><li>4 営業時間・日数の短縮</li><li>5 営業活動の非接触化</li><li>6 その他(具体的に記入してください。 )</li></ul>
--

(2) 影響を受けて取り組んだことはありますか。  
該当する項目をすべて選択してください。

<ul style="list-style-type: none"><li>1 テレワークの実施</li><li>2 サテライトオフィスの導入</li><li>3 時差出勤制度の導入</li><li>4 時短勤務制度の導入</li><li>5 解雇・雇止め等の雇用調整</li><li>6 希望退職の募集・実施</li><li>7 年次有給休暇の取得促進(年次有給休暇の計画的付与含む)</li><li>8 特別休暇(有給)の新設</li><li>9 特別休暇(無給)の新設</li><li>10 特別手当(休業手当、見舞金等)の支給</li><li>11 賃金・一時金の減額</li><li>12 副業の解禁・促進</li><li>13 オンライン会議システム(zoom等)の導入</li><li>14 取り組んだことはない</li><li>15 その他(具体的に記入してください。 )</li></ul>
--

## V 大阪府の事業の活用状況に関すること

(1) 下記大阪府の事業内容のうち、「活用したことがある」、「興味がある」ものに○印を付けてください。  
**(注)それぞれの事業の概要については同封の「大阪府の事業概要」をご覧ください。**

大阪府の事業内容	活用したことがある	興味がある
大阪府労働相談センター(各種労働相談)		
通訳による外国語労働相談		
街かど無料相談		
お出かけ労働相談		
大阪府テレワークサポートデスク		
労働環境改善のための伴走支援		
労働法&労働問題に関する企業等研修への講師派遣		
働くこと・雇うことに関するイベントや各種セミナー		
女性の離職防止セミナー		
事業所のメンタルヘルス推進担当者研修会		
労働に関するお役立ち情報(冊子・解説データ)について		
大阪府障がい者雇用促進センター		
大阪府雇用促進支援金		
各種公的補助制度の利用		

(2) (1)の設問で、「活用したことがある」または「興味がある」の欄に、○と回答した事業所**以外**におたずねします。その理由(活用したことがない、興味がない)を教えてください。  
 該当する項目をすべて選択してください。

1 活用する余裕がない 2 効果があるか分からない 3 課題が明確でない 4 活用したいものがない 5 独自で取り組んでいる、または大阪府以外の団体等が行っている同様の事業を活用している 6 その他(具体的に記入してください。 )
--

(3) 大阪府の事業を知るきっかけを教えてください。  
 該当する項目をすべて選択してください。

1 府のホームページ 2 府のメールマガジン 3 府のフェイスブック 4 府のLINE 5 事業のチラシ 6 知り合いからの紹介 7 その他(具体的に記入してください。 )
--

(4) 今後大阪府の事業等を御紹介させていただく場合がございますので、御担当者様の氏名、所属、連絡先の御記載をお願いいたします。(自由記載)

1 所属・役職名( ) 2 氏名( ) 3 連絡先(TEL: ) Mail: )
--



大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課 令和4年11月発行

〒540-0033 大阪府中央区石町 2-5-3 エル・おおさか南館 3階

TEL06(6946)2604(直通)

ホームページ: <http://www.pref.osaka.lg.jp/sogorodo/chousa/index.html>